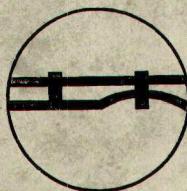


創立 40 周年 記念

土木学会略史



昭和 29 年 10 月

社団
法人 土木学会

創立40周年記念

土木学会略史

昭和29年10月

社团
法人 土木学会

土木学会略史

目 次

歴代会長写真及び筆蹟

故吉市及び故広井両博士の筆蹟

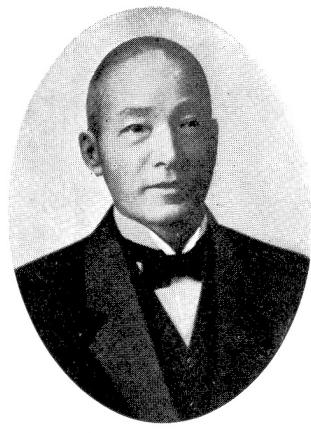
土木技術者の信条及び土木技術者の実践要綱

	頁
(1) 本会創立以前における一般工学専門学会の状況	1
(2) 本会の創立	1
1. 本会の創立準備	1
2. 本会の創立	5
(a) 土木学会発起人総会	5
(b) 職員の推薦	6
(c) 社団法人の設立	6
(3) 本会創立後の経過	6
1. 本会の総会	6
2. 本会定款及び規則の改正	7
(a) 土木学会定款	7
(b) 土木学会規則	10
3. 本会事務所の変更	12
4. 本会の役員その他	12
5. 会員の種別及び会員数	20
(a) 各年度末会員数	22
(b) 名譽員の推挙	22
6. 本会の会計状態	23
(4) 本会の事業の概要	24
1. 機関雑誌の発行	24
2. 各種の調査委員会	25
3. 土木賞受領者	35
4. 講演及び映画会の開催	37
5. 見学視察旅行	38
6. 各種の大会	40
7. 日本学術会議	45
8. その他報告及び刊行物	46
9. 支部の設置	47



第 1 代
故 工学博士 古市公威君

古市公威



第 2 代
故 工学博士 沖野忠雄君

沖野忠雄



第 3 代
故 工学博士 野村龍太郎君

野村龍太郎



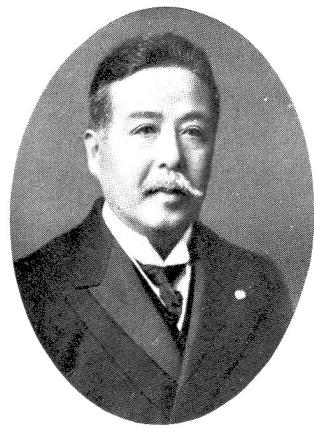
第 4 代
故 工学博士 石黒五十二君

石黒五十二



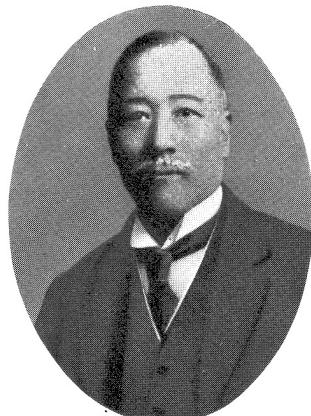
第 5 代
故 工学博士 白石直治君

白石直治



第 6 代
故 工学博士 広井 勇君

廣井勇



第 7 代
故 工学博士 仙石 貢君

仙石貢



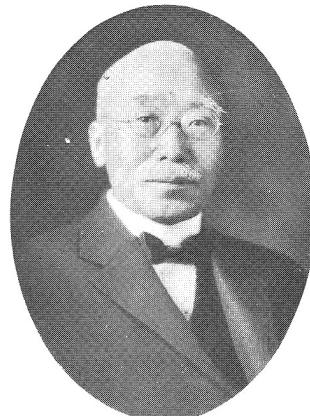
第 8 代
故 工学博士 原田貞介君

原田貞介



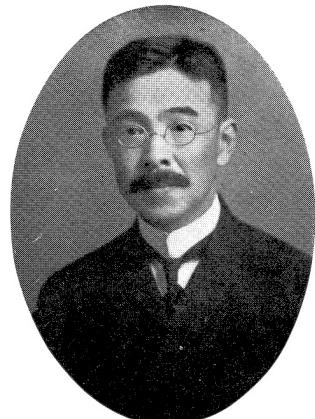
第 9 代
故 工学博士 古川阪次郎君

古川阪次郎



第 10 代
故 工学博士 中原貞三郎君

中原貞三郎



第 11 代

故 工学博士 中山秀三郎君

中山秀三郎



第 12 代

故 工学博士 中島銳治君

中島銳治



第 13 代

故 工学博士 日下部辨二郎君

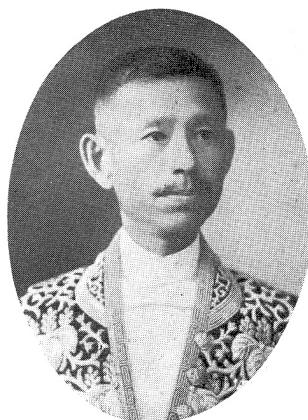
日下部辨二郎



第 14 代

故 工学博士 吉村長策君

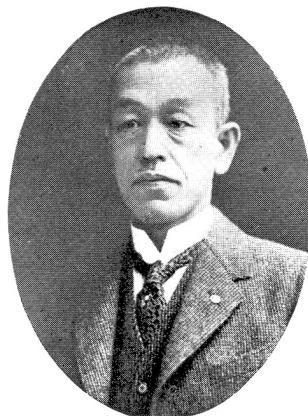
吉村長策



第 15 代

故 工学博士 市瀬恭次郎君

市瀬恭次郎



岡野昇

第16代

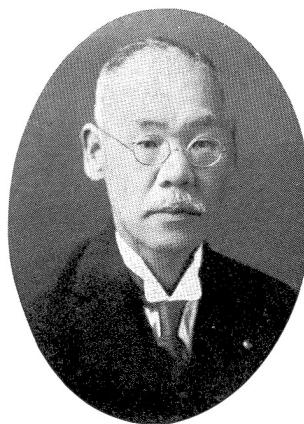
故工学博士岡野昇君



第17代

故工学博士田辺朔郎君

田邊朔郎



中川吉造

第18代

故工学博士中川吉造君



那波光雄

第19代

故工学博士那波光雄君



名井九介

第20代

故工学博士名井九介君

久保田敬一

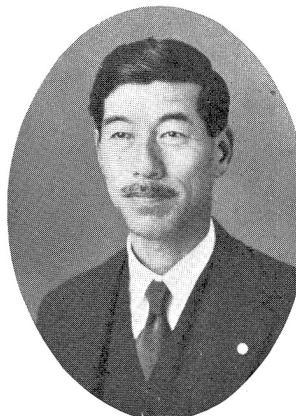


第 21 代
工学博士 真田 秀吉君

真田秀吉



第 22 代
工学博士 久保田 敬一君



第 23 代
工学士 青山 士君

青山士



第 24 代
故 工学士 井上 秀二君

井上秀二



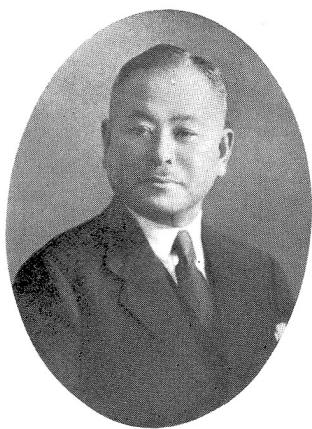
第 25 代
工学博士 大河戸宗治君

大河戸宗治



第 26 代
工学士 辰馬 錄藏君

辰馬 錄藏



第 27 代
工学士 八田 嘉明君

八田嘉明



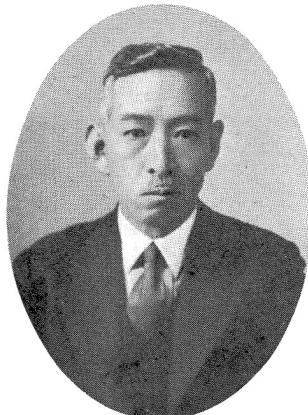
第 28 代
故 工学士 中村 謙一君

中村謙一



第 29 代
工学士 谷口三郎君

谷口三郎



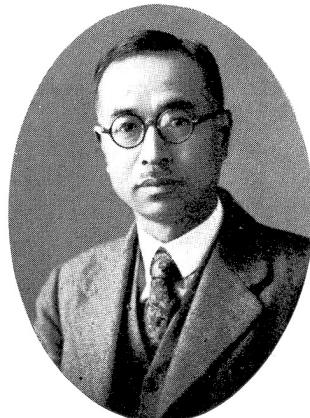
第 30 代
工学博士 草間 健君

草間健



第 31 代
工学博士 黒河内四郎君

黒河内四郎



第 32 代
工学博士 鈴木雅次君

鈴木雅次



第 33 代
工学博士 田中 豊君

田中豊



第 34 代
故 工学士 鹿島精一君

鹿島精一



第 35 代
工学博士 岡田信次君

岡田信次



第 36 代
工学士 岩澤忠恭君

岩澤忠恭



吉田徳次郎

第37代

工学博士 吉田徳次郎君



第38代

工学士 三浦義男君

三浦義男



大西英一

第39代

工学博士 大西英一君



第40代

工学士 稲浦鹿藏君

稻浦鹿藏



平井喜久松

第41代

工学博士 平井喜久松君



第42代

工学博士 青木楠男君

青木楠男

故工学博士 古市公威氏筆蹟

雨後山中行
石泉流急處
萬木森森綠
一派清音響
深林人不知
明月來相照

故古市前会長より生野主事に宛てた書簡

故工学博士 広井勇氏筆蹟

故工学博士広井勇氏の本会創立に関する記録の筆蹟

土木技術者の信条

1. 土木技術者は国運の進展並びに人類の福祉増進に貢献しなければならない。
2. 土木技術者は技術の進歩向上に努め、あまねくその真価を發揮しなければならない。
3. 土木技術者は常に真摯な態度を持ち徳義と名誉とを重んじなければならない。

土木技術者の実践要綱

1. 土木技術者は自己の専門的知識及び経験をもつて国家的並びに公共的諸問題に対して積極的に社会に奉仕しなければならない。
2. 土木技術者は学理、工法の研究に励み、進んでその結果を公表して技術界に貢献しなければならない。
3. 土木技術者は国家の発展、国民の福利に背戻するような事業を企図してはならない。
4. 土木技術者はその関係する事業の性質上、特に公正で清廉をとおとび、かりそめにも社会の疑惑を招くような行為をしてはならない。
5. 土木技術者は工事の設計及び施工について経費節約あるいはその他の事情にとらわれて、従業者並びに公衆に危険を及ぼすようなことをしてはならない。
6. 土木技術者は個人的利害のために、その信念を曲げたりあるいは技術者全般の名誉を失墜するような行為をしてはならない。
7. 土木技術者は自己の権威と正当な価値を毀損しないように注意しなければならない。
8. 土木技術者は自己の人格と知識経験とによって、確信ある技術の指導に努めなければならぬ。
9. 土木技術者はその関係する事業に万一違法であるものを認めたときはその匡正に努めなければならない。
10. 土木技術者はその内容が疑わしい事業に關係しまたは自己の名義を使用させるようなことがあつてはならない。
11. 土木技術者は施工に忠実で事業者の期待に背かないようにしなければならない。

備考：本信条及び実践要綱をもつて土木技術者の相互規約とする。

註：以上は土木技術者相互規約調査委員会で得た成文であつて昭和13年5月土木学会誌第24巻第5号に発表したものを現代文に改めて再録したものである。

土木学会

創立 40 周年記念

土木学会略史

(1) 本会創立以前における一般工学専門学会の状況

わが国における工学に関する学会の来歴をみると、明治 13 年初めて工学会設立の際は工学に関するすべての学科をこれに包含してほかに各専門の学会を設ける必要を感じなかつたのであつたが、工学専門の者なお少數な当時としてはこのような状態はもとより当然のことと、本邦の文化なお幼稚であつた結果と云うことができる。明治 18 年には日本鉱業会が設立せられ、これが工学所属の学会に関する専門分業の嚆矢である。ついで翌明治 19 年には造家学会すなわち今の日本建築学会及び明治 21 年に日本電気学会の創立を見、さらに数年を経て造船協会及び日本機械学会が明治 30 年に、工業化学会は翌 31 年に設立せられたのである。当時における工学所属の専門を大別して 7 科とすれば上に掲げた 6 学会のほかに土木学会の存在を見なければならないのであるが、本会の設立が遅延したのは種々の理由があつたのである。すなわち明治 31 年に鉄道協会が設立せられて土木の一半をこれに収容したのはその主なもの一つと云うことができる。以上は本会設立以前における工学に関する専門学会の趨勢の概要であるが、文化の進展とともに各専門分業、いわゆるスペシャリゼーションの必要を感じるのは一般的法則であつて、わが土木学会もまたこの法則によりその設立を提唱せられたのであつた。

(2) 本会の創立

1. 本会の創立準備

前項に述べたように本会設立の機運が熟したので大正 3 年 3 月 30 日土木学会創立の件に関し協議を遂げる目的をもつて古市公威氏より書面を石黒五十二氏ほか 28 氏に発送し、同年 4 月 6 日、当時東京市京橋区山城町の工学会へ参考を要請し第 1 回の協議会を開催したのである。出席者は次の 17 氏であつた。

石 黒 五 十 二 氏	丹 羽 鋤 彦 氏	岡 田 竹 五 郎 氏
小 田 川 全 之 氏	大 屋 権 平 氏	沖 野 忠 雄 氏
吉 村 長 策 氏	中 山 秀 三 郎 氏	武 笠 清 太 郎 氏
日 下 部 弁 二 郎 氏	増 田 札 作 氏	古 川 阪 次 郎 氏
近 藤 虎 五 郎 氏	近 藤 仙 太 郎 氏	小 柴 保 人 氏
古 市 公 威 氏	広 井 勇 氏	

当日は古市公威氏より土木学会設立の趣旨を説述され、一同ただちにこれに賛成の上設立有志者たることを快諾されたので、まず大体の方針を議しつづいて土木学会設立趣意書及び学会定款並びに同規則の草案を起草するために岡田竹五郎氏、吉村長策氏、日下部弁二郎氏、古市公威氏、近藤虎五郎氏、近藤仙太郎氏、広井勇氏を特別委員に挙げた。

特別委員は日をあらためて 4 月 12, 17, 22 日及び 26 日の 4 回会合を催し、慎重に研究討議を重ね別項のごとき各草案を作成し、これを 5 月 5 日の設立有志者会合に提出したのである。上記の会合に出席されたのは次の諸氏であつた。

石 橋 純 彦 氏

石 黒 五 十 二 氏

石 丸 重 美 氏

丹羽 鑑彦氏	岡田 竹五郎氏	岡崎 芳樹氏
沖野 忠雄氏	吉村 長策氏	中原 貞三郎氏
中山 秀三郎氏	中島 錠治氏	武笠 清太郎氏
日下部 弁二郎氏	増田 礼作氏	古川 阪次郎氏
近藤 虎五郎氏	近藤 仙太郎氏	小柴 保人氏
吉市 公威氏	広井 勇氏	

この日まず定款を議題に供し各条項につき審議をつくし、草案に多数の修正を施し深更に及んでようやくその全部を議了し、5月17日再度設立有志者会合を開き出席者は前回の各氏の他に山口準之助氏の来会があつた。当日の議題は規則及び趣意書その他の案件を討議の上議了したので、なお下記の人々に対しこの際発起人となることを勧誘することに決定した。

1. 東京・京都両大学土木工学科明治40年以前の卒業生
2. 元札幌農学校土木工学科卒業生
3. 熊本高等工業学校土木工学科卒業生
4. 以上のはか土木学界に顕著なる人

以上で発起人総会に提出すべき案件が全くととのつたので5月29日より同31日にわたり前記の決議に基づいて、土木工学専門家600余名にあて別項のような創立趣意書並びに定款及び規則案を添え発送したのである。

拝啓 益々御清栄奉大賀候陳者今般同志相謀り別紙趣意書ノ如ク新ニ土木学会ヲ設立致度候ニ付キ其発起人タルコトヲ御承諾相成候様致度存候尤モ現ニ工学会ノ存在候今日更ニ土木学会ヲ設ケルハ如何トノ御説モ可有之ト存候得共御承知ノ如ク同会ハ其目的トスルトコロ工学全般ヲ網羅スルモノニ候ヘハ一学科專攻ノ機関トシテハ不適當ナルモノニ有之且ツ工学会ニ於テモ目下其組織ヲ変更シテ通俗的ノモノタラシメントスルノ議アリ旁々以テ土木学会ノ新設ハ刻下適切ノ時期ニシテ寧ロ其設立ノ晚カリシヲ感スル次第ニ有之候間此際奮テ御賛同被下度此段貴意ヲ得候

追テ本会創立総会ニ於テ決定スヘキ本会定款及規則ハ先般來討議ヲ重ね別紙記載ノ通り立案候ニ付右ニ對シ御意見有之候ハマ総会前ニ於テ取繩メ度候間本月20日迄ニ御申越被下度候

大正3年6月1日

有志者總代

石黒 五十二	沖野 忠雄	大屋 権平
野村 竜太郎	吉市 公威	平井 晴二郎
仙石 貢		

土木学会設立趣意書

泰西諸國ノ工学界ヲ觀ルニ各専門家ハ競フテ斯学ノ研鑽ニ從事シ歟々トシテ倦マス各自研究実験ノ成績ヲ發表討議スルノ機関トシテハ則ハチ学会ヲ興シ刊行物ヲ彌布シ恒ニ斯学ノ進歩發展ヲ怠ラサルヲ期ス斯學現時ノ隆盛ヲ致セル蓋シ偶然ニアラサルナリ而シテ我国ニ於テモ現ニ機械、電気、建築等ノ如キ既ニ各専門ノ学会ヲ設立シ研鑽ヲ怠ラサルハ我工業界ノ為メ賀ス可キナリ然ルニ吾人專攻ノ土木学科ニ至リテハ学界其人ニ乏シカラス事業亦渺少ナラサルニ拘ハラス今日ニ至ルマテ未タ土木学会ノ設立ヲ見ルヲ得サリシハ誠ニ遺憾ノ極ニシテ亦工学界ノ一大欠点ナラストセス仍テ吾人茲ニ土木学会ヲ設立シ会誌ヲ刊行シ研究討議ノ途ヲ開ラキ汎ク意見ヲ交換シ以テ土木工学ノ進歩及土木事業ノ發達ニ資セン事ヲ期ス

土木学会定款案

総 則

- 第1条 本会ハ土木工学ノ進歩及ヒ土木事業ノ發達ヲ図ルヲ以テ目的トス
- 第2条 本会ハ土木学会ト称シ事務所ヲ東京市京橋区山城町15番地ニ置ク

- 事務所ノ位置ノ変更ハ東京市内ニ於テスル場合ニ限り役員会之ヲ為スコトヲ得
- 第 3 条** 本会ハ地方ニ支会ヲ設クルコトヲ得
会 員
- 第 4 条** 次ノ資格ノ一ヲ有スル者ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依リ会員タルコトヲ得
1. 工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニ依リ 5 箇年乃至 10 箇年以上其業務ニ從事シタル者
2. 土木工事設計ノ技能ヲ有シ 5 箇年以上重要ナル工事ヲ担任シタル者
- 第 5 条** 本会ニ贊助員准員及ヒ学生員ヲ置クコトヲ得其資格及ヒ権利義務ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム
- 第 6 条** 会員ニシテ本定款若ハ土木学会規則ニ違背シ又ハ本会ノ名譽ヲ汚スノ行為アリト認メラレタル者アルトキハ本会ハ役員会ノ議決ヲ経テ之ヲ除名スルコトヲ得
会 費
- 第 7 条** 会員ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依リ会費ヲ負担ス
役 員
- 第 8 条** 本会ニ左ノ役員ヲ置ク
1. 会 長 1 名
2. 副 会 長 2 名
3. 常 議 員
常議員ノ数ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム
- 第 9 条** 本会ノ理事ハ 3 名トし會長及ヒ副会長ヲ以テ之ニ充ツ
- 第 10 条** 役員ハ総会ニ於テ東京市及ヒ其附近在住会員中ヨリ帝国在住会員ノ投票ニ依リ之ヲ選挙ス
同数ノ投票ヲ得タル者 2 人以上アリテ定員ヲ超過スルトキハ年長者ヲ當選トス
- 第 11 条** 会長ノ任期ハ 1 箇年トシ重任スルコトヲ得ス
副会長及ヒ常議員ノ任期ハ 2 箇年トシ毎年其半数ヲ改選ス重任スルコトヲ得ス
- 第 12 条** 役員ニ臨時欠員ヲ生シタルトキハ役員会ニ於テ之ヲ補選スルコトヲ得
補選セラレタル役員ハ前任者ノ残期間在職スルモノトス
- 第 13 条** 役員会ハ會長副会長常議員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第 14 条** 本定款及ヒ法律ニ於テ特に總会ノ権限ニ属セシメサル会務ハ總テ役員会ノ議決ヲ経テ理事之ヲ処理ス
会 計
- 第 15 条** 本会ノ経費ハ会費寄附金其他ノ収入ヲ以テ支弁ス
会 合
- 第 16 条** 本会ハ毎年 1 回總会ヲ開キ事業及ヒ決算ノ報告ヲ為スヘシ
- 第 17 条** 本会ハ土木学会規則ニ依リ臨時總会ヲ開クコトヲ得
- 第 18 条** 總会ハ役員会ノ議決ヲ経テ理事之ヲ招集ス
- 第 19 条** 總会ニ於テ出席員 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ第 22 条ノ場合ヲ除クノ外予メ通知セサリシ事項ニ就キ決議ヲ為スコトヲ得
- 第 20 条** 会員ハ自ラ会場ニ出席スルニ非サレハ會議ニ与カリ又ハ表決ヲ為スコトヲ得ス 但シ第 10 条ノ役員選挙ニ關シテハ投票ヲ送付スルコトヲ得
雜 則
- 第 21 条** 本定款ノ施行ニ必要ナル事項ハ土木学会規則ヲ以テ之ヲ規定ス
土木学会規則ハ總会ニ於テ之ヲ定ム
- 第 22 条** 總会ニ於テ全会員 5 分ノ 1 以上出席シ其 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ本定款ヲ改正スルコトヲ得
改正案ハ總会招集ノ日ヨリ少クモ 15 日以前ニ之ヲ会員ニ通知スルコトヲ要ス
附 則
第 1 回ニ選挙セラレタル會長並ニ抽籤ヲ以テ定メタル副会長及常議員ノ各半数ノ任期ハ大正 5 年 1 月

ノ総会マテトシ副会長及常議員ノ残半数ノ任期ハ大正6年1月ノ総会マテトス

土木学会規則案

- 第1条 会員タラント欲スル者ハ会員2名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ会長ニ差出スヘシ
前項ノ希望者アリタルトキハ会長ハ之ヲ役員会ノ議ニ附シ入会ノ可否ヲ定ム
- 第2条 入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金10円ヲ納付スヘシ
前項ノ入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ会員名簿ニ登録ス
- 第3条 退会セント欲スル者ハ其旨ヲ会長ニ申出ヘシ
- 第4条 本会ノ趣旨ヲ賛成シテ一時ニ金200円以上又ハ之ニ相当スル物件ヲ寄附スル者ヲ賛助員トス
- 第5条 賛助員タラント欲スル者ハ会員1名以上ノ紹介ヲ以テ金額又ハ物件寄附ノ申込書ヲ会長ニ差出スヘシ
寄附ノ金員又ハ物件ヲ受領シタルトキハ寄附者ノ姓名ヲ賛助員名簿ニ登録ス
- 第6条 次ノ資格ノ1ヲ有スル者ハ准員タルコトヲ得
 1. 工学専門ノ高等教育ヲ受ケタル者
 2. 工学ノ知識ヲ有シ3箇年以上土木工事ニ従事シタル者
- 第7条 准員タラント欲スル者ハ会員2名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ会長ニ差出スヘシ
入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金5円ヲ納付スヘシ
前項ノ入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ准員名簿ニ登録ス
- 第8条 工学ニ志アル者ハ年令満30才ニ達スルマテ学生員タルコトヲ得
- 第9条 学生員タラント欲スル者ハ会員若ハ准員1名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ会長ニ差出スヘシ
入会ヲ承認シタルトキハ其姓名ヲ学生員名簿ニ登録ス
- 第10条 賛助員准員及ヒ学生員ハ会務ノ議定ヲ除クノ外会員ノ権利ヲ享有ス
- 第11条 会員ノ会費ハ年額金12円トシ毎年2月、6月、10月、ノ3度ニ分納スヘシ
新ニ入会シタル者ハ月割ヲ以テ会費ヲ納付スヘシ
一時ニ金100円ヲ納付シタル者ハ以後会費ノ負担ヲ要セス
- 第12条 会員6箇月以上会費ノ納付ヲ怠リタルトキハ会長ハ役員会ノ議ヲ経テ会員タル特權ノ行使ヲ停止スル
コトヲ得
怠納2箇年ニ及フ者ハ定款第6条ニ依リ之ヲ処分スヘシ
- 第13条 退会其他ノ事由ニ依リテ会員ノ資格ヲ失ヒタル者ハ既ニ納付シタル会費ノ返還ヲ求メルコトヲ得ス又
本会ニ對シテ負フタル債務ハ之ヲ弁償スヘシ
- 第14条 准員ノ会費ハ年額金6円トシ毎年2月、6月、10月、ノ3度ニ分納スヘシ
一時ニ金50円ヲ納付シタル者ハ以後会費ノ負担ヲ要セス
- 第15条 前条第2項ノ准員カ会員ニ転シタルトキハ其会費ハ年額金6円トシ転シタル時ヨリ月割ヲ以テ之ヲ納
入スヘシ
前項ノ会員カ更ニ一時金50円ヲ納付シタル時ハ以後会費ノ負担ヲ要セス
- 第16条 学生員ノ会費ハ年額金3円トシ毎年2月、6月、10月、ノ3度ニ分納スヘシ、
但月割ヲ以テ毎月納付スルヲ妨ケス
- 第17条 会長ハ本会ノ事務ヲ總理シ總会及ヒ役員会ノ議長トナル
副会長ハ会長ヲ補佐シ会長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
- 第18条 定款第8条ノ常議員ノ定員ハ8名トス
- 第19条 本会ニ次ノ職員ヲ置ク
 1. 主 事 2 名
 2. 編 集 委 員 5 名
- 第20条 主事ハ庶務、会計及ヒ会誌刊行ノ事務ヲ掌ル
- 第21条 編集委員ハ会誌原稿選定ノ事務ヲ掌ル

- 第 22 条 役員及ヒ職員ハ総テ名誉職トス
- 第 23 条 職員ハ役員会ニ於テ会員中ヨリ推選セラレタル者ニシテ其任期ハ 1 箇年トス
但シ再選セラルルコトヲ得
- 第 24 条 会長ハ有給事務員若干名ヲ任用スルコトヲ得
- 第 25 条 会長ハ毎年 11 月ニ於テ翌年 1 月ヨリ 12 月ニ至ル 1 箇年収支予算ヲ調製シ役員会ノ承認ヲ経ヘシ
- 第 26 条 会長ハ毎年 1 月ニ於テ前年中ノ収支決算財産債権及ヒ債務ノ状況ヲ調査シ役員会ノ承認ヲ経テ同月ノ
総会ニ報告スヘシ
- 第 27 条 予算費目内ノ支出ハ会長之ヲ専行スルコトヲ得
予算費目ノ流用ハ役員会ノ議決ヲ経ルヲ要ス
- 第 28 条 会長ハ常用雜費ノ支払ノ為メ役員会ノ定ムル所ニ依リ主任者ニ現金前渡ヲ為スコトヲ得
- 第 29 条 総会ハ毎年 1 月之ヲ開ク
総会ニ於テハ会長講演ヲ為ス
- 第 30 条 臨時総会ハ役員会カ必要ト認ムルトキ又ハ全会員 10 分ノ 1 以上ノ請求アルトキ之ヲ開ク
- 第 31 条 役員会ハ役員半数以上出席スルニ非サレハ議決ヲ為スコトヲ得ス
- 第 32 条 総会及ヒ役員会ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同数ナルトキハ議長之ヲ決ス
- 第 33 条 本会ハ毎年 3 回以上講演会ヲ開キ毎年 6 回以上会誌ヲ発行ス
- 第 34 条 本会ハ土木工学又ハ土木事業ニ就テ特ニ功勞アル者ニ対シ役員会ノ議決ヲ経テ之ヲ旌表スルコトアル
ヘシ
- 第 35 条 定款第 6 条並本則第 1 条第 2 項及ヒ第 3 条ノ規定ハ賛助員、准員及ヒ学生員ニ本則第 11 条第 2 項第
12 条及第 13 条ノ規定ハ准員及ヒ学生員ニ之ヲ準用ス
- 第 36 条 支会ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第 37 条 総会ニ於テ全会員 10 分ノ 1 以上出席シ其 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ本規則ヲ改正スルコトヲ得
但シ改正案ハ総会招集ノ日ヨリ少クモ 15 日以前ニ之ヲ会員ニ通知スルコトヲ要ス

附 則

第 1 回ノ職員ノ任期ハ大正 5 年 1 月マテトス

この勧誘に対して発起人たることを承認した者 380 余名であった。よつて創立総会開催に関する諸般の要件を協議するため大正 3 年 6 月 21 日設立有志者の会合を開き次の出席者を得た。

石 橋 純 彦 氏	石 黒 五 十 二 氏	丹 羽 鋤 彦 氏
岡 崎 芳 樹 氏	岡 田 竹 五 郎 氏	小 田 川 全 之 氏
沖 野 忠 雄 氏	吉 村 長 策 氏	中 山 秀 三 郎 氏
日 下 部 弁 二 郎 氏	増 田 礼 作 氏	古 市 公 威 氏
古 川 阪 次 郎 氏	広 井 勇 氏	

当日協議した事項は次のとおりであった。

1. 本会設立の認可をうるに必要な手段を探ること
2. 上記の都合により創立総会の期日を定むること
3. 創立総会の場所及び形式等は委員に一任すること
4. 発起人の寄附金は随意とすること

大正 3 年 8 月 10 日いよいよ各発起人に対し有志者総代石黒五十二氏外 6 名の名義をもつて発起人総会開催の通知を発したのである。

2. 本会の創立

(a) 土木学会発起人総会

発起人総会は大正3年9月15日午後5時30分より京橋区築地精養軒において古市公威氏座長となり、座長より定款及び規則案作成の次第を説明し、ただちに議事に付しいずれも原案どおり可決し、ついで役員の選挙を行い投票総数128をもつて開票の結果当選せられた役員の氏名は次のとおりである。

会長	古市公威氏	常議員	石黒五十二氏	常議員	近藤虎五郎氏
副会長	沖野忠雄氏	同	中山秀三郎氏	同	白石直治氏
同	野村竜太郎氏	同	日下部弁二郎氏	同	広井勇氏
		同	古川阪次郎氏	同	仙石貢氏

(b) 職員の推薦

9月22日の役員会において下記の諸氏が職員に推薦せられた。

主事	名井九介氏	編集委員	岡野昇氏	編集委員	直木倫太郎氏
同	生野団六氏	同	吉村恵吉氏	同	宮川清氏
編集委員長	柴田畦作氏				

(c) 社團法人設立

創立総会後9月30日理事3名（古市会長、沖野・野村両副会長）連名をもつて東京府知事を経由して文部大臣宛法人設立を願出たところ同11月24日付をもつて文部大臣から社團法人土木学会設立の件が許可されたので同12月9日東京区裁判所において法人設立登記をすませたのである。

(3) 本会創立後の経過

大正3年9月本会創立以来40年を経た今日において、本会発達の経過の大要を顧みるに設立当初における会員はようやく400余名に過ぎなかつたものが今や13000名を算するのであるが、最近は一般土木技術者の入会はますます増加の傾向にあり、あるいは機関誌のごときも当時は隔月発行のものが現在は毎月発刊とし、またその内容にあつても漸次改良を加えてきたので当時のものとは格段の相違があることを知るのである。以来時世の進歩にともないわが土木工学及び技術の発達はますます本会の発展を促すこと急なるものがあり、ゆえに本会には必要に応じ各種の調査会、委員会を設置し研究を進め、あるいは各関係の向きよりの諮問に応ずる等本会の社会的活躍はますます大となつてきているのである。以下その大要を項を別けて略述することとする。特に最近国際学協会との連絡を密にし世界的に進出しつつある。

1. 本会の総会

本会創立以来定款に基づき開催した総会期日及び場所は次のとおりである。

回	数	期	日	場	所	回	数	期	日	場	所
1	定時	大正4年1月30日	京橋区築地精養軒	9	定時	大正12年1月20日	麹町区有楽町	帝国鉄道協会	"	"	"
2	"	5年1月22日	"	10	"	"13年1月19日	"	"	"	"	"
3	"	6年1月13日	麹町区有楽町 帝国鉄道協会	11	"	"14年1月17日	"	"	"	"	"
臨時	"	6年6月22日	"	臨時	"	"14年3月14日	"	"	"	"	"
4	定時	"7年1月12日	"	12	定時	"15年1月16日	"	"	"	"	"
5	"	"8年1月18日	"	13	"	昭和2年1月15日	"	"	"	"	"
6	"	"9年1月17日	"	14	"	"3年1月21日	"	"	"	"	"
7	"	"10年1月15日	"	15	"	"4年1月19日	"	"	"	"	"
8	"	"11年1月14日	"	16	"	"5年1月18日	麹町区丸ノ内 帝国鉄道協会	"	"	"	"

17	定 時	昭和 6 年 1 月 17 日	麹町区丸ノ内 帝国鉄道協会	29	定 時	昭和 18 年 2 月 15 日	帝国鉄道協会
18	"	7 年 1 月 16 日	"	30	"	" 19 年 2 月 15 日	"
	臨 時	" 7 年 11 月 4 日	"	31	"	" 20 年 2 月 14 日	"
19	定 時	" 8 年 1 月 20 日	"	32	"	" 21 年 5 月 18 日	交通 協 会
	臨 時	" 8 年 10 月 11 日	"		臨 時	" 21 年 10 月 5 日	"
20	定 時	" 9 年 2 月 15 日	"				(定款改訂)
21	"	" 10 年 2 月 15 日	"	33	定 時	" 22 年 6 月 14 日	"
22	"	" 11 年 2 月 14 日	"	34	"	" 23 年 5 月 29 日	"
23	"	" 12 年 2 月 15 日	"	35	"	" 24 年 5 月 28 日	"
24	"	" 13 年 2 月 14 日	"	36	"	" 25 年 5 月 27 日	東京 大 学
25	"	" 14 年 2 月 15 日	"	37	"	" 26 年 5 月 26 日	大阪 大 学
26	"	" 15 年 2 月 15 日	"	38	"	" 27 年 5 月 24 日	早稲田 大 学
27	"	" 16 年 2 月 17 日	"	39	"	" 28 年 5 月 23 日	東北 大 学
28	"	" 17 年 2 月 16 日	"	40	"	" 29 年 5 月 29 日	早稲田 大 学

2. 本会定款及び規則の改正

本会創立総会において決議された当時の定款及び規則はすでに別項に掲げたが、爾来時世の進運にともない數度の改廃を経て現在の定款及び規則となつたものである。今その変更年月日を記載すれば次のとくである。

1. 大正 5 年 1 月 22 日総会において規則一部の改正
2. 大正 8 年 1 月 18 日総会において規則一部の改正
3. 大正 12 年 1 月 20 日総会において規則一部の改正
4. 昭和 7 年 11 月 4 日臨時総会において定款及び規則の改正
5. 昭和 8 年 10 月 11 日臨時総会において定款及び規則の改正
6. 昭和 11 年 2 月 14 日総会において定款及び規則の改正
7. 昭和 13 年 2 月 14 日総会において規則一部の改正
8. 昭和 15 年 2 月 15 日総会において定款一部の改正
9. 昭和 16 年 2 月 17 日総会において定款及び規則一部の改正
10. 昭和 21 年 10 月 5 日総会において定款及び規則一部の改正
11. 昭和 23 年 5 月 29 日総会において定款及び規則一部の改正
12. 昭和 24 年 4 月 9 日常議員会において規則一部の改正
13. 昭和 25 年 1 月 30 日常議員会において規則一部の改正

次に現行定款及び規則を掲げる。

(a) 土木学会定款 (昭和 21 年 10 月 5 日改正)

第1章 総 則

- 第 1 条 この学会は社団法人であつて土木学会といふ
- 第 2 条 この学会は土木工学の進歩及び土木事業の発達を図るのを目的とする
- 第 3 条 この学会は第 2 条の目的を達するために次の事業を行う

1. 調査及び研究
2. 会誌、新聞その他図書、印刷物の刊行
3. 講演会、講習会の開催
4. 見学視察
5. 諸問に応じまたは建議すること
6. その他この学会の目的を達するために必要であると認め常議員会で決議した事項

第4条 この学会は事務所を東京都千代田区大手町2丁目4番地に置く

第5条 この学会は次の地区に支部を設ける

北海道地区、東北地区、中部地区、関西地区、中国四国地区、西部地区

第6条 この定款を変更するには会員が（学生員を除く）20分の1以上出席した総会で4分の3以上の同意を得ることが必要である、但し第4条の事務所の位置を東京都内で変える場合だけは総会の代わりに常議員会で決められる

第7条 この定款施行に関して必要事項は土木学会規則で決める

土木学会規則の変更是常議員会で決めることができる

第2章 会員その他

第8条 この学会に正員、名誉員、特別員、賛助員、准員及び学生員を置く

名誉員、特別員の代表者は正員と同等の権利を持つ

名誉員の資格、特別員の資格及び義務並びに賛助員及び学生員の資格及び権利義務は土木学会規則で定める

第9条 正員は次の資格の一つにあてはまることが必要である

1. 土木業務に関し学識経験のある者

2. 土木工学専門の教育を受け5年以上その業務に従事した者

第10条 正員となるには定められた入会手続を取り理事会の承認を経ねばならない

第11条 正員で退会しようとする者はその義務を完了した後その旨を届け出すべきである

第12条 正員で会費の納付を怠つたときは会誌、新聞その他の刊行物の発送を受けぬことがある

1年以上会費の納付を怠つたときは理事会の決議を経てその権利の行使を停止することができる

前項の会費を納め権利が回復しても停止期間中の権利は求めることができない

第13条 正員で次の各号の一にあてはまる者は理事会の決議を経て除名することができる

1. 会費怠納2年に及ぶ者

2. この定款及び土木学会規則にそむきあるいはこの学会の名誉を汚すような行いをした者

第3章 会 費

第14条 入会の承認を得た正員はこの学会で定めた規則に従い会費を負担する

第15条 名誉員は会費を納める必要がない

第4章 役 員

第16条 この学会に次の役員を置く

1. 会長 1名

2. 副会長 2名

3. 理事（会長、副会長を含む）13名以内

4. 常議員 50名以内

第17条 会長及び副会長は常議員会で正員の中からこれを選挙する

会長及び副会長は理事であり他の10名の理事は常議員会で正員から選挙される

第18条 この学会の役員は名誉職である

第19条 常議員は全国を地区に分けて各地ごとに地区所属の正員中から正員及び准員により選挙される、地区及び定員は土木学会規則で決める

第20条 会長の任期は1年で通常総会から翌年の通常総会までとする

副会長、理事、常議員の任期は2年で通常総会より翌々年の通常総会までとし毎年その半数を選挙する

第21条 常議員中欠員を生じたときはその地区の次点者を補うことができる

補欠で就任した役員の任期は前任者の残任期間とする

役員は任期満了後でも後任者が事務を引継ぐまでその職務を行わねばならない

第22条 会長は本会を代表し会務を総理し総会理事会を招集しこれ等の議長となる

副会長は会長を補佐し会長に事故があるときは就任順でその職務を代行する

理事は会務を処理し常議員は第 29 条により会務を審議する

第 5 章 総会、常議員会、理事会

第 23 条 通常議会は毎年 5 月に開く

臨時総会は次の場合に開く

1. 常議員会で必要であると認めたとき
2. 会員（学生員を除く）20 分の 1 以上から会議の目的である事項を示し請求があつたとき

第 24 条 総会の招集は開会 2 週間前にその日時場所及び議題を掲げたこの学会の刊行物または書面で会員に通知する

第 25 条 総会の議事は特に定めてあるものを除き出席者の過半数の同意でこれを決める

可否が同数であるときは議長が決める

第 26 条 総会に出席しない会員は書面または出席会員に対する委任状で表決することができる

前項で表決した者はこれを出席者とみなす

第 27 条 総会で出席者の 4 分の 3 以上の同意があるときは第 6 条及び第 7 条の場合を除くほかは予め通知しなかつた事項について決議することができる

第 28 条 常議員会は会長副会長及び常議員で組織する

名誉員、前会長、支部長は常議員会に出席して意見を述べることができる

第 29 条 通常常議員会は毎年 2 月に開かれる

臨時常議員会は次の場合に開かれる

1. 会長が必要であると認めたとき
2. 常議員 20 名以上から会議の目的である事項を示し請求があつたとき

第 30 条 理事会は会長が会務遂行上必要であると認めたとき開かれる

第 31 条 常議員会はその権限の一部を理事会に委任することができる

第 32 条 常議員会の議事は会長副会長及び常議員が半数以上出席し出席者の過半数の同意でこれを決める、可否が同数であるときは議長がきめる

第 6 章 資産及び会計

第 33 条 この学会は基金を置く

基金に編入せねばならぬものは一時納付の会費、指定寄附金及び毎年度歳計剩余金中から常議員会の決議で決められる

基金は常議員会の決議した方法で管理される

第 34 条 この学会の経費は会費基金中から生ずる収入寄附金その他の収入でまかなわれる

第 35 条 この学会の会計年度は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までである

第 36 条 この学会の経費は毎年予算を定め年度開始前常議員会の承認を経る必要がある、前項の経費は年度終了後に決算され次の通常総会に報告して承認を受ける必要がある

第 7 章 附 則

第 37 条 昭和 21 年 10 月の臨時総会で決めた定款変更に基いて昭和 21 年会計年度は昭和 22 年 3 月までとする

第 38 条 昭和 21 年 10 月の臨時総会で決めた定款変更に基く役員の選挙は昭和 22 年度役員の選挙と同時にこれを行いう

第 39 条 昭和 21 年 10 月の臨時総会で決めた定款変更に基いて選挙された副会長、常議員中、抽籤で決めた半数の任期は昭和 23 年の通常総会までとする

第 40 条 昭和 22 年度の会長副会長理事の選挙は昭和 22 年度の常議員となる人の集りできめる

(b) 土木学会規則 (昭和21年10月5日改正 昭和25年2月28日一部改正)
 同 23年5月29日改正 同 26年3月28日一部改正
 同 24年3月31日改正 同 27年3月29日一部改正)

第1章 正 員

- 第1条 正員となるには制規の入会申込書に、姓名、生年月日、住所、職業、履歴概要を記載し正員1名の紹介で申込みねばならない
- 第2条 前条により入会申込があつたときは理事会でその資格を審査し、これを承認したときはその旨を申込者に通知する
- 第3条 正員として入会承認の通知を受けた者は所定の会費を払込まねばならない、前項の会費の払込を受けたときはその氏名を会員原簿に登録する

第2章 名譽員、贊助員、特別員、准員、学生員

- 第4条 土木工学及び土木事業に関し功績が特に顕著である者は総会の決議で名誉員として推举することができる
- 第5条 特別員とは土木事業に關係ある自然人の団体または法人並びに理事会でその資格を認めたものであつてこの学会の目的を賛助する者である
- 前項の特別員はその代表を定める必要がある
- 代表者の員数は1級5人以内、2級3人以内、3級1人とする
- 代表者を変更したときは直ちにその旨を届出すること
- 第6条 賛助員はこの学会の趣旨を賛成し一時に金 50 000 円以上またはそれに相当する物件を寄付した者である
- 第7条 准員は次の資格の一を有する者でなければならない
1. 土木の業務に経験ある者
 2. 工学専門の教育を受けた者
- 第8条 学生員は土木工学専門の学校に在学中の者であることが必要である
- 第9条 定款第11条ないし14条並びにこの規則第1条及び第2条は特別員、准員、学生員にまたこの規則第3条は准員、学生員にこれを準用する
- 賛助員は会務の議定を除き正員と同等の資格である
- 第10条 准員のうち理事会で資格を認めたものは正員となる
- 学生員は学校卒業と同時に准員となる

第3章 会 費

- 第11条 会費は毎年4月、10月の2回に分納することができる
- 第12条 正員、特別員、准員、学生員の会費は次の通りとする
- | | | |
|----------|------|----------|
| 1. 正 員 | 年 領 | 800円 |
| 2. 特 別 員 | 1級年額 | 8 000円以上 |
| | 2級年額 | 5 000円 |
| | 3級年額 | 3 000円 |
| 3. 准 員 | 年 領 | 600円 |
| 4. 学 生 員 | 年 領 | 500円 |
- 正員で一時に20カ年分を納付した者は爾後会費の負担を要しない
- 一時納付の金額は正員として会費を完納した年額に応じて次表の額に減額する
- | 会費完納年数 | 一時納付額 |
|--------|-------|
| 10年以上 | 15カ年分 |
| 20年以上 | 10カ年分 |
| 25年以上 | 7カ年分 |

30年以上 4カ年分

40年に達したものは納付を要しない

第13条 入会した者または資格を変更したものは入会または資格変更の月から月額でその資格に相当する会費を納付すること

第14条 会員たるの資格を失つたものは既納会費の返還を求めることができない

第4章 役員選挙

第15条 会長、副会長の選挙は常議員会で無記名、連記式投票でこれを行い即時開票する

常議員の選挙は所定の人員に対し無記名連記式投票で関東地区は会長、他の地区はその属する支部の支部長がこれを行い、開票は関東地区はこの学会の役員会、他の地区はその属する支部の役員会で行う

定款第20条による常議員の選挙は毎年4月30日までに行う

第16条 全国を次の地区に分け各地区的常議員の定数を次のように定める

1. 北海道地区 3名

(北海道一円)

2. 東北地区 5名

(福島県、宮城県、岩手県、青森県、秋田県、山形県の6県)

3. 関東地区 19名

(東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、群馬県、埼玉県、栃木県、茨城県、千葉県の1都8県)

4. 中部地区 6名

(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、石川県、富山県、長野県の7県)

5. 関西地区 7名

(大阪府、京都府、兵庫県、和歌山县、滋賀県、奈良県、福井県の2府5県)

6. 中国四国地区 4名

(岡山县、広島県、山口県(下関市を除く)島根県、鳥取県、愛媛県、香川県、徳島県、高知県の9県)

7. 西部地区 6名

(九州一円及び下関市)

第17条 常議員選挙の結果は直ちに支部長からこの県会に報告しなければならない

役員選挙の結果は通常総会に報告する

第5章 会務

第18条 この学会には会務を分けるために総務、経理、編集、調査、研究連絡の5部を設ける

第19条 総務部は他学協会及び国際会議との連絡、行制、法規制度その他、他部に属しない一般庶務に関する事項を掌る

第20条 経理部は予算、決算、金銭、物品の出納保管事業資金の調達その他会務に関する事項を掌る

第21条 編集部は会誌、新聞その他出版に関する事項を掌る

第22条 調査部は学術上の調査、標準、規格の制定その他各種の調査に関する事項を掌る

第23条 研究連絡部は研究、連絡並びに研究発表に関する事項を掌る

第24条 各部に部長及び部員を置く、各部の部長は理事の中から部員は会員のうちから会長が選任する

第6章 予算

第25条 予算費目内の支出は会長がこれを専行する

予算費目の流用は常議員会の決議を経る必要がある

第26条 会長は常議員会の定めたところにより主任者に現金の前渡をすることができる

第7章 会誌、新聞、その他刊行物

第27条 この学会は毎月土木学会誌(以下会誌と云う)及び新聞を発行する

第28条 会誌及び新聞以外の印刷物の刊行は理事会の決議を経なければならない

第 29 条 会誌、新聞その他の刊行物の寄贈先は理事会で決める

第8章 講演会その他の会合

第 30 条 この学会は毎年3回以上講演会その他の会合を開催する

第 31 条 この学会は毎年1回以上見学、視察旅行を行う

第9章 委員及び委員会

第 32 条 この学会は必要に応じ理事会の決議を経て委員会を設けることができる、委員は会長がこれを嘱託する

委員の任期は1年とする、但し重任は差支えない

第 33 条 この学会は必要に応じ各地に地方委員を設けることができる

第10章 職 員

第 34 条 会長は有給の職員若干名の任用ができる

第11章 雜 則

第 35 条 この学会は常議員会の決議を経て土木工学または土木事業について特に功労ある者を表彰することができる

第 36 条 この学会は別に定める土木賞授与規程により優秀な論文、設計考案並びに施工技術に対し土木賞を贈ることができる

第 37 条 支部に関する規定は別に定める

附： 土木賞授与規程

第 1 条 土木学会規則第36条による土木賞の授与はこの規程による

第 2 条 土木賞はこれを土木学会賞、土木学会奨励賞の二つに分ち、原則として前者は正員、後者は准員及び学生員に授与される

第 3 条 受賞者は会員に限り、会誌その他学会の刊行物に論文、設計考案を発表したまたは工事報告の業績を紹介されたものから選ばれる

第 4 条 土木賞は原則として毎年これを授与する

第 5 条 受賞者は土木賞委員会で選ばれる

第 6 条 土木賞委員会の委員は常議員会の推薦により会長が委嘱する

第 7 条 受賞者には賞牌を授与し、賞金を授与する

3. 本会事務所の変更

本会事務所は創立当時は東京市京橋区山城町15番地工学会事務所内に置き次いで大正5年3月1日東京市麹町区有楽町1丁目1番地帝国鉄道協会内に移し、昭和2年4月22日同区永楽町1丁目1番地丸ビル内に、昭和3年7月25日同区八重洲町1丁目1番地時事ビル内に、さらに昭和6年8月2日同区丸ノ内1丁目6番地ノ1海上ビル内に移し、昭和9年7月29日同区丸ノ内3丁目6番地ユニオン館に移転したが、戦時中昭和18年三軒茶屋に一時疎開し、終戦後復帰すると間もなく昭和21年6月15日連合軍の接收により明渡しを要求せられ、余儀なく京橋区新川12の12鹿島建設株式会社分室の1、2階を無料借用し、これに移転したが昭和23年当時の会長副会長の尽力により鉄道博物館跡であつた現在の場所を国鉄より借用して建設を急ぎ昭和24年4月13日千代田区大手町2の4に移転し、翌26年12月国鉄高架線の増設にともない増借の上増築し事務室を拡築した。

4. 本会の役員その他

本会創立以来学会の事業を遂行するために定款及び規則の定めるところにより毎年役員その他を選挙しそれぞれこの目的の遂行のために最善の努力をつくし、その結果本学会は現在のことき独立的進歩発達をとげてきたの

である。つぎに歴代の会長並びに役員その他の氏名を一括表示することとする。

	大正4年	大正5年	大正6年	大正7年
会長	古市公威	沖野忠雄	沖野忠雄	石黒五郎
副会長	沖野忠雄	石黒五郎	太郎次郎	井廣
常議員	野村竜太郎	阪井彦彦	勇彦助	黒井勇
"	石黒五十郎	阪井彦彦	彦助	五郎謹
"	中山秀三郎	橋口絢五郎	助彦	助彦策
"	日下部三郎	岡田貞三郎	彦助	郎平助
"	古川阪井次郎	中島貞三郎	彦助	助彦策
"	近藤虎五郎	中島貞三郎	彦助	郎平助
"	白石直五郎	柴崎虎五郎	彦助	助彦策
"	広井治勇	藤井貞秀	彦助	郎平助
主事	名井九郎	井石九郎	貞秀	助彦策
"	生野團六	井野團光	九郎治介	郎明
編集委員長	柴田唯作	那波光雄	介六雄	雄六
	大正8年	大正9年	大正10年	大正11年
会長	(白石直治)	貢介治	介治策	郎策
副会長	井川謹助	美二昇	一郎昇	郎一芳
常議員	原田貞重	衛作	策一郎昇	有太郎
"	石丸長	之五郎	治美二昇	明造
"	吉村長	准	策一郎昇	七郎
"	那波長	虎	治美二昇	六郎
"	中口	五郎	策一郎昇	一吉
"	近藤	作郎	策一郎昇	全彦
"	柴田	雄	策一郎昇	秀团
主事	杉浦宗三	一明	策一郎昇	太郎
"	阪田貞	六一	策一郎昇	金森
編集委員長	生野芸安	杏一	策一郎昇	金
	大正12年	大正13年	大正14年	大正15年
会長	中原貞三郎	中山秀三郎	弁二郎	吉村長
副会長	中山秀三郎	丹羽彌助	昇三郎	策郎
常議員	丹羽彌助	円野彌助	三郎昇	雄次郎
"	池田兵太郎	円太郎	三郎昇	雄治郎
"	稻垣有二郎	円太郎	三郎昇	宗太郎
"	上川浩郎	二郎	彦一明	義治郎
"	阪田貞光	佐季嘉	彦一明	偉治郎
"	那原全路	内田嘉	彦一明	治郎

穗二三郎 長秀經太郎 部上治口
健島真井丹川 物井丹川
三秀經太郎 上治口 愛經太郎
上治口 紹經太郎
伴井丹金森鍊太郎 宜二三郎
伴井丹金森鍊太郎 宜二三郎
上治金森鍊太郎 宜二三郎
上治金森鍊太郎 宜二三郎
秀經太郎 宜二三郎
秀經太郎 宜二三郎
常議員事主編集委員長

	昭和2年	昭和3年	昭和4年	昭和5年
会長	市瀬恭次郎	辺川昇二郎	田中邦造郎	吉川嘉明郎
副会長	那波光雄	川田秀吉	川田吉郎	島健三郎
議員	井上秀士	田野嘉敬	田内吉三郎	保田新三郎
"	井上山	岡上大吉	田内三秀	田口正三郎
"	井上山	岡上大山	新田次吉	本井秀三郎
"	井大加	賀中谦四郎	河田次吉	井川喜三郎
"	河大加	河中加福	川田吉喜	治田久三郎
"	河賀權	河内雅樂	河内貴経	河内貫喜
"	島茂物	島内雅樂	河内吉之郎	河内嘉明郎
理事長	丹村忠次郎	丹村長經	丹村治三郎	丹村平三郎
事務長	丹村長幸	丹村長經	丹村治三郎	丹村平三郎
編集委員長	黒河内四郎	黒河内四郎	黒河内四郎	黒河内四郎

	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年
会長	雄郎	介一	吉治	敬晋
副会長	光三	治六	溫香	稻清
常議員	健嘉	治亮	香郎	清誠
"	正團	一郎	定郎	直利
"	久三	之郎	豐忠	雅
"	敬節	松	彌彌郎	良
"	喜喜	郎	昇	偉生
"	平	七	次	溫香
"	谷	七	豐	之郎
"	木	三	忠	文
"	井	一	彌	恭
"	木	一	彌	次
"	木	節	彌	豐
"	木	七	彌	忠
"	春	三	彌	彌
"	平	山	彌	彌
那	前川	大河	真田	久保田
真	田	田	田	元
前	津野	島野	米	間
池	井口	井股	草池	辺海
木	本木	木浦	內衣	斐森
生	木	三	神黑	原原
田	木	山	竹田	藤木
谷	木	山	田田	中
橋	木	山	那	辺
春	木	山	三	山
平	井	山	山	田

主事 丹治経三 丹治経三 平井喜久松 古川淳三
 " 牧野雅楽之丞 牧野雅楽之丞 牧野雅楽之丞 古佐藤利恭
 編集委員長 黒河内四郎 草間偉 草間偉 田中豊

昭和 10 年 昭和 11 年 昭和 12 年 昭和 13 年
会長 青山士 井上秀二 大河戸寛治 榎野鍛藏

主 事	古川淳三	輔 郎	源子	郎
"	佐藤利恭	一透矩作郎	嘉崎田木口	輔次之康
編集委員長	藤井真透	二之俊政平太郎	高山岡樞川	匡信寬裕
理事総務部長		復武太郎	宮本信政	源子
" 経理部長		平宮萩原井	金閔	橋山
" 編集部長		藤沼田	沼田	崎田
" 調査部長		宮長藤	樞後藤	木口
" 法制部長		宇後藤	宇藤	岡樞川
" 東亜部長		太郎	太郎	源子

常議員	朝郎 勇記藏 一孝烈 三如治 雄三治吉郎夫男三雄治吉夫
"	紫四 英勝清 実道相貞武一孫 豊一輝楠一武貞瑩輝
"	林藤井井木中淵山坂沢田越村 嘉下木越田沢崎下木
"	小齋酒桜沢鈴田滝当野信福堀松森山山青堀福信岩山
"	勇三柾朗郎勇記藏義武如郎三起平吉男衛郎三吉義
"	礼三英勝正勝相六太一當雄豊楠兵六一瑩正
"	石岡子林忠井井永瀬坂瀬孝松永成野広藤堀水目森青稻広堀岩富
"	大金小佐酒桜沢富成野広藤堀水目森青稻広堀岩富
"	大金小佐酒桜沢富成野広藤堀水目森青稻広堀岩富
"	大金小佐酒桜沢富成野広藤堀水目森青稻広堀岩富
"	二三治也義一郎郎吉起平辰
"	玄真長達正定六太之当雄重
"	田藤木尾永武瀬井本谷黒田
"	倉春鈴滝富百広藤松水目和
"	輔郎辰次樹享彦
"	長彦郎衛也義
"	和稻広葉瀬尾永富
"	重通六兵達正
"	田葉瀬葉權尾永
"	嘉一重信良通彦
理事総務部長	山崎嘉一郎
" 経理部長	山高和
" 編集部長	岡山
" 調査部長	木橋田中
" 法制部長	木橋田中
" 東亜部長	木橋田中

昭和18年		昭和19年		昭和20年		昭和21年	
会長	郎次温	雅清	次温	豊黙茂	島嶼	一茂次輔	島嶼
副会長	造智造郎	原令	熏	一	田佐鮫安	三朝	精
常議員	雄吉	榮忠	二	二	伊石岡河	二貴郎司務	信義舜教
"	一讓	鶴江	耀郎	耀郎	佐佐斎	三朝	信僉信九武
"	美一勝	小江	文讓	義次郎	斎下杉	貴助	正正之
"	三伝	大江	彌夫	吉彌夫	高竹土坪	敦夫夫吉	頬達米
"	静久朝	大久	清美夫	清務	平松柳		
"	寺清義	黒斎	照良光	実基道			
"	源善	淨					
"	木井	下杉					
"	木井	高土					
"	木井	井					
"	木井	源					
"	木井	良					

郎夫和三本山渡

常議員	男和一仁	三辯郎明	清文仁	光郎夫	義一	義	義一	正皎	九
"	義陽	重包正	戸森間善	川田	下	大淵	山澤	原井	井
"	芳埜	野間子	谷岡原	吉	山	山	柳	星	星
"	藤星	本正水	山吉	杉	大	本	德	吉	富
"	三光	治雄	三治郎	夫烈	夫	雄治	光一	忠之	凱
"	道義	貞武	義重孫	一輝	寒	輝	武貞	彌井	忠
"	山善	沢田	芳子	村會	下	澤	善木	長	常
"	當德	信福	藤正	松山	山	滝山	福信	平	"
"	東亞	部長	都長	長	長	長	德鈴	星	"
理事總務部長	經理部長	編集部長	調查部長	法制部長	東亞部長				

昭和 22 年

次平郎	司晴実	朗敦郎	三雄一也区
信伴六	武政	紫一	舜武重時地
田藤瀬	原本谷坂	井内	本上林辺東
岡加広	篠熊種	高平山	岡最小渡(関
理事總務部長	長	長	長
" 次 経理部長	長	長	長
" 次 編集部長	長	長	長
" 次 研究連絡部長	長	長	長
" 次 調査部長	長	長	員
" 次 議常			
会副	長	長	"
理会	長	長	"

19

昭和 23 年

恭郎 美晴一実朗和郎雄夫三也
忠孝茂政彦一武和秀時
沢瀬中本田谷坂埜内上永屋辺
岩広田熊扇種高星山最友米渡

昭和 24 年

郎徳次吉田中茂美寛彦信太郎教正和秀
一政一寒孝(和朝胤夫巖三繁)和朝胤夫巖三繁

昭和 25 年

男一藏政弘厚郎朝介胤巖繁和
義英鹿寛 醇太教卓正 隆
浦西浦藤沢 松村田元分杉浦安
三大稻佐塩西北奥米国仁市丸
岡金川後佐佐瀬谷当仁野畑

常議員	種 谷 実 友 永 和 夫 西 松 三 好 野 濱 正 儀 星 垂 和 最 上 武 雄 米 屋 秀 三	小 西 則 良 坂 本 貞 雄 塙 沢 弘 信 鈴 木 孝 夫 高 原 芳 夫 野 濱 正 儀 西 松 三 好	谷 藤 正 三 仁 杉 巍 夫 福 田 秀 丸 丸 安 隆 二 丸 山 郎 雄 最 上 武 雄 渡 边 寅 雄	福 田 秀 夫 卷 內 安 隆 丸 宮 和 政 宮 崎 永 三 村 上 一 八十島 義之 渡 边 寅 雄
(北海道地区)	3名	(不 明)	(不 明)	高 橋 敏 五 郎 板 倉 忠 三
(東北地区)	5名			石 田 啓 次 郎 内 田 麥 郎 小 村 宏 丹 羽 良 彦 藤 村 久 四 郎
(中部地区)	6名			比 金 野 広 治 三 宅 第 三 郎 松 久 勉 中 谷 茂 一 藤 田 瞳 五 松 見 三 郎
(関西地区)	7名			岩 崎 雄 治 浦 上 衛 門 村 山 朔 郎 吉 田 光 太 郎
(中国四国地区)	4名			岩 崎 雄 治 浦 上 衛 門 村 山 朔 郎 吉 田 光 太 郎
(西部地区)	6名			佐 藤 令 二 飯 田 一 實 鈴 木 信 孝 芥 川 崴 雄

昭和 26年 会長 大西英一
昭和 27年 稲浦鹿藏
昭和 28年 平井喜久松
昭和 29年 青木楠男

副 会 長	藏 郎	雄 勝 郎	三 雄 司	和 貴 二 清	明 郎	雄 勝 郎	三 雄 司	和 貴 二 清
"	鹿 次 凱	太 信 文	太 信 文	太 信 文	太 信 文	太 信 文	太 信 文	太 信 文
理事總務部長	浦 花 樺	房 誠	房 誠	房 誠	房 誠	房 誠	房 誠	房 誠
" 次 長	立 富 塩 坂	武 正	武 正	武 正	武 正	武 正	武 正	武 正
" 經理部長	本 松 岡	誠 武	誠 武	誠 武	誠 武	誠 武	誠 武	誠 武
" 編集部長	間 元 杉	修 仁	修 仁	修 仁	修 仁	修 仁	修 仁	修 仁
" 研究連絡部長	島 本 岡	雄 吉	雄 吉	雄 吉	雄 吉	雄 吉	雄 吉	雄 吉
" 次 調查部長	中 島 本	仁 佐	仁 佐	仁 佐	仁 佐	仁 佐	仁 佐	仁 佐
" 次 調査部長	今 本 佐	三 仁	三 仁	三 仁	三 仁	三 仁	三 仁	三 仁
常 議 員	(関 本 佐)	信 二	信 二	信 二	信 二	信 二	信 二	信 二
"	平 良 人	良 一	良 一	良 一	良 一	良 一	良 一	良 一
"	昌 良	雄 志	雄 志	雄 志	雄 志	雄 志	雄 志	雄 志
"	繁 秀	一 雄	一 雄	一 雄	一 雄	一 雄	一 雄	一 雄
"	行 高	雄 平	雄 平	雄 平	雄 平	雄 平	雄 平	雄 平
"	文 秀	正 男	正 男	正 男	正 男	正 男	正 男	正 男
"	正 尚	郎 雄	郎 雄	郎 雄	郎 雄	郎 雄	郎 雄	郎 雄
"	義 三	暢 治	暢 治	暢 治	暢 治	暢 治	暢 治	暢 治
"	達 國	隆 隆	隆 隆	隆 隆	隆 隆	隆 隆	隆 隆	隆 隆
"	順 頤	高 頤	高 頤	高 頤	高 頤	高 頤	高 頤	高 頤
"	能 比	立 比	立 比	立 比	立 比	立 比	立 比	立 比
"	藤 堀	福 富	福 富	福 富	福 富	福 富	福 富	福 富
"	三 木	坂 中	坂 中	坂 中	坂 中	坂 中	坂 中	坂 中
"	水 森	今 本	今 本	今 本	今 本	今 本	今 本	今 本
"	山 渡	佐 岡	佐 岡	佐 岡	佐 岡	佐 岡	佐 岡	佐 岡
19名								
(北海道地区) 3名								
"	真 井	耕 象	象 勇	勇 信	信 次	次 明	司 明	司 三
"	三 島	常 忠	忠 太	太 戶	戸 戶	上 戶	戸 戶	戸 戶
"	五 味	忠 喬	忠 喬	市 岛	井 岛	北 岛	井 岛	井 岛
(東北地区) 5名								
"	伊 藤	信 信	信 信	信 信	藤 伊	伊 藤	藤 伊	藤 伊
"	内 田	泰 太	泰 太	泰 太	谷 新	谷 新	谷 新	谷 新
"	大 谷	新 启	新 启	新 启	池 小	池 小	池 小	池 小
"	小 池	啓 四	啓 四	啓 四	藤 藤	藤 藤	藤 藤	藤 藤
"	藤 村	四 郎	四 郎	四 郎	村 尾	尾 村	尾 村	尾 村

(中部地区) 6名

常議員	片岡 武	石川 栄次郎	荒井 利一郎	足立 貞嘉
"	立神 弘洋	片岡 武	石川 栄次郎	荒井 利一郎
"	中谷 茂一	立神 弘洋	片岡 武	井上 幸太郎
"	比金野 広治	比金野 広治	立神 弘洋	竹重 貞藏
"	藤田 峻五	藤田 峻五	藤田 峻五	藤森 謙一
"	松見 三郎	松見 三郎	松見 三郎	堀場 鉱一

(関西地区) 7名

"	岩崎 雄治	岩崎 雄治	稻垣 茂樹	天埜 良吉
"	浦上 衛門	浦上 衛門	天埜 良吉	江藤 智
"	熊本 政晴	熊本 政晴	堀威夫	小西 一郎
"	広長 良一	広長 良一	熊本 政晴	斎藤 卵之吉
"	三池 鎮浪	三池 鎮浪	斎藤 卵之吉	永井 重雄
"	村山 朔郎	村山 朔郎	三池 鎮浪	堀威夫
"	米田 正文	米田 正文	小西 一郎	三宅 静太郎

(中国四国地区) 4名

"	芥川 崇雄	芥川 崇雄	宮田 隆一郎	芥川 崇雄
"	飯田 一実	伊藤 令二	大野 台助	大野 台助
"	伊藤 令二	大野 謙	芥川 崇雄	宮田 隆一郎
"	大野 謙	大野 台助		

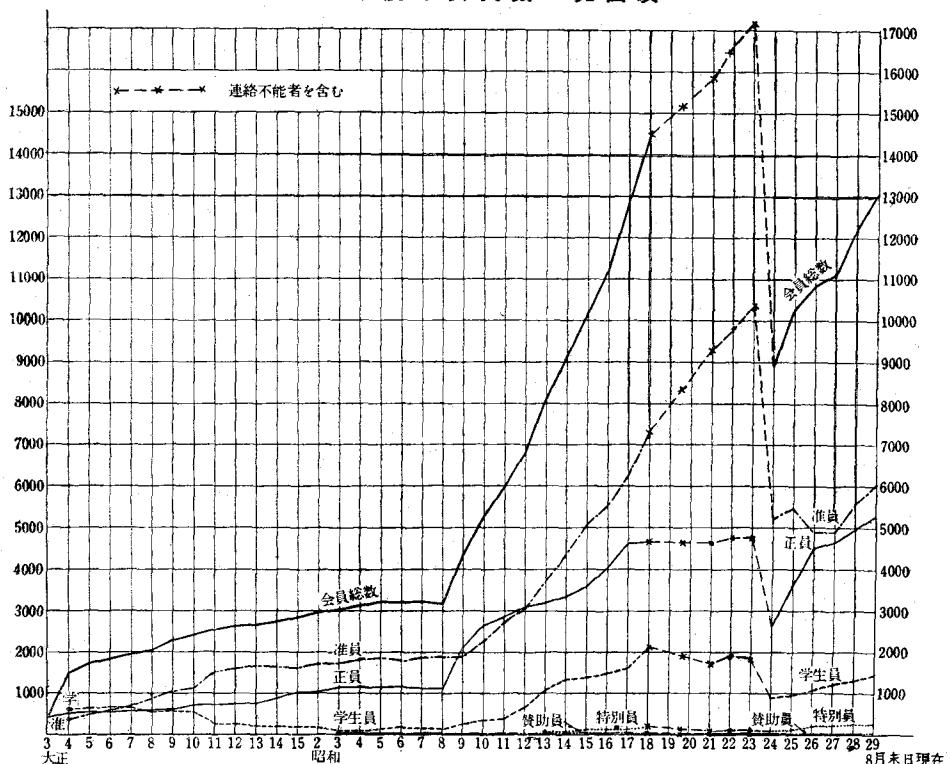
(西部地区) 6名

"	岡本 文夫	岡本 文夫	三浦 文治郎	内田 一郎
"	蒲池 浪統	蒲池 浪統	蒲池 浪統	宇野 周三
"	篠原 謹爾	篠原 謹爾	高木 健	傍島 渥
"	田代 信雄	田代 信雄	内田 一郎	穂積 健茂
"	三浦 文治郎	三浦 文治郎	宇野 周三	根来 幸次郎
"	吉田 朝次郎	吉田 朝次郎	根来 幸次郎	和里田 新平

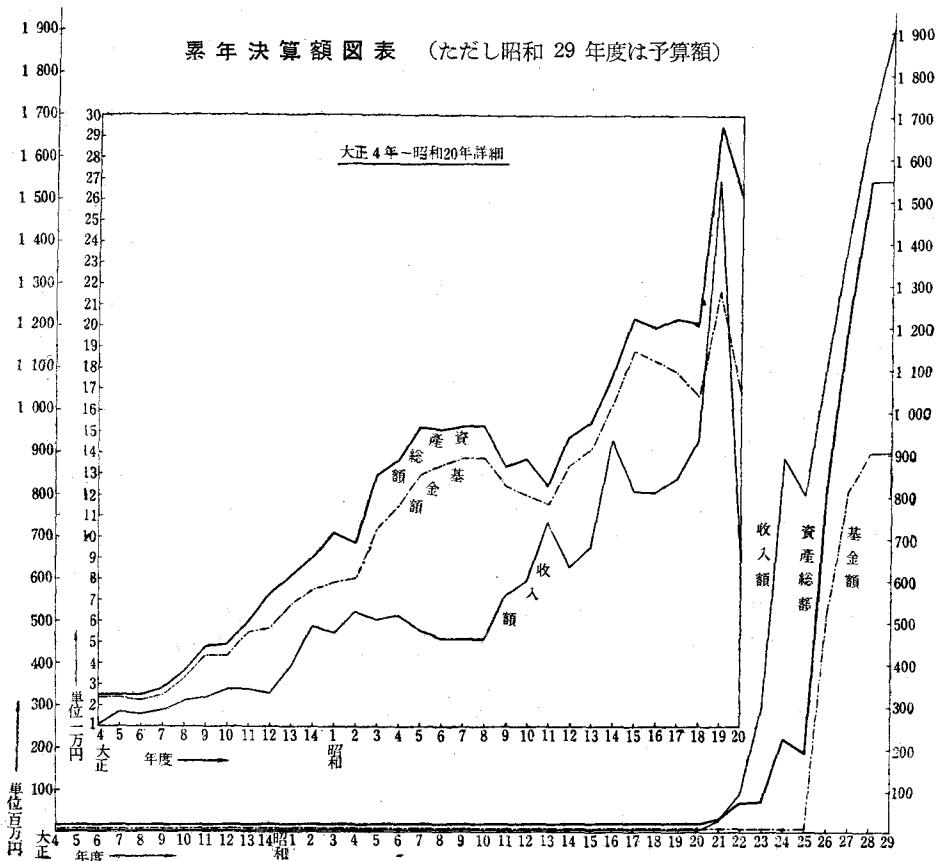
5. 会員の種別及び会員数

本会創立当初における会員即ち発起人たることを承認された方は僅々380余名であつた。当時の定款及び規則にあるように会員の種別としては「工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニ依リ5ヶ年乃至10ヶ年以上其業務ニ從事シタル者又ハ土木工事設計ノ技能ヲ有シ5ヶ年以上重要ナル工事ヲ担任シタル者」を会員と称し「工学専門ノ高等教育ヲ受ケタル者又ハ工学ノ知識ヲ有シ3ヶ年以上土木工事ニ從事シタル者」を准員とし「工学ニ志アル者デ年齢満30歳迄ノ者」を学生員と称しなお以上の他に賛助員を加えた4種類であつたのである。爾後定款及び規則は数回変更されその都度その資格も多少の変遷を見たが現在は名誉員、正員、特別員、賛助員、准員、学生員の6種類となつてゐる。創立以来現在までにおける全会員数の増加を次に表示することとする。同表中9年以降において会員数の増加いちじるしいこと及び多数特別員の入会を見るに至つたのは定款及び規則改正の結果会員の資格を拡張したためと、全国の各地に地方委員制度を設け、また関西(大阪)、北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、西部(福岡)、朝鮮(京城)の各地に支部を設置して活動した結果であるが、戦時中及び終戦後外地会員その他連絡不能な会員が非常に多かつたが昭和24年に整理し実数を示し、その後連絡不能会員の復活と新入会者の勧誘を行い漸く戦前の状態に復活し、今後大いに発展の機運を迎えた。

各年度末会員数一覧図表



累年決算額図表 (ただし昭和29年度は予算額)



(a) 各年度末会員数

年 度	名譽員	正 員	准 員	学生員	賛助員	特別員	合 計	備 考
大正3年度		443						
" 4 年 度		526	388	621	—		1 535	
" 5 年 度		545	526	656	—		1 727	
" 6 年 度		560	608	688	—		1 856	
" 7 年 度		573	708	683	—		1 964	
" 8 年 度		595	865	587	—		2 047	
" 9 年 度		616	1 068	614	—		2 298	
" 10 年 度		712	1 136	563	—		2 411	
" 11 年 度		743	1 515	274	—		2 532	
" 12 年 度		750	1 602	271	—		2 623	
" 13 年 度		764	1 671	224	—		2 659	
" 14 年 度		883	1 636	222	—		2 741	
昭和元年度		1 011	1 607	208	—		2 826	
" 2 年 度		1 027	1 736	193	1		2 957	
" 3 年 度		1 146	1 727	139	21		3 034	
" 4 年 度		1 151	1 830	114	21		3 116	
" 5 年 度		1 162	1 861	166	21		3 210	
" 6 年 度		1 173	1 802	200	21		3 196	
" 7 年 度		1 117	1 883	190	20		3 210	
" 8 年 度		1 119	1 871	147	21		3 159	
" 9 年 度		2 117	1 902	279	21	3	4 322	
" 10 年 度		2 636	2 245	391	20	2	5 294	
" 11 年 度		2 835	2 720	409	20	3	5 987	
" 12 年 度		3 104	3 083	666	21	22	6 806	
" 13 年 度		3 205	3 710	1 093	21	81	8 110	
" 14 年 度		3 351	4 350	1 335	28	90	9 154	
" 15 年 度		3 591	5 070	1 381	26	107	10 175	
" 16 年 度	2	4 036	5 533	1 484	25	136	11 216	
" 17 年 度	2	4 644	6 481	1 616	25	128	12 896	
" 18 年 度	4	4 673	7 334	2 150	25	211	14 397	
" 19 年 度								
" 20 年 度								
" 21 年 度	8	4 657	9 273	1 723	25	115	15 801	連絡不能者を含む
" 22 年 度	8	4 761	9 769	1 926	22	139	16 625	"
" 23 年 度	8	4 773	10 354	1 868	22	136	17 161	"
" 24 年 度	7	2 637	5 202	913	15	128	8 904	実 数
" 25 年 度	12	3 624	5 496	982	15	153	10 282	
" 26 年 度	16	4 523	4 930	1 097	13	230	10 809	
" 27 年 度	19	4 659	4 919	1 250	16	244	11 107	
" 28 年 度	19	5 003	5 588	1 326	16	257	12 209	
" 29 年 度	22	5 266	6 055	1 442	16	256	13 057	8月31日現在

(b) 名譽員の推举

定款及び規則の定めるところによつて各年度総会において推举された名誉員は次の諸氏である。

昭和 8 年 1 月 総会	古市公威			
昭和 16 年 2 月 "	野村竜太郎	古川阪次郎	田辺溯郎	
昭和 18 年 2 月 "	丹羽鋤彦	名井九介	那波光雄	
昭和 20 年 2 月 "	真田秀吉	岡野昇	国沢新兵衛	
昭和 21 年 5 月 "	吉町太郎一	牧彦七	生野團六	
昭和 25 年 5 月 "	安芸杏一	前川貫一	君島八郎	大河戸宗治
	青山士	八田嘉明		
昭和 26 年 5 月 "	Gail A. Hathaway	島重治	松島寛三郎	久保田敬一
昭和 27 年 5 月 "	草間偉	丹治経三		
昭和 28 年 5 月 "	John L. Savage	鶴見一之		
昭和 29 年 5 月 "	黒河内四郎	辰馬鑑藏	米元晋一	

6. 本会の会計状態

本会の創立以来現在に至る迄における収入並びに基金及び資産は本会の発展とともになつて漸次増加を來して居るが次に各年度末における決算の状態をかかげることとする。

年 度	収 入	基 金 及 び 事 業 資 金	資 産 総 額	備 考
大正 4 年 度	円 11 296.32	円 23 775.00	円 24 974.43	支出は収入と同額につき省略する
" 5 年 度	17 330.48	23 572.11	25 215.15	
" 6 年 度	15 760.08	23 292.17	25 373.33	
" 7 年 度	17 758.91	25 484.44	28 143.62	
" 8 年 度	22 831.93	33 020.88	36 266.63	
" 9 年 度	24 355.06	43 955.88	48 365.41	
" 10 年 度	28 076.18	44 235.88	48 994.41	
" 11 年 度	27 963.61	54 733.48	59 911.33	
" 12 年 度	26 234.12	57 272.78	72 833.19	
" 13 年 度	39 504.86	67 921.63	81 817.97	
" 14 年 度	58 253.39	74 746.19	89 902.28	
昭 和 元 年 度	54 990.82	79 140.67	101 508.51	
" 2 年 度	65 251.39	80 588.32	97 499.97	
" 3 年 度	60 936.11	104 349.48	129 652.66	
" 4 年 度	63 249.38	115 888.04	137 316.04	
" 5 年 度	56 079.69	130 096.66	152 029.74	
" 6 年 度	52 042.71	134 825.61	151 412.73	
" 7 年 度	52 213.19	138 021.09	153 020.40	
" 8 年 度	51 877.88	138 468.15	153 151.80	
" 9 年 度	72 779.87	124 583.87	134 211.33	
" 10 年 度	80 279.91	121 328.72	138 228.62	
" 11 年 度	108 166.64	116 364.16	123 652.19	
" 12 年 度	87 232.61	135 308.43	148 010.40	
" 13 年 度	96 481.50	143 447.02	154 635.65	
" 14 年 度	146 710.57	164 513.54	176 174.17	
" 15 年 度	123 326.91	188 576.09	204 410.83	
" 16 年 度	122 125.46	184 184.93	199 678.34	
" 17 年 度	128 944.35	178 827.93	204 033.70	一般収入のほか25周年記念事業資金収入を含む

昭和 18 年度	147 238.49	167 590.80	201 912.91	
" 19 年度	269 755.51	217 377.77	295 225.73	一般収入のほか30周年記念事業資金収入を含む
" 20 年度	89 389.76	168 721.11	261 762.37	
" 21 年度	315 306.56	161 535.07	336 114.47	会費値上による増収
" 22 年度	954 209.99	168 802.29	745 374.09	"
" 23 年度	2 910 577.23	173 837.29	749 961.28	"
" 24 年度	8 854 929.91	161 877.80	2 496 031.33	会費値上による増収及び事務所新設資金収入を含む
" 25 年度	8 016 395.72	164 304.70	1 842 681.35	会費値上による増収及び事務所増築改修資金収入を含む
" 26 年度	11 209 847.04	5 172 143.53	8 275 102.42	
" 27 年度	14 252 431.73	8 209 830.05	12 260 134.41	
" 28 年度	16 842 895.00	9 010 430.00	15 468 173.00	
" 29 年度	19 149 000.00	9 010 430.00	15 468 173.00	年度中途につき収入は予備額基金及び事業資金並びに資産総額は前年度繰越額を示す

(4) 本会の事業の概要

本会の会員は戦前日本内地はもとより満洲、朝鮮、台湾、樺太並びに遠く外国にまでもわたつており、これ等の会員に対し充分に本会の目的を徹底させることは容易の業でなかつたが、創立以来役員諸氏は全会員と協力一致してこの目的の達成に向つてその最善をつくして來たのである。しかしてこの目的のために本会は機関誌の発行及び講演会を開催し会員各位の独創的研究、調査、その他を発表し、また毎年各地へ見学視察旅行を催して、一般会員の斯学に関する知識の啓発に資することにして來たのである。なおこのほか本会においては各種の調査委員会を設けて各種の調査研究をし、また広く諸間に応じもつて学会としての恥辱を果して來たが、戦時中は特に土木技術者の進むべき道を指導することに努め、終戦後全国民が虚脱状態にある間に、わが国再建は技術の復活進歩にあることを強調し、各種の調査委員会を設けて研究し、技術指導のために各種の講習会、講演会を頻繁に開催し、本会所期の目的完遂に邁進しつつあるのである。以下その概要を記述することとする。

1. 機関雑誌の発行

本会の機関雑誌は土木学会誌と名づけ、創立以来昭和3年まで毎年6回づつ発行してきたのである。会誌の体裁は最初立組であつたが、大正13年第10卷第1号よりこれを横組とあらため字数を増加し、内容を豊富にしたが、このように隔月発行では到底斯界の発展にそういうことができないので、昭和5年1月第15卷第1号からこれを年12回ずなわち毎月発行とすることにあらため、爾後昭和19年5月第30卷第4、5号を発行してからは、戦争苛烈のため印刷所の工員の激減、諸材料の払底に加えて印刷所の焼失、学会職員の罹災等のため、学会誌の発行は停止の状態となつた。

終戦後昭和21年5月第31卷第1号を漸く発行する運びとなつたが、印刷費の昂騰、用紙の不足等のために定期に刊行することができず、昭和22年8月漸く第32卷第1号を発行した。しかしながら諸般の状勢は戦前の状態に復活すること困難であつたので、新たに新聞編集委員会を設け、昭和21年11月から土木ニュースを毎月発行して、学会の使命を果すよう努力した。

昭和22年12月に第32卷第2号を発行してからは印刷事情も好転し、昭和23年には第33卷第1~5、6号、昭和24年に第34卷第1~6、7号を発行し得た。かくして昭和25年から多少の難関を突破する覚悟で、本格的に戦前通り土木学会誌を月刊とすることとし漸く順調に復活することを得て今日に及んだ。

従つて終戦後重要な役割を果して來た土木ニュースは昭和24年12月第38号限り発展的終束を告げ廃刊した

昭和 18 年度	147 238.49	167 590.80	201 912.91	
" 19 年度	269 755.51	217 377.77	295 225.73	一般収入のほか30周年記念事業資金収入を含む
" 20 年度	89 389.76	168 721.11	261 762.37	
" 21 年度	315 306.56	161 535.07	336 114.47	会費値上による増収
" 22 年度	954 209.99	168 802.29	745 374.09	"
" 23 年度	2 910 577.23	173 837.29	749 961.28	"
" 24 年度	8 854 929.91	161 877.80	2 496 031.33	会費値上による増収及び事務所新設資金収入を含む
" 25 年度	8 016 395.72	164 304.70	1 842 681.35	会費値上による増収及び事務所増築改修資金収入を含む
" 26 年度	11 209 847.04	5 172 143.53	8 275 102.42	
" 27 年度	14 252 431.73	8 209 830.05	12 260 134.41	
" 28 年度	16 842 895.00	9 010 430.00	15 468 173.00	
" 29 年度	19 149 000.00	9 010 430.00	15 468 173.00	年度中途につき収入は予備額基金及び事業資金並びに資産総額は前年度繰越額を示す

(4) 本会の事業の概要

本会の会員は戦前日本内地はもとより満洲、朝鮮、台湾、樺太並びに遠く外国にまでもわたつており、これ等の会員に対し充分に本会の目的を徹底させることは容易の業でなかつたが、創立以来役員諸氏は全会員と協力一致してこの目的の達成に向つてその最善をつくして來たのである。しかしてこの目的のために本会は機関誌の発行及び講演会を開催し会員各位の独創的研究、調査、その他を発表し、また毎年各地へ見学視察旅行を催して、一般会員の斯学に関する知識の啓発に資することにして來たのである。なおこのほか本会においては各種の調査委員会を設けて各種の調査研究をし、また広く諸間に応じもつて学会としての恥辱を果して來たが、戦時中は特に土木技術者の進むべき道を指導することに努め、終戦後全国民が虚脱状態にある間に、わが国再建は技術の復活進歩にあることを強調し、各種の調査委員会を設けて研究し、技術指導のために各種の講習会、講演会を頻繁に開催し、本会所期の目的完遂に邁進しつつあるのである。以下その概要を記述することとする。

1. 機関雑誌の発行

本会の機関雑誌は土木学会誌と名づけ、創立以来昭和3年まで毎年6回づつ発行してきたのである。会誌の体裁は最初立組であつたが、大正13年第10卷第1号よりこれを横組とあらため字数を増加し、内容を豊富にしたが、このように隔月発行では到底斯界の発展にそういうことができないので、昭和5年1月第15卷第1号からこれを年12回ずなわち毎月発行とすることにあらため、爾後昭和19年5月第30卷第4、5号を発行してからは、戦争苛烈のため印刷所の工員の激減、諸材料の払底に加えて印刷所の焼失、学会職員の罹災等のため、学会誌の発行は停止の状態となつた。

終戦後昭和21年5月第31卷第1号を漸く発行する運びとなつたが、印刷費の昂騰、用紙の不足等のために定期に刊行することができず、昭和22年8月漸く第32卷第1号を発行した。しかしながら諸般の状勢は戦前の状態に復活すること困難であつたので、新たに新聞編集委員会を設け、昭和21年11月から土木ニュースを毎月発行して、学会の使命を果すよう努力した。

昭和22年12月に第32卷第2号を発行してからは印刷事情も好転し、昭和23年には第33卷第1~5、6号、昭和24年に第34卷第1~6、7号を発行し得た。かくして昭和25年から多少の難関を突破する覚悟で、本格的に戦前通り土木学会誌を月刊とすることとし漸く順調に復活することを得て今日に及んだ。

従つて終戦後重要な役割を果して來た土木ニュースは昭和24年12月第38号限り発展的終束を告げ廃刊した

のである。

一方戦時中から寄稿論文非常に多く、逼迫せる印刷事情下では学会誌は定期的に刊行することは困難なので、学会の重大使命の一つである学術研究の進歩に寄与するために、別に論文集を刊行し実費でこれを会員に頒布することとし、その第一歩として昭和19年3月論文集第1号（土木学会誌臨時増刊特輯論文集）を発行し、その後不定期ではあるが現在まで次の通り第20号まで刊行した。なおそのうち昭和28年度からは年2回だけは必ず刊行しこれを正員以上に無料配布することとした。

論文集	1号	昭和19年3月発行	論文集	8号	昭和25年12月発行	論文集15号	昭和27年11月発行
2	22—6		9	25—12		16	28—4
3	24—3		10	26—12		17	28—8
4	24—6		11	26—12		18	28—9
5	25—11		12	27—2		19	29—4
6	26—8		13	27—3		20	29—7
7	25—11		14	27—9			

2. 各種の調査委員会

本会における事業の一つとして、既往に設置された調査委員会は大小種々あるが、今主なるものをあげれば、大正6年5月帝国鉄道協会と協同して東京市内外交通調査委員会を組織し、東京市内外における交通に関する調査をしたのである。当時会を重ねること30余回に及び、大正8年6月その調査を完了し、その調査報告を発表した。この報告書は土木学会誌第5巻第6号付録として、一般会員に配布した。ついで大正9年2月大阪市長よりの委嘱により、大阪市内外高速交通機関に関する調査を行い、帝国鉄道協会と協同のもとに、大阪市内外高速鉄道調査会を組織し調査を進め、大正12年3月、その調査を完了の上報告した。この報告書は第11巻第5号付録として一般会員に発表したのである。また大正10年4月本会は帝国鉄道協会と共同して、東京及び横浜付近の交通調査を行つたのであるが、さきに大正8年に東京市内交通に関する調査を遂げたが、この調査はもっぱら旅客交通を主としたもので、貨物運輸についてはその調査研究を他日にゆづつたので、東京及び横浜附近交通調査会を設け、もっぱら貨物運輸に関する企画の樹立を期し、同年7月第1回委員会を開き、調査の範囲並びに方針等を明らかにし、爾来3年有余の歳月を費し20数回の会議をなし、全般の調査に当たり各種の書類を徵して審議をつくし、あるいは実地について視察を遂げ反覆討議の結果大体の成案を得たのであつたが、たまたま大正12年の大震火災に遭遇して関係書類を鳥有に帰したため、貨物停車場と連絡する道路及び運河に関する調査は再調査でないのみならず、震災後当時の事情はむしろこれを復興局にゆづることを妥当としたのでただ貨物停車場の配置、鉄道線路及び操車場の位置選定、東京及び横浜における港湾施設の大要を土木学会誌第12巻第2号付録として発表したのである。

大正12年9月関東地方における大震災にかんがみ本会は、東京及び横浜の復興計画に関する調査委員会を設け、土木学会帝都復興調査委員会の名称を付し、両市及びその附近における鉄道高速度交通機関、道路、公園及び広場、運河及び港湾その他につき調査並びに審議を遂げ意見書を作成し、時の内閣総理大臣及び内務、鉄道、通信の各大臣並びに帝都復興院總裁に建議し、なお東京府知事、神奈川県知事及び東京、横浜両市長にこれを提出したのである。なお上記以外に帝都復興計画に関し、各専門の方面より斯道研究者会合し充分な意見の交換を行い、もつて適当の成案を作成し関係当局に建議したのは時宜に即した措置と認めたので、東京市政調査会より、本会に対しその主催者として賛同方の照会に接し、同年12月8日土木学会、東京市政調査会、工政会、都市研

究会及び建築学会の聯合主催の下に、各学会協会等より3名以内の代表者を選出して帝都復興聯合協議会を組織し、政府の公表した帝都復興計画案及び同事業予算案等につき慎重審議の結果意見書を作成し、これが実行方を関係当局に建議したのである。なお大地震の土木工事に及ぼした災害の最も正確な記録を作製し、これを後世に伝えもつて将来土木建築工事上の参考指針たらしめるために、大正13年1月特に本会において震害調査会を設け、調査に当つては調査事項を第1部河川、灌漑、砂防、運河、港湾、第2部橋梁及び建物、第3部上水道、下水道及びガス工事、第4部鉄道及び軌道、第5部発電関係土木工事、第6部道路の6部門に分ち、各部門ごとに当該方面の権威者よりなる分科委員会を組織し資料の蒐集、選択、被害の攻究に当つたのである。上記の委員は委員長に故広井勇博士を推し委員は70名であつた。なお本調査会の調査完了を待つて逐次該報告として第1卷は大正15年8月に、第2卷は昭和2年1月に、第3卷は同年12月に、都合3冊より成る浩翰な報告書を印刷公表したのである。

そのほか昭和3年設置したコンクリート調査会は現在までに数回の改組を行い、コンクリート及び鉄筋コンクリートの進歩発達に即応して常に示方書の改訂を行い、現在常置委員会として活躍中であり、同様に昭和3年に設置した用語調査会も数回の改組を見たが、昭和29年4月文部省制定の学術用語集土木工学編を当学会から発行して一応結末を告げたのであるが、なお今後調査研究する部面が残されている。

また昭和9年本会創立20周年記念事業の一として土木工学論文抄録第1集を発行して以来現在までその事業を継続するために、その都度委員会を設けて編集し、既に第4集まで刊行し、現在第5集を編集中である。

以下各種調査委員会の概要を述べよう。

○東京高速鉄道調査会（大正13年1月設置）

大正13年1月高速鉄道調査委員会を設置し、委員長に古川阪次郎氏を、他の委員24名を依嘱し東京市内外における高速鉄道に関する調査研究をなし、昭和3年12月その調査を完了したのである。

コンクリート調査会（昭和3年9月設立）

昭和3年9月、混凝土調査会を設け、委員長大河戸宗治氏他委員62名を委嘱し、一般混凝土に関する調査研究を行いつつあつたものであるが、これは混凝土工学の発達に伴い、土木事業においては大いにこれが利用により工事実施上一新紀元を劃するに到り、また従来これが使用に際しては施工上各所任意に示方その他を定めこの間何等の統一なく、このような状態では斯業の発展上すこぶる遺憾であつたので、統一的のものの調査選定を行つたのである。本調査会設立以来各委員の熱心な努力により3箇年にわたりこの間数十回の委員会を開き慎重審議を重ね、昭和6年9月鉄筋混凝土標準示方書を同年10月同示方書の解説を発表し、ついで昭和10年6月新にコンクリート調査委員会を設け委員長に大河戸宗治氏及び藤井真透氏ほか委員10名を委嘱し、研究の結果同示方書の一部改訂を発表し、さらに昭和14年6月委員長に吉田徳次郎氏を委嘱して本示方書の改訂につき鋭意調査研究を行い改訂案を第25巻第9号に発表し、引き続き示方書解説並びに無筋コンクリート標準示方書について調査研究の結果第1部一般構造物、第2部重力ダム、第3部道路舗装が昭和18年に一応成案を得て土木学会誌に掲載された。その後解説を研究中であつたが戦争苛烈のため中絶状態となつた。終戦後これらの示方書はすでに長きは10ヶ年の歳月を経、その間にコンクリート構造物および施工方法は著しく進歩発達し、示方書の改訂が緊急なことになり、昭和23年11月コンクリート委員会を再発足することとし、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員72名を委嘱し、委員長以下委員各位の献身的努力によつてわずか数ヶ月で改訂の成案を得、“昭和24年土木学会制定コンクリート標準示方書”を昭和24年7月発刊することを得た。引き続きこれが解説を作成し、かつ今後示方書の改

訂に備えるため、コンクリート委員会を発展解消し、新たにコンクリート常置委員会とし、委員長は引続き吉田徳次郎氏とし、委員 27 名を委嘱し銳意示方書解説の審議を重ね、昭和 25 年 12 月懇切丁寧な解説を発刊した。その間に示方書についても不備な点を多少補正し、昭和 26 年 6 月改訂版を発刊した。

次いで JIS 28801 標準フルイの日本規格が制定せられたが、その呼び寸法は不便であるので昭和 28 年 6 月土木建築両学会で協議を進めてコンクリート用フルイの規格を制定し第 38 卷第 6 号にこれを発表した。なお標準示方書の改訂等について引続き調査研究中である。

用語調査会（昭和 13 年 9 月設置）

昭和 3 年 9 月本会に用語調査会を設置し、委員長中山秀三郎氏、幹事長に中川吉造氏他委員 139 名を委嘱し、土木工学に関する主要用語を調査し、特にこれが定義及び解釈を主とする調査を行い昭和 3 年 10 月以来 8 箇年その間 42 回に亘り委員会を開き慎重審議を重ね、昭和 11 年 11 月、日、英、独、仏語による土木工学用語集を行し、ついで昭和 11 年 9 月用語調査常置委員会を新たに設置し、委員長に中川吉造氏他委員 12 名を委嘱し、用語増補及び英和工学辞典の改訂につき 5 箇年間銳意調査研究を重ねた結果昭和 16 年 6 月上梓を見たので昭和 17 年 9 月一応本委員会を解散した。

終戦後昭和 23 年文部省学術奨励審議会学術用語分科審議会土木用語専門部会の代表学会を委嘱された当学会では、新たに昭和 23 年 6 月再び用語委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 24 名、幹事 1 名を委嘱し、学術用語分科審議会土木用語専門部会と密接な関聯を保ちながら審議を重ね、また建築、機械、電気、化学、物理、数学等の専門部会との連合調整部会をたびたび開いて調整し、昭和 28 年 12 月委員長のもとで最終選定原案を作成した。最後に昭和 29 年 2 月総合調整部会を数回開催して調整し制定用語として発表し得る段階に立ち至つたので、文部省から土木学会は出版権を得て、昭和 29 年 3 月 “学術用語集土木工学編” として発刊した。用語に關する残された問題は沢山あるが、本委員会としては文部省から委嘱を受けた用語制定の任務はこれで一応終了したので昭和 29 年 6 月解散することとした。

世界動力会議大堰堤国際委員会日本国内委員会（昭和 6 年 3 月設置）

昭和 6 年 3 月本会は日本動力協会及び電気協会の 3 学協会連合のもとに、国際会議大堰堤国際委員会へ加盟し、日本国内委員会を組織し各会より委員各 6 名宛を選出し、なお本会よりさらに専門委員 30 名を委嘱していたが、昭和 18 年 3 月時局急迫のため自然解消した。

終戦後昭和 28 年再び国内委員会を設置してダムに関する研究を急速に進め国際委員会との連絡を密にすることの必要を痛感し、日本国内大ダム委員会を独立して設置し目下活躍中である。

土木建築士法案調査会（昭和 6 年 9 月設置）

昭和 6 年 9 月本会に土木建築士法案調査委員会を設け、委員長を那波光雄氏とし、以下委員 40 名を委嘱した。これは時世の進歩にともない、今後ますます斯界の統一上にもまた発展上にも最緊要と認め、研究を進め、爾來引続き調査中であつたが昭和 11 年 5 月土木士法案として研究することに改め委員長に真島健三郎氏、他委員 15 名を新に委嘱し、昭和 13 年 4 月構造士法案としてその研究を完了したので一応解散した。

維新以前日本土木史編纂委員会（昭和 7 年 9 月設置）

昭和 7 年 9 月本会に維新以前日本土木史編纂委員会を設置した。その目的とするところは、古来わが国において相当著名な土木工事の施工せられたものが少くないにもかかわらず、現在維新以前におけるものは、その資料多くは散逸して、先人の偉大なる遺業も詳細にこれを知ることは困難の状態なるのみならず、今後年を経るに従

い、ますますはなはだしくなるは明らかであるから、極力資料を蒐集の上編纂しもつて先人の遺業を明らかにし、温故知新に備うるは学会当然の責務と認め、本委員会を設置したもので、委員長に田辺朔郎氏、副委員長に真田秀吉氏を挙げ、他に常務委員23名、地方委員62名を委嘱し、以来3箇年余資料の蒐集並びに調査及び編纂にたづさわり、昭和11年6月約1800ページにわたる明治以前日本土木史を刊行するに至つたものである。

土木工学論文抄録編纂委員会（昭和9年4月設置）

昭和9年4月本会に土木工学論文抄録編纂委員会を設け、委員長を中川吉造氏とし、以下委員58名を委嘱し、大正及び昭和年間におけるわが国の土木工学に関する論文抄録を本会創立20周年記念事業の一つとして編纂すべく鋭意これが調査を行い、昭和9年10月調査を完了し土木工学論文抄録第1集の刊行を見るに至つたものである。

昭和13年6月新たに土木工学論文抄録編纂委員会を設け、委員長を久保田敬一氏とし、以下委員32名を委嘱し、前回収録したもの以降昭和13年6月末までに発表せられた土木工学に関する論文抄録を本会創立25周年記念事業の一つとして編纂することとその調査を行い、昭和14年10月これが調査を完了し土木工学論文抄録第2集を刊行したのである。

昭和19年第3集を編集すべく本間仁氏を委員長として着々原稿の整備に努めたが時あたかも戦争激烈を極め一時中止の已むなきに到つた。終戦後本事業の再興の機いたり、昭和23年2月当時の副会長広瀬孝六郎氏を委員長とし、委員27名、嘱託1名を委嘱して論文抄録編纂委員会を設け文献のしゆう集に着手し昭和23年12月末までの採録を終つたが、諸般の事情から1冊にまとめるることは困難なので昭和13年7月から16年末までを第3集とし昭和25年8月に、昭和17年1月から23年末までを第4集として昭和26年11月刊行したので本委員会は解散した。

次いで昭和29年3月創立40周年記念事業の一として、土木工学論文抄録第5集（昭和24～28年間）を刊行するために本委員会を設け、委員長を本間仁氏とし、委員33名、幹事2名を委嘱し、鋭意原稿を取纏め中であつて、昭和29年度中に発行する予定である。

関西地方風水害調査委員会（昭和9年10月設置）

昭和9年10月本会に本委員会を設け、委員長を中川吉造氏副委員長を青山士氏、平井喜久松氏とし、以下委員68名を依嘱して昭和9年9月21、22両日における関西地方に起つた風水害の各種土木工事に及ぼした災害の最も正確な記録を作製し、これを後世に伝へ、もつて将来土木建築工事上の参考資料とするため、本委員会を設けて調査し、昭和11年10月関西地方風水害調査報告書を刊行公表したものである。

台湾地方震災調査委員会（昭和10年5月設置）

昭和10年5月本会に本委員会を設け、委員長を草間偉氏、特別委員長を堀田鼎氏とし、以下委員15名を委嘱して昭和10年4月21日台湾新竹、台中地方に起つた地震による各種土木工事に及ぼした災害を最も正確に記録し将来土木建築工事上の参考指針とするため本委員会を設置して調査し、昭和11年8月台湾中部地方震害調査報告として土木学会誌第22巻第8号に公表したのである。

○土木技術者相互規約調査委員会（昭和11年5月設置）

わが国において未だ技術者相互の規約例へば「エンヂニヤリング エシックス」の如きものがないのを遺憾としこれが作成に関し調査研究するため昭和11年5月本会に本委員会を設け委員長を青山士氏とし、以下委員12名を委嘱し、諸外国における技術者相互規約、技術者の業務法典等を一応参照し(1)土木技術者の品位の向上(2)

土木技術者の矜持と権威の保持、これ等 2 項目の意を体し併せてこれをわが国情に適合しつつまた技術家への指針となるべきものの作成に努め、昭和 12 年 12 月「土木技術者の信条」と「土木技術者の実践要項」の文成を得てこれを公表した。

請負工事標準契約書調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）

昭和 11 年 5 月本会に本委員会を設け、委員長を池田嘉六氏とし、以下委員 14 名を委嘱して請負工事に関する標準契約書すなわち相互契約として適当でありかつ監督技師の機能または賠償等の条項を最も公正な立場において調査研究し昭和 13 年 9 月これが原案を発表して広く関係者の意見を求め、昭和 14 年 6 月請負工事契約書を制定発表した。

行政機構改正調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）

昭和 11 年 5 月本会に本委員会を設け、委員長を八田嘉明氏とし、以下委員 24 名を委嘱して現在の行政機構に関する改正すべき諸点を研究し昭和 13 年 5 月大体の成案を得た。

東亜調査委員会、東亜連絡委員会（昭和 11 年 5 月設置）

本会東亜部事業の遂行機関として昭和 11 年 5 月本委員会を設け、東亜調査委員会委員長を中川吉造氏とし、以下委員 34 名を、東亜連絡委員会委員長を久保田敬一氏とし、以下委員 30 名を委嘱して東亜各国の技術連絡、留学生の誘致指導、資源開発、文化建設に関する調査研究等の事業を時局対策委員会と関聯して進行中であつたが時局の重大性に鑑み大東亜建設委員会が設置せられると同時に発展解消した。

鋼橋示方書調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）

時勢の進歩と橋梁技術の進歩発達に伴い鋼橋標準設計示方書もその改正の必要を痛感せられるに至り、本会はつとにこの点に着目し、昭和 11 年 5 月本会に本委員会を設け、委員長を田中豊氏とし、以下委員 14 名を委嘱して鋭意これが調査研究の結果成案を得て、土木学会誌第 25 卷第 8 号を以て鋼鉄道橋標準設計示方書案を発表し、第 26 卷第 7 号（昭和 15 年 7 月）に決定案を発表したので本委員会を解散した。

杭の支持力公式調査委員会（昭和 11 年 9 月設置）

昭和 11 年 9 月本会に本委員会を設け、委員長を谷口三郎氏とし、以下委員 26 名を委嘱し本邦土木工事の重要な杭打ち工事に対し支持力を算定する公式がないを遺憾とし、これが公式を制定するため全国各地における各種工事に対する杭打ちの実績を調査し、また諸外国の文献等をも参考として研究中であつたが昭和 14 年 8 月委員長に青山士氏を新に委嘱し引き続き調査研究し、妥当性、適用性を明らかにせんとし、漸く成案を得、昭和 17 年 9 月土木学会誌第 28 卷第 9 号に杭の支持力公式調査委員会報告書を発表し、本委員会を解散した。

文化映画委員会（昭和 11 年 9 月設置）

昭和 11 年 9 月本会に本委員会を設け、委員長を金森誠之氏及び青木楠男氏とし、以下委員 10 名を委嘱し、土木技術の紹介普及並びに土木技術が文化の進展に重要な点を一般に認識せしめ、進んで本邦土木技術を映画に依つて世界に紹介せんとする目的の下にこれが研究を進め雪のローラー、勝闘橋、三国峠等を製作し、関係各方面と連絡をはかり、映画製作の指導を行つていたが、昭和 18 年 8 月戦時下に適応する委員会に改組することとし自然解消した。

防空施設研究委員会（昭和 12 年 2 月設置）

昭和 12 年 2 月本会に本委員会を設け、委員長を真田秀吉氏とし、以下委員 28 名を委嘱し、東部防衛司令部において組織せられた防空施設研究会と聯携し、各種土木施設、都市施行等の防空に関する研究を行い、昭和 13 年

8月第1部一般避難計画、第2部防火、消防、給水施設、第3部構造物の偽装、遮蔽、補強及び防護等について調査研究の結果を土木学会誌第24巻第8号に公表するに至つたものである。

オリンピック大会土木施設調査委員会（昭和12年2月設置）

昭和12年2月本会に本委員会を設け、委員長を岡野昇氏とし、以下委員14名を委嘱し、第12回オリンピック東京大会における土木施設に関し調査研究を行い、同大会関係諸施設の最短工事期間を提示して会場敷地決定の促進並びに同大会構築委員会に土木技術家を参加せしむべきこと及びマラソンコースとして新京浜国道を採択すべきこと等を建議し、その他事項に関し引き続き研究中であつたが支那事変に依る同大会の中止にともない本委員会も解散することにしたのである。

地下構造物における鋼材節約調査委員会（昭和12年9月設置）

昭和12年9月本会に本委員会を設け、委員長を新井栄吉氏及び堀越清六氏とし、以下委員19名を委嘱し、地下鉄道工事における鋼材節約の一般方算を調査研究した。

時局対策委員会（昭和13年3月設置）

時局に対応して国内外の土木に関する事業、行政、教育その他各般の国策を研究する機関として昭和13年3月本会に本委員会を設け、委員長を中川吉造氏とし、以下委員21名を委嘱し、大陸建設に関しては中北支那における土木事業を調査研究するため視察員として斯界の権威たる井上秀二、青山士、橋本敬之、大河戸宗治、新井栄吉の諸氏を派遣し、また対支中央機関内に技術的指導機関設置方建議、技術者総動員に関する調査、東亜建設の基礎たるべき土木技術教育及び諸計画の樹立等に関し調査研究中であつたが昭和17年3月大東亜建設調査委員会が設置せられるとともに発展解消した。

外人功績調査委員会（昭和13年6月設置）

昭和13年6月本会に本委員会を設け、委員長を那波光雄氏、副委員長を真田秀吉氏とし、以下委員16名を委嘱し、明治年間わが国に招聘せられた土木工学に關係ある外人の遺功を調査編纂してその功績を後世に伝うるは、学会本来の目的に副うのみならず他日文明史編纂上貴重な資料であることを認め、本委員会設立以来往時の關係者による座談会の開催及び各方面に亘り資料の蒐集ないし調査を進め、昭和17年2月「明治以後本邦土木と外人」を出版し關係方面にこれを配布した。

関東及び関西地方水害調査委員会（昭和13年8月設置）

昭和13年8月本会に本委員会を設け、委員長を真田秀吉氏、副委員長を鈴木雅次、阿曾沼均両氏とし、以下委員57名を委嘱し、昭和13年6、7月中関東、東海、関西地方に起つた風水害による被害の状況及び原因を調査して正確な記録を作製して将来土木建築工事上の参考資料となすべく爾來資料の蒐集ないし調査の結果、昭和16年11月報告書が完成したので予約により印刷配布することとした。

(2) 昭和14年旱害調査委員会（昭和15年3月設置）

昭和14年近畿、中国、四国、北九州、朝鮮及び関東洲地方に起つた旱害の調査をなすため本委員会を設置し、委員長に真田秀吉氏を、委員31名を依嘱し災害の状況、原因、対策等につき正確な記録を作成し将来の参考資料とすべく調査中のところ漸く完了を見るに至つたので昭和18年本委員会を解散した。

定款改正委員会（昭和15年5月設置）

昭和15年満洲土木学会の発会によりこれと提携その他に關し定款及び規則の改正を要すべき調査するため、本委員会を設置し、委員長を辰馬鎌蔵氏とし委員9名を委嘱し、調査研究し成案を得たので第27回総会にこれ

を提出し承認を得た。

（）防空土木委員会（昭和15年5月設置）

緊迫せる国際情勢に鑑み、国土防空の具体的実施方策を攻究するために昭和15年5月本委員会を設け、委員長を辰馬鎌蔵氏とし、以下委員69名幹事5名を依嘱し、防空土木緊急対策を樹てる区域を帝都その他重要地域とし、関係地方（横浜、広島、新潟）にそれぞれ特別委員会を設け、特に緊急を要し整備期間をおよそ3箇月以内と予定せられるもの並びに防空上絶対に必要と認められるものは、その工期のいかんにかゝわらず採択してその施策を検討し、昭和16年5月この具体的成案を得た。

水理公式調査委員会（昭和15年7月設置）

昭和15年7月本委員会を設け、委員長を鈴木雅次氏とし、以下主査委員4名、委員19名、幹事2名を依嘱し、従来使用せられつつある公式を検討整備してその使用に当たり適正を期するため公式の名称、用語記号の統一等につき委員会設置以来、河川及び溪流、溝渠、管路、海波の4部門に分ち鋭意調査研究を進め漸く成案を得てこれを発表する運びとなつたので昭和17年10月本委員会を解散した。

水理委員会（昭和21年10月設置）

昭和15年から17年に亘つて水理公式調査委員会で成案を得た水理公式集は印刷中戦災で焼失したが、終戦後これを遺憾とし、昭和21年10月本委員会を設け、委員長を安芸鉄一氏とし、委員29名を委嘱し、焼け残つた資料を集収しこれに再検討を加えて昭和23年12月成案を得、昭和24年9月水理公式集を出版したが、水理学の進歩は日進月歩のありさまで不斷の研究を必要とするので、当学会にこの委員会を常置し、昭和27年から委員会を改組し、委員を全国的に拡張し、国際水理研究協会（International Association for Hydraulic Research）と密接な連絡を保ち、国内研究機関の状況等を調査し水理学の研究を進めつつある。

防空土木施設促進委員会（昭和16年6月設置）

防空土木委員会で成案を得た防空緊急施策の適正な措置を講ずるため昭和16年6月本委員会を設け、委員長を辰馬鎌蔵氏に、ほか委員15名を委嘱し、その方策を審議し関係大臣に対し緊急防空施設を速かに実施せられることを建議し、併せて帝都その他の調査地域における当路に対して案の説明と共に施設促進を要請した。

対爆調査委員会（昭和16年9月設置）

防空土木施設に関する恒久対策の資料たらしめるため、内地外地における凡ゆる文献をしゆう集し、これを抄録発表する目的の下に、本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員11名を委嘱し、昭和16年12月土木学会誌第27巻12号に土木防空資料目次及び文献を登載後、委員長を釣宮磐氏に変更、委員9名をさらに追加し引き続き鋭意これが調査を行い数次に亘り会誌に発表調査を進めつつあつたが戦争苛烈のため解消の已むなきに至つた。

建設機械研究委員会（昭和17年1月設置）

わが国建設機械力の充実、水準の向上、生産の増大等これが標準化の調査研究を目的とし本委員会を設け、委員長を谷口三郎氏とし、第1部第2部に分け委員総数40名、幹事2名、嘱託1名を委嘱し、以来日本学术振興会の援助を得て鋭意調査研究を進め、昭和19年5月第30巻第4、5号に委員会報告を登載し引き続き研究中昭和19年2月第15回委員会の後は戦渦のため中絶した。

大東亜建設調査委員会（昭和17年3月設置）

本委員会は時局の重大性に鑑み既設の時局対策委員会、東亜連絡委員会を発展改組し、専ら大東亜共栄圏にお

ける土木建設の適切な方策を調査研究するために昭和17年3月設けられ、委員長を草間偉氏とし、委員125名、幹事7名とし、各分野において調査研究を進めつつあつたが自然解消の已むなきにいたつた。

規格番号調査委員会（昭和18年2月設置）

技術院工業規格中土木部門における規格番号の整備統一を図り、将来の運用を便ならしめるため本委員会を設け、委員長を青木楠男氏とし、委員8名幹事1名を委嘱し、鋭意調査研究を進めていたが昭和18年12月委員会後は戦争苛烈のため中絶した。

昭和17年潮害調査委員会（昭和18年2月設置）

昭和17年8月中国、四国、九州地方に起つた高潮による災害を調査し将来対策の参考資料とするため昭和18年2月本委員会を設け、委員長を金子源一郎氏、副委員長に青木楠男氏とし、委員13名、特別委員15名、幹事1名を委嘱し、関係地方と連絡しこれが調査を進めつつあつたが戦争苛烈のため中絶した。

戦時規格委員会（昭和18年6月設置）

土木部門における戦時規格の作成のため本委員会を設け委員長を青山士氏とし、委員21名を委嘱し調査を開始し、特に科学技術審議会からの諸問に対する答申案につき特別委員会を設け、委員長を田中豊氏とし、委員6名、幹事3名を委嘱し、鋭意調査研究の結果成案を得て答申し引続き他の規格作成について調査を進めていたが戦争苛烈のため中絶の状態となつた。

鳥取地震調査委員会（昭和18年9月設置）

昭和18年9月鳥取地方に起つた地震の土木工事に及ぼした災害につき調査するため本委員会を設置し、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員10名幹事1名を依嘱し鋭意調査を行つた結果約1箇月で調査を完了したので昭和18年12月本委員会を解散し、その調査報告は昭和19年2月土木学会誌第30巻第2号に登載した。

西部地方風水害調査委員会（昭和18年10月設置）

昭和18年7月及び9月四国中国及び九州地方に起つた風水害を調査するため本委員会を設け、委員長を金古久次氏とし、委員13名ほかに地方委員を加えて調査を進めつつあつたが戦争苛烈のため中絶した。

飛行場急速建設論文審査委員会（昭和19年1月設置）

土木技術者に課せられた緊急問題として飛行場の急速な建設は最も重要であるので、昭和18年9月土木学会誌第29巻第9号でその新構想について懸賞論文を募集した。応募編数21に達したので本委員会を設け、委員長を鈴木雅次氏とし、委員11名、幹事1名を委嘱し審査の結果10編を選び、その内3編を佳作、選外6編を選び昭和19年3月第30巻第3号にこれを発表し得たので本委員会を解散した。

最近土木技術史編集委員会（昭和23年3月設置）

G H Q の指示に基いて日本政府から日本学術振興会に委託し、各分野ごとにそれぞれの学会が分担編集することになり、土木学会ではこの目的のために、本委員会を設け、委員長を青木楠男氏とし、委員24名を委嘱し、1941年から1945年までの土木工学の趨勢を記述するために鋭意編集に努め、昭和24年3月末編集を終つたが、その後原稿整理の上昭和24年6月日本学術振興会に提出した。同会では昭和25年12月“土木工学の概観”として刊行したので本委員会は解散した。

○土木工学叢書委員会（昭和24年8月設置）

戦後参考書不足のため向学者の勉学に不自由を感じていたので、当学会では昭和22年12月土木工学叢書を企画しB5版350ページ程度全37巻として刊行することとし逐次出版社から出版せしめるようにし、1) 下水道学

前編（昭和 23 年 11 月），2) 木構造学（昭和 24 年 3 月），3) 上水道学前編（昭和 24 年 8 月）まで出版したが思うように進行しないので、この企画を立て直すため、本委員会を設け委員長を佐藤寛政氏とし、委員 10 名を委嘱し、第 1 次第 2 次計画等刊行調整促進を図つて 4) 鉄道線路（昭和 25 年 4 月），5) 鋼橋（I）（昭和 25 年 7 月）まで出版したが出版界不況のため昭和 26 年 6 月社文社は解体の余儀なきに立到つたので、改めて株式会社技報堂と契約を取交して順調に継続中である。

6) 鉄筋コンクリート橋（昭和 27 年 6 月），木構造学再版（昭和 28 年 6 月），下水道学前編再版（昭和 28 年 6 月），鋼橋（I）再版（昭和 28 年 6 月），7) 下水道学後編（昭和 28 年 9 月），8) 応用力学（昭和 29 年 5 月）

土木賞委員会（昭和 25 年 1 月以降毎年更新）

戦争のため中絶していた土木賞を復活して從来の優秀論文のみに止まらず、論文、設計考案の発表並びに工事報告の業績に対して、これを授与の対象とし、昭和 25 年 1 月常議員会で制定された土木賞授与規程に基き毎年土木賞委員会を設けて同委員会で審議の上授賞者を決定することとなつた。現在までの土木賞受賞者は別掲の通りであるがこれを決定するための委員会の構成は次のとおりである。

昭和 24 年度	委員長	谷 口 三 郎	委 員	19 名
” 25 ”	”	田 中 豊	”	22 ”
” 26 ”	”	吉 田 徳 次 郎	”	22 ”
” 27 ”	”	青 木 楠 男	”	22 ”
” 28 ”	”	吉 田 徳 次 郎	”	22 ”

法規委員会（昭和 25 年 5 月設置）

昭和 6 年 9 月土木建築土法案調査会を設置して研究を進め昭和 13 年 4 月構造士法案として一応成案を得てその取扱いを研究中今日に及んだのであるが、昭和 25 年 4 月建築士法及び建築基準法が制定せられ建築行政が確立せられた。これに対して土木士法案について再検討を加える必要があるので、昭和 25 年 5 月本委員会を設け、委員長を稻浦鹿藏氏とし、委員 24 名を委嘱し、第 1 案第 2 案等を作製種々審議中、昭和 28 年 8 月委員長を小沢久太郎氏に交代し委員も多少変動し 27 名となり目下研究中である。

法面築堤崩壊防止研究委員会（昭和 26 年 10 月設置）

日本国有鉄道では風水害によつて法面築堤の崩壊による災害が非常に多いので、これが根本対策を樹てるために、本学会にこれが研究を委託されたので本委員会を設け、委員長を沼田政矩氏とし委員 9 名、幹事 9 名を委嘱し、国鉄施設局土木課から示された原案、実例等の報告に基き審議しあるいは現場実験を行つて目下種々検討中である。

製図規格委員会（昭和 27 年 1 月設置）

工業技術院では JIS Z 8302 製図通則を制定したが、これは機械製図を主としているよう土木製図様式に合わない点も少くないので、土木に適切な製図様式の標準を定める必要を感じ、昭和 27 年 1 月本委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 13 名、幹事 2 名を委嘱し、各部門の規格案を検討し、先ず土木技術者が要望している総則、鋼構造及び鉄筋コンクリート構造を早く定めるために、これが審議を急いだ結果、昭和 28 年 4 月 20 日 “土木製図基準（I）” を発行し、引き続き各部門の基準を作るため研究中である。

土木工学ハンドブック編集委員会（昭和 27 和 1 月設置）

土木工学に関するハンドブック類は昭和 11 年 9 月山海堂でポケットブックを発行して以来、他に適當なものなく、向学者並びに現場技術者が渴望している状態に鑑み、昭和 27 年 1 月本委員会を設け、委員長を福田武雄

氏とし、主査委員30名、執筆委員約160名、幹事4名を委嘱して、鋭意原稿をまとめようやく昭和29年10月株式会社技報堂から出版することを得た。

海外連絡委員会（昭和27年2月設置）

土木関係国際会議その他海外学協会と密接な関連を保つために、昭和27年2月海外連絡委員会を設け、委員長を田中 豊氏とし、委員5名、幹事1名を委嘱し、随時委員会を開催して協議を行っている。

サベージ博士文献管理委員会（昭和27年2月設置）

本会名誉員 Dr. J.L. Savage から Bureau of Reclamation のダムその他土木一般に関する9部門93編、数百冊を寄贈されたので、これが善良な管理と技術者の利用に便する方法を研究するため、本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員6名を委嘱し、数回協議の結果、7月1日東京都日比谷公園内 東京市政調査会専門図書館特別室に保管を依頼し、一般の閲覧に供することとし、一応任務が終つたので昭和28年4月本委員会を解散した。

プレストレストコンクリート委員会（昭和28年3月設置）

近年欧米各国でプレストレストコンクリートが急速に発達し、大きな構造物が完成され、わが国においても専門施工業者ができて普及しつつある現状にかんがみ、これが設計施工に対する示方書または指針のようなものを要望されるので、本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員17名を委嘱し、原案を作製のうえ検討し昭和29年7月第23回委員会までに第2読会を終り、9月から第3読会と解説について検討中である。

橋梁構造委員会（昭和28年7月設置）

国際橋梁構造工学協会 (International Association for Bridge and Structural Engineering)への協力機関として日本学術会議内に昭和28年7月橋梁構造工学研究連絡委員会が設けられたので、当学会にもその下部機関として本委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員11名（昭和29年4月委員4名追加）、幹事2名を委嘱し、国際協会と前記日本学術会議内の国内委員会と密接な関係を保ち研究を進め、昭和29年9月第1回研究発表会（プレストレストコンクリートと合成桁）を開催し、今後少くとも毎年1回研究会を開きまた国際会議に論文を提出する中心機関として活躍中である。

鋼鉄道橋設計示方書委員会（昭和28年12月設置）

昭和28年度日本国有鉄道から鋼鉄道橋設計示方書の改訂について研究を委託されたので、昭和28年12月本委員会を設け、委員長を田中 豊氏とし、委員11名、幹事4名を委嘱し、示方書の改訂及び溶接橋の設計示方書の制定について調査研究中である。

コンクリート鉄道構造物委員会（昭和28年12月設置）

昭和28年度日本国有鉄道からコンクリート構造物の設計基準制定について研究を委託されたので、昭和28年12月本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員14名、幹事10名を委嘱して、各種コンクリート構造物の設計基準について逐条審議研究中である。

土木会館建設委員会（昭和29年3月設置）

土木学会40周年記念事業の一つとして、土木会館建設の準備を進め遅くも50周年までに完成させる目途で本委員会を設け、委員長を金子源一郎氏とし、委員9名、幹事1名を委嘱し、建設候補地数箇所について検討しこのうち有望な2箇所について折衝中である。

土木工事写真集委員会（昭和 29 年 3 月設置）

土木工事写真集は昭和 5 年に 1 回発行したが、今回 40 周年記念事業の一つとして最近の工事写真を集録して刊行することはまことに意義深いものがあるので、昭和 29 年 3 月本委員会を設け、委員長を米田正文氏とし、委員 23 名、幹事 2 名を委嘱し、工事の実況を知るのみならず、写真効果の良好な写真集とすることを目途とし、各方面の写真をしゆう集し、整備のうえ、式典までに完成させるよう努力中である。

40 周年記念事業資金委員会（昭和 29 年 6 月設置）

昭和 29 年 11 月 24 日は当学会創立 40 周年に相当するので昭和 28 年からこれが記念事業を計画し、当初記念事業委員会として発足したが、企画を終りそれぞれの委員会で検討されているので、これが資金調達のため資金委員会と改称し、委員長を菊池 明氏とし、委員 13 名、幹事 3 名を委嘱し、事業資金計画を樹て事業の円滑な遂行に努力中である。

40 周年記念行事委員会（昭和 29 年 6 月設置）

40 周年記念事業計画当初は記念事業委員会として発足したが資金計画と行事計画とは別箇の委員会で進めることを適當と認め、昭和 29 年 6 月本委員会を設け、委員長を藤井松太郎氏とし、委員 14 名、幹事 10 名を委嘱して 40 周年記念式典、祝賀会、講演会、見学会等の企画準備を進めつつある。

大正以降土木史編集委員会（昭和 29 年 6 月設置）

土木学会 40 周年記念事業の一つとして、大正以降の土木史を編集するため、本委員会を設け、委員長を鈴木 雅次氏、副委員長を金子 桢氏とし、委員 29 名、幹事 2 名を委嘱し、そのほかに各部門に分科会委員を設け、調査の基本を樹て、目下資料のしゆう集中である。

以上のはか昭和 8 年 1 月土木学会振興委員会を設け、委員長を大河戸宗治氏とし、以下委員 14 名を依嘱して学会振興に関する 19 項目にわたる要綱を決定し、昭和 10 年 3 月さらに土木学会振興委員会を設け、第 1 部委員長を中山秀三郎氏とし、以下委員 18 名、第 2 部委員長を平山復二郎氏及び古川淳三氏とし、以下委員 23 名、第 3 部委員長野坂孝忠氏及び太田尾広治氏とし、以下委員 22 名を委嘱し、昭和 12 年 3 月土木学会企画委員会を設け、委員長を米元晋一氏とし、以下委員 29 名を委嘱して振興策の実行方法につき検討し、昭和 11 年 9 月土木学会財政調査委員会を設け、委員長を前川貫一氏とし、以下委員 22 名を委嘱して有効適切な財政計画を樹て本会の活動を一層旺盛ならしむるために努めたのである。

3. 土木賞受領者

本会規則第 35 条（昭和 21 年から第 36 条に変更）により、毎年土木学会誌及び論文集に登載した論説報告（現在報文）中優秀と認めた論文に対し土木賞を授与している。その論文名及び著者は次のとおりである。

年 度	題 目	登載会誌	氏 名
大正 9 年	載荷せる構造物の震動並に其耐震性に就て	第 6 卷 第 4 号	工学博士 物 部 長 穂
" 10 年	混疑土の弾性係数に関する実験	第 7 卷 第 6 号	工学博士 日 比 忠 彦
" 11 年	神戸税関海陸運輸聯絡設備概要	第 8 卷 第 4 号	工学博士 高 橋 逸 夫
" 12 年	繫船岸壁の構造及之が築設に関する構造上の私見	第 9 卷 第 4 号	工学博士 森 垣 龜 一 郎
" 13 年	矩形床版の挠度並に応力に就て	第 10 卷 第 6 号	工学博士 高 西 敬 義
			工学士 井 口 鹿 象

大正 14 年	拱橋の設計に就て	第 11 卷 第 5 号	工学博士 工学士	大河戸宗治
〃 15 年	支線式無線電信柱	第 12 卷 第 4 号	工学博士 工学士	草間偉
昭和 2 年	Verdrehungsversuche mit Unbewehrten und Bewehrten Betonkörpern	第 13 卷 第 1 号	工学士	宮本武之輔
〃 3 年	Thermal Flexure of a Thin Plate heated on one Surface Extentional Stresses taken into Account	第 14 卷 第 3 号	工学士	山口昇
〃 4 年	On Strength of Columns with Variable Cross Section	第 15 卷 第 3 号	工学士	田中豊
〃 5 年	C. Runge's Theorem による積分曲線を用いて種々なる Surge Tank の研究	第 16 卷 第 7 号	工学士	新井栄吉
〃 6 年	単鉄拱模型試験、単鉄拱震動に関する考究	第 17 卷 第 11, 12 号	工学博士 工学士	三浦七郎
〃 7 年	沈降速度の理論及実験	第 18 卷 第 10 号	工学博士 工学士	鶴見一之
〃 8 年	Theorie der Roste und ihre Anwendungen	第 17, 18, 19 卷第 5, 10 号 第 6, 7, 10 号	工学博士 工学士	福田武雄
〃 9 年	軌条の挙屈に就て	第 20 卷 第 10 号	工学博士 工学士	堀越一三
〃 10 年	不静定構造の解法に応用したる挠角分配法	第 21 卷 第 1 号	工学博士 工学士	鷹部屋福平
〃	鋳鉄管に於ける流量に就いて	第 21 卷 第 2 号	工学博士 工学士	池田篤三郎
〃 11 年	連続拱橋の解法	第 22 卷 第 11 号	工学博士 工学士	三瀬幸三郎
〃 12 年	清水港岸壁の復旧並に補強工事に就て	第 23 卷 第 9 号	工学士 工学士	鮫島茂夫 黒田静夫
〃 13 年	任意の数の集中荷重を担ふ可撓性索条に就て	第 24 卷 第 7 号	工学博士 工学士	吉町太郎一
〃	濾過阻止率の計算	第 24 卷 第 8, 9 号	工学博士 工学士	岩崎富久
〃 14 年	一土圧公式とその図式解法	第 25 卷 第 5 号	工学博士 工学士	安藏善之輔
〃 14 年	底面激変箇所に於ける流体運動	第 25 卷 第 12 号	工学士	大坪喜久太郎
〃 15 年	最高強度コンクリートの製造方法に就て	第 26 卷 第 11 号	工学博士 工学士	吉田徳次郎
〃 16 年	玉石交り砂礫層の河川に設けたる取水堰基礎止水壁潜函工事の一例	第 27 卷 第 11 号	工学士	内海清温
〃 17 年	河相論主として河相と河川工法との関聯性に就ての研究	第 27, 29 卷 第 10, 11 号 第 3, 4 号	工学士	安芸皎一
〃 18 年	乾燥砂の運動機構に就て	第 28, 29 卷 第 5, 12 号 第 6, 10 号	工学士	最上武雄
〃	河西橋に関する報告及び研究	第 28, 29 卷 第 7, 8 号 第 2, 7 号	工学士	横道英雄
〃	コンクリートの圧縮に依る内部応力を求むる新試験法	第 29 卷 第 11 号		赤沢常雄
〃 19 年	砂地盤の支持力	第 28, 29 卷 第 11, 5 号		
〃	凝集力を有する土の支持力	第 30 卷, 論文集第 1 号	工学士	水野高明

昭和 19 年 学会賞	射流現象特に射流の流体抵抗に就いて	第28巻第5号第30, 卷論文第1号	工学博士 本間 仁 工学士 釣星加 宮野 茂 工学士 " 納 茂樹二
" 24 年 学会賞	鉄道閥門隧道工事に就いて	第32巻第1号	工学博士 平井 敦 工学士 岡本舜三
"	吊橋の振り振動に対する安全性に就いて	第28巻第9号, 論文集1, 2号22, 23年号	工学博士 友永和夫 工学士 浜田徳一
"	素掘坑の強さに関する弾性学的考察	論文集22, 23年号	工学博士 吉川秀夫
"	新らしい青函連絡用可動橋に就いて	第33巻第1号	工学博士 谷藤正三 工学博士 国分正胤
" 奨励賞	河口不等流に於ける乱れ粘性係数の一例	論文集第4号	理学士 岩垣雄一
"	感潮河川の計算	論文集22, 23年号	工学博士 畠野正
" 25 年 学会賞	路盤の支持力に関する土質力学的研究	第35巻第6号	工学博士 丸安隆和
"	新旧コンクリートの打継目に関する研究	論文集第8号	工学士 田中茂
" 奨励賞	網代港埋没に関する飛砂の影響について	第35巻第6号	工学士 林泰造
" 26 年 学会賞	重力ダムの動力学的研究(総合題目)	論文集第3, 5, 6号第36卷10, 11号	工学博士 小西一郎
"	地上写真の図化方法と地籍測量への利用性について	第36巻第12号	工学博士 森田定市
" 奨励賞	急斜面の土壤浸蝕の実験的研究	論文集6号	工学士 久保慶三郎
"	Mathematical Study of the Motion of Intumescences in Open Channels of Uniform Slope	論文集第11号	工学士 安部清孝
" 27 年 学会賞	突合せ溶接継手の許容応力について	第37巻第2号	工学士 畑中元弘
"	三池炭礦における人工島工事	第37巻第6, 8号	工学士 坂本貞雄
" 奨励賞	セメントモルタルの塑性とクリープ	論文集13号	工学士 猪股俊司
"	ランガー橋の振動に関する研究	論文集14号	工学士 水野俊一
"	土壤堤の振動に関する3次元的考察	第37巻第10号	工学士 赤井浩一
" 28 年 学会賞	トンネルのコンクリート覆工から切取つたコーナーの圧縮強度試験	第38巻第1号	工学士 植口芳朗
"	プレストレストコンクリート桁に関する研究	論文集17号	
" 奨励賞	現場コンクリートの品質を管理するに際しての二、三の問題	論文集16号	
"	堤体2次元圧密の研究、盛土の施工制御に対する考察	論文集16号第38巻第9号	
"	工学材料の模型解析	第38巻第9号	

4. 講演及び映画会の開催

本会定例講演会は毎年少くも3回以上を開催し、昭和14年までに映画会とも84回に及んでいるのであるが、

その後現在までのものを表示すれば次のとおりである。

回数	昭.年.月.日.	講演題目	講演者	映画	聴講者	備考
85	14.12.8	黄土を浴びて	青木楠男	4点	250	
86	15.4.25	文化映画委員会の仕事	片平信貴	3点	650	
87	15.10.18	アフリカ及び南米を旅して 新体制について	太田尾広治			
88	15.12.18	三国国道の話	井田盤楠	5点		
89	16.4.17	タコマ橋の話	水山嘉徳	3点	1 000	
90	16.12.13	鴨緑江の話 雪の話	青木楠男	4点	290	
		タコマ橋の話	星野三郎			
		最近のフィリピンの事情	稻積豊二			
映画	91 17.4.13		新納克己	10巻	230	
	17.7.4			3点	1 500	水戸
92	17.12.4	南方より帰りて 動乱の欧洲を巡つて	江崎善郎		280	
	25.8.9	最近の米国の土木工事について	立花次		200	
	26.1.19	アメリカの鉄道	種谷実		300	
	26.2.5	アメリカ土木学会の現状	田中茂美		300	
文化映画	26.5.8	CIE 提供映画	G.A. Hathaway	7点	300	
	26.7.19	米国工業教育使節特別講演	Prof. Dietz, Miller, Steel		300	
	26.10.4	大ダムの計画について	J.L. Savage		200	
	26.11.21	欧米視察報告	板橋三郎		120	
	27.12.4	"	福田, 江藤, 清野		300	
	28.11.9	国際土質基礎工学会報告	藤井, 星埜, 村山		140	
	29.1.13	国際水理学会大会報告	本間, 石原, 高田		50	

5. 見学観察旅行

見学観察旅行は本会創立以来毎年春期において1回開催するのを例としてきたが、会員多数の要望により事情の許す限り昭和8年以来数回開催することに改めたのである。既往における見学観察旅行先を掲げれば次のとおりである。

回数	年月日	観察箇所
1	大. 5. 5. 6~7	足尾銅山
2	" 6. 5. 5~6	日立鉱山
3	" 7. 5. 5	房総線勝山地方
4	" 8. 5. 12	横須賀軍港
5	" 9. 5. 15~16	山梨県下谷村町附近水力電気工事(桂川水力, 東京電力)
6	" 10. 5. 14~15	鉄道省上越南線建設工事
7	" 11. 5. 13~14	熱海線丹那トンネル工事
8	" 12. 5. 5~6	利根川(下流)改修工事
9	" 13. 4. 27	東京市村山貯水池工事及び境浄水場
10	" 14. 5. 16~17	静岡県清水港
11	" 15. 5. 15~16	利根川及び江戸川改修工事
12	昭. 2. 4. 28~5. 1	名古屋地方大同電力会社大井ダム大日本ビール会社工場及び鉄道省木曽川橋梁工事

13	昭. 3. 5. 12~15	北陸地方庄川水電及び日本電力発電工事
14	" 4. 4. 28~29	関西方面土木事業
15	" 5. 5. 10~11	群馬県下関東水力電気会社佐久発電所東京電灯株式会社渋川発電所及び鉄道省清水トンネル工事
16	" 6. 3. 21~22	伊豆地方及び清水港震害状況
17	" 7. 4. 29~30	大阪駅改良工事大阪地下鉄道工事 龜ノ瀬隧道附近地に被害状況
18	" 8. 5. 6~7	神奈川静岡両県下道路工事及び丹那トンネル工事
19	" 8. 10. 28~29	大島
20	" 9. 6. 9~11	鉄道省信濃川水力発電工事並びに新潟港
21	" 9. 11. 18	富士五湖及び箱根
22	" 10. 5. 5	香取、鹿島神社、霞ヶ浦航空隊、横利根閘門、水郷大橋工事
23	" 10. 10. 27~28	第一国道、五大橋、名古屋港、名古屋下水処分場、名古屋城、名古屋駅高架線工事
24	" 11. 5. 10	箱根自動車専用道路、宇佐美トンネル工事、熱海海岸埋立工事
25	" 11. 10. 10~11	東京電灯小野川発電所工事、裏磐梯山五色沼、檜原湖、東山温泉
年次講演会		京都附近、阪神方面
26	" 12. 4. 11~12	関東水力佐久発電所、群馬水電原町発電所、東信電気田代貯水池、碓氷国道、九十九里川災害復旧工事、鬼押出の奇岩、長谷川養狐所
27	" 12. 5. 8~9	東北振興電力発電所工事、阿武隈川及び第四国道改修工事、日東紡績工事、信夫文字摺
年次講演会		(1)樺太方面、(2)層雲峠阿寒方面、(3)室蘭方面
28	" 13. 5. 14~15	熱田神宮参拝、名古屋港、中部共同火力発電所、愛岐水力今渡発電所、日本ライン下り
1. 見学会	" 9. 3. 24	川崎市所在、明治製菓株式会社、東京製鋼株式会社、東京電力株式会社
2. 見学会	" 9. 5. 12	山口、村山貯水池
3. 見学会	" 9. 7. 7	横浜港及び東京湾埋立地
4. 見学会	" 9. 9. 29	内閣印刷局滝野川工場、理化学研究所
5. 見学会	" 10. 4. 6	大日本麦酒川口工場、大宮公園、第九号国道
創立20周年記念見学会	" 9. 10. 27~28	東京地方専売局業平工場、新帝國議事堂、東京中央卸売市場、東京港、第三台場、東京市芝浦下水処分場
創立25周年記念見学会	" 14. 10. 19~20	鉄道省大宮工場、大宮公園、東京港、キリン麦酒横浜工場
29	" 15. 6. 22~23	天神沢砂防工事、東信電気田代貯水池、鬼押出(浅間山麓)
年次講演会	" 16. 11. 1~2	(1)博多港、(2)北九州、(3)大牟田雲仙長崎、(4)熊本阿蘇別府、(5)鹿児島
"	" 17. 10. 12~13	(1)八戸青森秋田、(2)十和田、(3)中尊寺花巻、(4)猪苗代裏磐梯
"	" 24. 5. 22	名古屋港、犬山木曽川、伊勢参宮
"	" 25. 5. 28~29	国鉄信濃川発電工事
夏季講習会	" 25. 8. 26	建設省土木研究所、運輸省久里浜研究室
秋の視察旅行	" 25. 11. 12	横浜市水道相模貯水池建設工事及び相模湖
年次講演会	" 26. 5. 28	A. 大阪港諸工事、B. 琵琶湖、発電所及び宇治川ライン
見学会(学生)	" 26. 6. 29	東京港、勝鬨橋、豊洲石炭荷揚設備
夏季講習会	" 26. 8. 24	A. 東京都小河内ダム建設工事、B. 四ツ木橋隅田川各橋梁
秋の視察旅行	" 26. 11. 10~11	群馬大橋、箱島発電所及び榛名湖
年次講演会	" 27. 5. 26~27	五十里ダム及び日光附近発電所、古河電工製鋼所
夏季講習会	" 27. 8. 22	東京附近建設機械工場及び工事現場7箇所
秋の視察旅行	" 27. 11. 9~10	新潟港、三面川ダム工事
年次講演会	" 28. 5. 25~26	A. 北上川水系綜合開発工事、B. 只見川水系発電所建設工事

夏季講習会	昭. 28. 8. 28	A. ピーエスコンクリート鴨宮工場, B. 小河内ダム工事, C. 横河橋梁と東京製鋼工場, D. オリエンタルコンクリート多摩工場
秋の観察旅行	" 28. 11. 14~15	箱根早雲山山崩れ, 富士山麓道路工事, 犬野川放水路工事
年次講演会	" 29. 5. 30~6. 1	A. 京浜港, B. 東京電力須田貝地下発電所建設工事
夏季講習会	" 29. 8. 27	A. 小河内ダム, B. オリエンタルKK多摩工場, C. 日本钢管川崎製鉄所, D. 石川島コーリング杉田工場, E. 日野デーゼル日野工場

6. 各種の大会

(1) 万国工業會議

昭和4年には工学会の主催をもつて同年10月29日より同11月7日にわたり、東京において万国工業會議を開催した。本会もこの開催に多大の協力をし、会議の議長には、前会長吉市公威氏就任し、副会長には、各学会長これに当り、本会より当時の会長、田辺朔郎氏が就任された。また同会議の部会として土木部会、鉄道部会開会の際には、本会員中より数名座長となり、また会員中より同会議へ論文の提出されたのは、99名に上つたのである。同会期中11月4日東京市芝区浅野紫雲閣において、本会及び港湾協会並びに道路改良会の三会聯合で同会議海外会員中の土木関係者90余名を招待し盛大な午餐会を催したのである。

(2) 工学会大会

第1回 昭和2年には工学会の主催により同年11月3日より同7日にわたり工学会大会を東京帝国大学構内安田講堂において開催し、総会当日には本会代表講演として会長工学博士市瀬恭次郎氏により「明治維新以降我が邦における土木施設の一斑について」と題する講演があり次で同会期中土木部会として2日にわたり、東京商工奨励館において、講演会を催し本会会員中より井上範氏、山口昇氏、広中一之氏、小野基樹氏、牧野雅樂之丞氏、大河戸宗治氏、橋本敬之氏、島重治氏、安芸杏一氏、新井栄吉氏、滝山与氏、吉田徳次郎氏の12名の講演があり、なお東京市並びにその附近における、各種の工場その他の見学視察を行つたのである。

第2回 昭和7年4月5日より同9日の5日間にわたり日本工学会の主催で本会ほか11学会の連合で第2回工学会大会を東京帝国大学講堂において開催した。総会当日には本会代表講演として副会長工学博士大河戸宗治氏の「鉄筋コンクリートの将来について」と題する講演があり、次で同月6日及び7日の2日間東京帝国大学工学部第1号室において土木部会を開き、会員小野諒兄氏、高橋甚也氏、松尾春雄氏、平井喜久松氏、西川栄三氏、福田武雄氏、吉田徳次郎氏、井上隆根氏、菊池英彦氏、山崎匡輔氏、田中吉政氏、武居高四郎氏の12名の講演が行われたのである。

次で同月8、9日は東京附近の著名な工場及び工事その他の見学を行い、なお参加会員により新宿御苑の拝観及び両日各午後6時から朝日講堂において通俗講演会を開催し、本会からは会員満鉄技術部次長根橋禎二氏の「最近の満蒙における鉄道について」の演題の下に講演を行つたのである。

第3回 昭和11年4月4日より5日間にわたり日本工学会主催の下に土木学会ほか14学会連合で第3回工学会大会を東京帝国大学講堂において開催した。総会当日には本会代表講演として会長井上秀二氏の「較近における本邦土木事業の情勢」と題する講演あり、次で5、6の2日間東京帝国大学工学部第1、2、3、5号室において土木部会を開き、各部門による177の論文発表あり、参会者600余名であつた。また7、8の2日間は新宿御苑の拝観及び東京附近における著名工場の見学を行い、なお6日及び7日午後6時より仁寿講堂において通俗講演会を開催し、本会からは会員鉄道省建設局工事課長平山復二郎氏が「トンネルの話」の演題の下に講演を行

つた。

第4回 昭和15年4月2日から5日間にわたり日本工学会主催の下に土木学会ほか15学協会連合で第4回工学会大会が東京帝国大学構内及び東京附近各地において盛大に開催された。本年は時あたかも皇紀2600年に当たり日本技術の使命はいよいよ重大性を加えつつあるとき非常に有意義であつた。工学会員参加者約8300名に達し、第1日は東京帝国大学講堂で午前9時から総会を開き、15学協会の代表講演が行われ、土木学会からは中村会長が「本邦土木事業の現況」と題して講演された。同日午後6時30分から上野精養軒において晩餐会が開催されすこぶる盛会であつた。第2日より第3日正午まで講演部会が催され土木学会では第4部会の土木工学を担当し、第2部会の応用力学にも論文の発表を行つた。当学会会員の提出論文数は121に上り、会場は満員の盛況で、講演時間はわずか15分と制限されたにもかかわらず、各講演者は要旨を簡明に説述し、聴講者を満足せしむるに十分であつた。一方工業展覧会は2日から3日間東大講堂、学生第2食堂及び附近屋外で開かれ、斯界に裨益するところ多大であつた。なお4月4日には土木学会会員の懇親晩餐会を上野精養軒で開催し、各地方からはもちろん遠く大陸方面からも多数の出席者を得、その数161名に達し、すこぶる盛大裡に会を開いた。また5日6日の両日は新宿御苑、東大航空研究所、内務省土木試験所、帝国議事堂、浦賀ドックKK等36箇所に及び見学を行い、いづれも盛会であつた。

第5回 昭和19年4月1~4日に開催する計画で当学会にも土木部会講演委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員12名を委嘱し準備を進めていたが戦争激烈のため中止の状態となつた。しかし終戦後昭和23年は同学会が明治12年創立されて以来多くの工学方面の各学会の母体として成長して満70周年に相当するので、これを記念することを兼ねて昭和23年5月8、9両日東大において第5回大会を開催した。8日にはGHQ経済科学局科学課次長レック氏が「規格統一の最近の進歩とその日本に対する影響」と題して講演を行い大きな示唆と感銘を与えた。なお翌9日は各学会代表の講演があり、土木学会を代表し副会長東大教授工博医博広瀬孝六郎氏の講演があり盛会であつた。

(3) 応用力学大会

昭和6年10月31日から11月2日の3日間にわたり、本会及び建築、機械、造船、火兵の5学会連合主催で応用力学大会を開催し、本会会員福田武雄、吉田彌七、青木楠男、井口鹿象、稻田 隆、木村二郎、久野重一郎、田中 豊、鷹部屋福平、堀越一三、安藤善之輔、山口 昇、物部長穂の13氏により論文の発表があつた。

(4) 応用力学連合講演会

昭和6年応用力学大会が開催されてから久しく途絶えていたが、終戦後わが国が国際理論及び応用力学委員会に加盟することになつてから、その国内委員会として日本学術會議内に理論および応用力学研究連絡委員会が設置された。この委員会は委員長を中西不二夫氏とし、応用力学学会、造船協会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空学会（昭和28年までは応用力学会）、日本物理学会の7学協会から、それぞれ2~3名の委員を推薦し運営に当つている。毎年この委員会が主催で7学協会（昭和29年から日本火災学会が加わつて8学協会となる）が参加して講演会を開催し、その講演集は英文とし広く海外に紹介している。

第1回 昭和26年11月2~4日 第2回 昭和27年11月29日~12月1日

第3回 昭和28年9月8~10日 第4回 昭和29年9月1~3日

(5) 土・粉体・粒体に関する連合講演会

昭和24年4月日本応用力学会会長からの申入れにより、本会及び応用力学学会、化学機械学会、日本応用力

学会の4学協会連合で土・粉体・粒体連合講演会を開催することとし、毎年1回ずつ開催していたが、昭和27年12月第4回講演会後は、日本学術會議内理論及び応用力学研究連絡委員会主催の講演会が年とともに盛になりつつあるので、本講演会は発展的解消を告げたのである。

第1回	昭和24年10月8日
2	" 25・10・27~28
3	" 27・2・28
4	" 27・12・12~13

(6) 年次学術講演会

昭和11年10月26日開催の本会常議員会においては東京その他大学または専門学校所在地を選び、年次学術講演会を開くこととして次のとき要綱を決議した。

1. 東京その他大学または専門学校所在地を選び毎年4月土木学術講演会を開く。ただし日本工学会大会開催の年は本講演会を開催せざるものとす。
2. 講演会はすべて日本工学会大会土木部会に準じ会員より論文の提出及びその講演を求むるものとす。
3. 講演会の日数は2日間といづれも午前中を講演、午後を視察見学とす。
4. 毎年の開催地及び開催期日は理事会においてこれを定め、毎年1月会誌上に予告するものとす。
5. 開催地の学校当局及び在住会員に講演委員会の設置を求め講演会開催に関する事務を委嘱す。
6. 講演会開催に関し直接必要とする経費は本会においてこれを負担す。
7. 講演会には会長これに出席す。会長事故あるときは副会長のうち1名これに出席す。

第1回 昭和12年4月10日より2日間京都帝国大学講堂において開催し、土木学会関西支部長工学博士高西敬義氏の開会の辞並びに会長工学博士大河戸宗治氏の講演の後、3会場において第1日は午前及び午後、第2日は午前中93の多数にわたる講演が盛大に行われ参会者実に860余名を算した。講演会終了後引き続きプログラムによりA,B,Cの3班に分れ京都附近を、第3日は終日阪神方面の視察見学を行い参加者430余名に及び非常な盛況を呈したのである。

第2回 昭和13年7月16日より2日間札幌市北海道帝国大学講堂において開催し北海道支部長工学博士吉町太郎一氏の開会の辞並びに辰馬会長の代理として出席した総務部長工学博士山崎匡輔氏の講演の後、3会場において第1日は午前及び午後、第2日は午前中86の多数にわたる講演が盛大に行われ参会者実に600余名を算した。講演会終了後引き続きA,B,Cの3班に分れ札幌及び小樽附近的視察見学を行い、第3日以後は参加希望者を3班に分ち、第1班は樺太方面、第2班は層雲峠、阿寒方面、第3班は室蘭方面の視察見学を行い参加者200余名に及び非常な盛況を呈した。

第3回 昭和16年10月31日から2日間にわたり福岡市九州帝国大学工学部大講堂において開催し、まず国民儀礼を行い西部支部長三瀬幸三郎氏の開会の辞並びに谷口会長の代理として出席した理事富永正義氏会長講演を代読し開会式を終り小憩の後、3会場に分れて各部会が開催され、第1日は終日、第2日は午前中に9部門91編の多数にわたる講演があつたが、各部会とも熱心な聴講者総数500名の多数となり予期しない盛況であつた。なお第1日の講演終了後博多商工会議所で会员懇親会を催し参会者170名の多きに及びまれに見る盛況であつた。第2日講演終了後2班に分れ福岡市附近の見学を行つたが第1班100名は内務省汽船2隻に分乗、博多港を周遊して港湾施設を視察し、第2班は自由参拝として三々伍々宮崎宮、香椎宮及び太宰府神社を参拝した。第3日

及び第4日は4班に分れて下記の九州各地の見学旅行を行い非常に盛大に終了した。

第1班：北九州地方

第2班：大牟田、雲仙、長崎地方

第3班：熊本、阿蘇、別府地方

第4班：鹿児島、宮崎地方

当初国際情勢の推移は全く予断を許さず開催さえも危ぶまれたこの大会が特に内地はもちろん外地会員多数の出席を得て有意義に終始し得たことは本会のため慶賀にたえない。

第4回 昭和17年10月10日から2日間仙台市東北大学及び仙台高工講堂において開催し、まず国民儀礼の後東北支部長四田敏夫氏の開会の辞に次いで土木学会長草間 健博士の講演があり開会式を終り、約5分休憩の後引続いて初めての試みである特別講演に移り、「南方の道路について」井関正雄君、「動乱の世界を巡りて」立花次郎君、「遠心力高級鉄管について」草間会長の講演があり正午終了、13時からは第1、2、3及び4会場で一齊に講演が行われた。第2日11日は午前中53講演中4名の欠席があり49講演が順序よく進められ各室とも熱心な聴講者であふれた。11時30分各部会の講演も終り、第1会場に一同参集し最後の講演が済むや内田委員長司会の下に閉会式に移り四田支部長の閉会の辞と草間会長の万歳三唱をもつて講演会の幕を閉じた。第1日の夕刻講演が終つて戦時下特に許可を得て会員諸氏の懇親会を開催したが予定人員は120名で準備を進めていたが161名の出席者を得て係員はてんてこまいの始末であつたが実に盛大な懇親会となつた。

第2日講演終了後希望者は市内の名所見物と松島見物を行い、第3日は早朝から各地見学旅行で4班に分れて出発し翌第4日目(10月13日)有意義に無事終了した。

第1班	八戸、青森、秋田方面	18名
第2班	十和田湖方面	30名
第3班	中尊寺、花巻方面	10名
第4班	猪苗代湖、裏磐梯方面	17名

以上で戦時下自粛のうちに終始盛況裡に土木報國の大会プログラムを完全に終つたのである。

第5回 昭和18年10月9~11日名古屋市において開催の予定であつたが開催地の都合で中止し終戦となつた。その後中部支部で準備を進め昭和24年5月21、22の両日名古屋市名古屋工大を中心として久しぶりに第5回年次学術講演会を復活することができたことは斯界のためまことに慶賀にたえない。終戦後初の講演会のこととて参加者500名という盛会ぶりで加えて両日とも晴天に恵まれ、講演会、円遊会、見学会とも有意義な大会を盛会裡に終ることができた。まず佐々木支部長の開会挨拶に次いで土木学会長岩沢忠恭氏の会長講演と愛知軍政長官ケリー中佐の祝辞をもつて開会式を終り、各部会に分れて107の講演を無事終了し、名古屋動物園で實に盛大な円遊会を催し、見学は名古屋港、岐阜忠節橋、犬山木曾川あるいは伊勢参宮等各班に分れて行い、いずれも盛大に完了することができた。

第6回 従来年次学術講演会は秋季に開催していたが通常総会の機会に開催することが、総会を有意義とする最も有効な方法であるとの議が決し、本年から5月に総会に引続いて開催することとした。よつて昭和25年5月27日総会後ただちに東大の同会場で第6回年次学術講演会を開催し、第2日の28日には5会場に分れて111編の講演があり、全国から集つた熱心な講演者と聴講者300余名を超えた盛況であつた。講演会が終つて恒例の視察旅行は国鉄信濃川発電工事を見学することとし、28日夜上野発、29日見学後越後湯沢温泉に一泊懇親会を

開き非常に盛大であつた。参加者 124 名。

第7回 土木学会として初の試みであり地方会員多数の要望にこたえて地方で通常総会を開くこととし、今回は関西支部の斡旋で昭和 26 年 5 月 26 日大阪大学医学部講堂で総会を開催し、引き続き第 7 回年次学術講演会を開催した。まず武副会長の開会の挨拶、小西講演委員の経過報告の後、特別講演（4 氏）を終つて 2 会場に分れて講演が行われ、第 2 日の 5 月 27 日は 6 会場に分れて講演が行われ総数 147 編、聴講者は各会場とも溢れるばかりで総数約 600 名に達する盛況であつた。統いて 5 月 28 日は見学会を A、B 2 班に分れて挙行し A 班は大阪港の諸工事を見学し参加者約 80 名、B 班は琵琶湖、発電所及び宇治川ラインを見学し参加者 144 名、いずれも盛会裡に終了した。

第8回 昭和 27 年 5 月 24 日東京早稲田大学において通常総会を開催し、引き続き第 8 回年次学術講演会に移り、本年から当日土木賞を受けた著者が、その内容を詳細に報告することとし受賞者 4 名の講演と見学先の工事概要とのほかに特別講演として早大文学部河竹繁俊教授から「廻り舞台ができた話」があり第 1 日を終え、第 2 日の 25 日には 2 号館法學部教室で 5 会場に分れて行われた。講演総数は 111 編、参加者各会場とも 40~50 名で晴天に恵まれ有意義な結果を得た。統いて 5 月 26、27 両日にわたり五十里ダム、日光古河鉱業細尾発電所及び古河電工日光製銅所の見学を行つた。参加者 114 名で非常に盛況であつた。

第9回 昭和 28 年 5 月 23 日仙台市東北大学において通常総会を開催し引き続き第 9 回年次学術講演会に移り、昨年の例にならい土木賞受賞者 5 氏の講演と、見学会で視察する予定の北上川及び只見川の綜合計画及び発電計画の講演が行われて第 1 日を終つた。第 2 日 5 月 24 日は早朝から東北大学第 2 教養学部各教室で 7 会場に分れて行われ、講演総数 143、聴講者各教室とも 50~60 名でそれぞれの分野の理論的、実験的または現場の諸問題について研究発表が行われまことに有意義に終つた。統いて 5 月 25、26 両日にわたり A 班（北上川石淵、田瀬ダム工事）B 班（只見川水系発電所建設工事）の 2 班に分れて見学を行つた。参加者 A 班 108 名、B 班 205 名、いづれも予想以上の多人数となり数台のバスに分乗して見学したので現場及び輸送手配等地元の心労はなみ大低のことではなかつた。

第10回 昭和 29 年 5 月 29 日東京早稲田大学大隈講堂において通常総会を開催し、引き続き第 10 回年次学術講演会に移り、恒例により土木賞受賞者 5 氏（内 1 人は渡米中のため欠）の講演と見学予定の京浜港工事と須田貝発電所建設工事について講演があり、統いて早大講師関根氏は南米アコンカグア遠征と題して天然色スライドによつて面白く説明された。第 2 日の 5 月 30 日は早稲田大学商學部各教室において 7 会場に分れて行われ、講演総数 143、聴講者約 500 名、年とともに盛大になることは喜ばしい限りである。統いて 5 月 31 日、6 月 1 日の両日見学会が行われ、A 班は京浜港を視察し参加者 67 名、B 班は東京電力 K K 施行のわが国最初の地下発電所建設工事を見学した。参加者 80 名。

(7) 研究発表会及び月例講演会

戦時中の空白及び技術の低下をとりもどすために、本会は昭和 22 年 9 月 22 日第 1 回研究発表会を開催してから隔月に開催することとしたが、第 8 回よりは月例講演会に改め、昭和 25 年 2 月 21 日第 11 回を開催した後は年次講演会が毎年定期的に開催しうる確信を得たので、この研究発表講演会を中止することとした。

(8) 講習会

研究発表会と同様に土木工学及び土木技術の進歩発達に資するため昭和 23 年から毎年夏季を選んで講習会を開催することとした。年とともに盛大になりつつあることは参加者の数の増加がこれを示しており斯界のためま

ことに慶賀にたえない。

回数	年 月 日	題 目	場 所	参 加 者
1	昭 23. 8. 16~21	土木における災害と対策	東大第1工学部 21号室	
2	" 24. 7. 25~27	コンクリート示方書	" 2号館大講堂	400 余
3	" 24. 12. 19~21	水理公式集	" "	300 余
4	" 25. 4. 16	測 量	" "	400 余
5	" 25. 8. 24~26	土質工学	" "	470
6	" 26. 8. 23~25	コンクリートとダム、橋梁	東大法文経 25号教室	495
7	" 27. 8. 20~22	建設機械化	"	516
8	" 28. 8. 26~28	プレストレストコンクリートと構造力学	"	573
9	" 29. 8. 25~27	新材料と新工法	"	575

(9) 創立 20周年記念大会

昭和 9 年 10 月 26 日より 3 日間にわたり本会創立 20 周年記念大会を開催した。記念祝賀会当日には会長久保田敬一氏の挨拶あり、次で内閣総理大臣、内務大臣、文部大臣、鉄道大臣及び日本工学会その他の祝辞あり、来賓として鉄道大臣内田信也氏ほか 42 名、会員 260 名の出席がありきわめて盛大に行われた。27、28 の 2 日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による 32 の論文が発表され参会者 800 余名であつた。午後は前掲の各種工場及び土木工事の見学を行い参加者 600 余名の多数に上り本会創始以来の盛会であつた。

ちなみに記念祝賀会に先だち 10 月 22 日本会議室において 10 年以上勤続の北村嘉太郎ほか 5 君に対し表彰状の授与並びに記念品の贈呈を行い、10 月 24 日は会長久保田敬一氏が「国民生活より觀たる土木工学」と題する講演をラヂオにより全国に放送したのである。

(10) 創立 25 周年記念大会

昭和 14 年 10 月 18 日より 3 日間にわたり本会創立 25 周年記念大会を開催した。記念晩餐会当日は会長八田嘉明氏の挨拶があり宴に移り来賓 63 名、会員 160 名の出席があり、かつ会長八田嘉明氏の「戦争と土木」と題する講演をラヂオにより全国に放送するとともに宴会場にもこれを中継し静聴したのである。19、20 日の 2 日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門に依る 23 の論文が発表され参会者 500 余名であつた。午後は前掲の各種工場及び土木工事の見学を行い参加者 400 余名で盛会であつた。

(11) 創立 40 周年記念大会

昭和 29 年 10 月 27 日午前 10 時から虎の門共済会館において創立 40 周年記念式典を挙行し、会長青木楠男氏の挨拶の後、記念事業経過報告及び土木学会略史報告を菊池、藤井両副会長が述べた後、来賓祝辞に次いで感謝状の授与を行い、午餐会に移り、午後は前会長谷口三郎、大西英一、田中 豊、吉田徳次郎の 4 氏の記念講演及び映画をもつて式典の行事を終り、翌 28、29 両日は記念視察旅行として電源開発株式会社で目下工事中の天龍川佐久間ダムの建設工事を見学する予定である。詳細な記事は学会誌第 39 卷第 12 号 40 周年記念号を参照されたい。

7. 日本学術会議

昭和 23 年 7 月日本学術会議法が制定せられ、この法律に基づき新たに日本学術会議が設立された。日本学術会議は國の内外に対するわが国科学者の代表機関であつて、その主要任務は 1. 科学に関する重要事項の審議、2. 研究の連絡であつて、科学に関する研究費、補助金の交付 その他専門科学者の検討を要する重要施策について政

府の諮問を受け、また科学の振興及び技術の発達に関する方策、科学を行政、産業及び国民生活に反映浸透させる方策等について政府に勧告する。この会議は全国科学者（人文、社会、自然科学の研究者及び技術の研究者）の選舉によつて選出された 210 名の会員で組織し、その任期は 3 年（第 1 回に限り 2 年）で、工学部門（第 5 部）の会員定数は 30 名である。そして日本学術会議のうちに学術上の効績顯著な科学者を優遇するために日本学士院を置くこととし発足した。

土木部門の会員及び任期は次のとおりである。

第 1 回 昭和 24 年 1 月より	全国区： 安芸 皎一	田 中 豊	中原 寿一郎
	地方区： 末 松 栄	大 坪 喜久太郎	
第 2 回 昭和 26 年 1 月より	全国区： 石原 藤次郎	稻 浦 鹿藏	黒 田 静夫
	中原 寿一郎	吉 田 徳次郎	
	地方区： 大 坪 喜久太郎	田 淵 寿郎	伊 藤 令二
第 3 回 昭和 29 年 1 月より	全国区： 菊 池 明	中原 寿一郎	矢 野 勝 正
	地方区： 田 淵 寿郎		

日本学士院会員で土木工学を代表する方は次の 2 氏である。いずれも土木学会から日本学術会議へ推薦した。

工学博士 田 中 豊（昭和 24 年 10 月選任）

” 吉 田 徳次郎（昭和 25 年 10 月選任）

8. その他報告及び刊行物

南海大地震災害報告

昭和 21 年 12 月 21 日の南海大地震は、その規模が大きかつただけに各方面に及ぼした被害も顯著なものがあり、それぞれの分野で現地に調査団を派遣し、詳細な震害調査を行い、地震研究所金井博士、運輸省、内務省からの報告を当学会で編集し、昭和 22 年 8 月第 32 卷第 1 号に登載した。

東北関東水害報告（昭和 22 年）

昭和 22 年 7 月下旬東北地方は豪雨で、また関東地方は 9 月中旬の台風にともなつた豪雨で相次いで大きな水害をこうむつた。土木学会では各分野における正員 5 名に執筆を依頼し、昭和 23 年 3 月土木学会誌に水害特報として発表した。

コンクリート電気養生施工方法指針

わが国においてもコンクリートに通電してコンクリート内に発生する抵抗熱を利用してコンクリートを保温養生する電気養生施工法が、実際の場合にも利用または研究されるようになつた。終戦後コンクリートの研究のため吉田徳次郎氏を会長とするコンクリート談話会内に以上の電気養生施工方法委員会が設けられ、数回検討した結果、この指針の成案を得て当学会に寄稿されたのであるが、本指針の内容並びに談話会の構成がきわめて適正であるので、これを学会の指針として採用し、昭和 23 年 7 月第 33 号第 3 卷の附録として発表した。

昭和 23 年北陸地震災害調査報告

昭和 23 年 6 月 28 日福井市を含む九頭龍川下流流域は烈震に見舞われ、その区域は比較的小さいのにかかわらず、震央が陸上であつたため各種の土木施設に集中的被害をこうむつた。当学会は震害直後の生々しい被害を実地に調査した会員諸士の参集を求め、調査の速報会を昭和 23 年 7 月 29 日東京大学第一工学部で開催し、詳細な

報告は後日に譲り、口演要旨を昭和 23 年 12 月第 33 卷第 4 号に震害特報として登載した（口演者 10 名）。

関門隧道

関門鉄道トンネルはわが国画期的でしかもトンネル技術のあらゆる工法により戦時体制下に完成した大工事であつて、この工事誌を運輸省下関地方施設部で上梓したのであるが、予算の関係上部数が僅少で充分に頒布できなかつた。この貴重な文献を多数の技術者に普及するため当学会はその紙型をゆづり受け、昭和 24 年 8 月再版し、会員に実費頒布した。

9. 支部の設置

從来関西地方は関東に次いで会員比較的多数存在し早くから大阪に本会支部開設の要望盛であつたため、昭和 2 年 10 月 31 日の役員会の決議により大阪市に関西支部を設置し、爾來本部と連携して斯界のため幾多の貢献をしてきたが昭和 12 年 4 月 17 日の常議員会においては時勢の進運にもなう本会事業の発展と会員の増加は全国各地に支部設置の緊急なることを認め、かつ会員多数の要望により昭和 12 年 6 月には東北支部を仙台市に、同 12 年 10 月には北海道支部を札幌市に、同 13 年 5 月には中部支部を名古屋市に、同 13 年 7 月には西部支部を福岡市に、同 14 年 9 月には朝鮮支部を京城府に、昭和 16 年 7 月に華北支部を北京に、同年 10 月中国四国支部を広島市に、昭和 18 年 6 月台灣支部を台北市に設置して本会本来の目的達成のため邁進することにしたのである。

各支部の状況、規定及び支部役員氏名は次のとおりである。

土木学会関西支部

関西支部は昭和 3 年創立せられ本年をもつて第 26 年にあたる。当初大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山及び岡山の 2 府 5 県の管内における会員の支部活動を目標として発足したが、のち中国支部の創立に際して岡山県を分離、また昭和 27 年には地理的関連性から福井県を管内に包含して今日に至つている。

創立以来本部の方針に従い提携して各種の事業を活潑に遂行しているが、そのうちでも毎年開催の土木工学研究会、関西工学連合講演会、通俗講演会などは周知の行事となつてゐる。調査研究としても官公庁その他の委託を受けて成案を完成したものも数件あり、出版物としては各研究会ごとに刊行した講義概要のほか、土木用材総覧、土木建築代用資材、土木施設に関する防空（全 2 冊）、京阪神綜合上水道計画、水工学の最近の進歩、橋梁工学の最近の動向をおもなものとする。なお本部関係事業として処理したものに、昭和 12 年第 1 回年次学術講演会、昭和 14 年度の 25 周年記念事業及び昭和 26 年度の本部総会及び第 7 回年次学術講演会がある。

昭和 29 年 8 月末支部所属の会員数は次のとおりである。

正員 697、准員 1007、学生員 284、特別員 41、名誉員 1、賛助員 1、計 2031、

関西支部規定

第 1 条 大阪市に支部をおき土木学会関西支部といふ

第 2 条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する

講演会、見学旅行、土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第 3 条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる

第 4 条 支部長は左の府県在住の正員の互選により会長が委嘱する

京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、福井県

第 5 条 支部長の任期は 1 億年とし重任することはできない

第 6 条 支部に次の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

商議員 若干名
 幹事長 1名
 幹事 若干名

第7条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月までの1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある。

第8条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある。

第9条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある。

関西支部役員

	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年
支部長	真田秀古	直木倫太郎	坂本助文	島重治
商議員	後藤佐彦	川口愛太郎	荒木藤博	岩成逸
"	坂出鳴海	辺良忠	近島清	三靖淳
"	直木倫太郎	与義景	高安	博佐四精
"	木村芳人	三航郎	古近	武周
"	上田寧	航太郎	高島	博三
"	牛島	忠助	高橋	義令
"	坂本助太郎	人井島	高調	一省
"	田辺良忠	助太郎	永平	一三夫
"	森垣龜一	人井島	古松	彦郎
"	滝大山	澤治雄	三後	一光
"	大村喜一	彦雄	後平	藏文
"	後藤佐彦	彦雄	平鈴	木所輪
"	平瀬三義	一吉	鈴上	江藤
嘱託	木田義令	木田	木田	木田
	昭和7年	昭和8年	昭和9年	昭和10年
支部長	後藤彦一	岩田成実	松島寛外	井藤三夫
商議員	青木精一	吉田兼吉	大木泰郎	藤井泰郎
"	岩田新成	新井助郎	近斎泰郎	藤谷壽郎
"	内山之助	新井助郎	斎島孝	田中泰郎
"	上岡新三	木村喬	木村孝	田川田
"	木村喬	木村喬	木村進彦	木田留
"	渋江武一	藤崎辰	杉富平	中橋田
"	高橋誠省	居高	島福三	原福山
"	高居高	中村	中吉	内田吉島
"	武居高	平瀬	吉与近	岡崎高橋
"	中村高	浦	・藤木	末次郎
幹事長	田中安	木田	木田	木田
幹事	近鈴	義一	義一	義一

商議員	海淵養之助	松尾新一郎	親谷貞己
"	清水清三	後藤明治	加藤康平
"	伊藤富雄	小林嘉道	磯野博
"	谷征一郎	秋山養之助	松下伸一
"	城塚孝雄	三木巧	雨宮広二
"	福林貞三	三宅永行	小松雅彦
"	丸島正男	樋渡正美	畠中元弘
"	川又久夫	天野毅彦	加藤清治
幹事長	浦上衛門	浦上衛門	浦上衛門
幹事	柴橋種造	柴橋種造	安藤四良
"	森垣誠	森垣誠	成岡昌夫
"			天野毅彦
"			松下伸一
主事	中川辰夫	中川辰夫	中川辰夫

土木学会東北支部

昭和 12 年 6 月仙台市に土木学会東北支部を設置し、東北 6 県の会員の支部活動を目標として発足した。初代鶴見支部長のときから昭和 15 年まで、その事務局を仙台市南六軒町仙台高等工業学校内に置いていたが、その後東北地方建設局長(当時内務省仙台土木出張所長)の支部長就任にともない同所に事務局を移して以来現在に至つてはいる。支部役員の変遷は次に示すとおりである。事業は各年度ごとに大小講演会を初め各種講習、研究、見学、映画会等枚挙するに遑なきほどであるが、特筆すべきは昭和 17 年 10 月第 4 回年次学術講演会を開催し、昭和 24 年度には講演並びに講習会を開催し参加会員 242 名を得、また昭和 28 年度には土木学会総会及び第 9 回年次学術講演会を開催した。昭和 29 年 8 月末支部所属会員は次のとおりである。

正員 559 准員 656 学生員 52 特別員 30 名譽員 1 計 1298

東北支部規定

- 第 1 条 仙台市に支部をおき土木学会東北支部という
- 第 2 条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査
前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない
- 第 3 条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる
- 第 4 条 支部長は左の各県在住の正員の互選により会長が委嘱する
福島県、宮城県、岩手県、青森県、秋田県、山形県
- 第 5 条 支部長の任期は 1 箇年とする
- 第 6 条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある
商議員 若干名
幹事長 1 名
幹事 若干名
- 第 7 条 支部長は毎年年度開始前 4 月より翌年 3 月までの 1 箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある
- 第 8 条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある
- 第 9 条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

東北支部役員

	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年					
支商議長	之夫郎巖雄清治一郎広郎 見木田石崎合田坂淵田藤 鶴青内大岡河熊小田高 中	一信黎信隆忠寿 中	之夫郎巖雄清之亮郎一銑郎広郎 見木田石崎合田坂淵田藤 鶴青内大岡河金上小佐 中	一信黎信誠經治忠木 島田石崎合森山出坂々藤淵 飯内大岡河金叶上小佐 石崎合森山出坂々藤淵 河金叶上小佐 中	之助郎巖雄清之磯亮郎一吉總銑郎清郎 見島田石崎合森山山出坂々藤 島田石崎合森山山出坂々藤 河金叶上小佐 石崎合森山山出坂々藤 中	誠之經信節久清朝暢 馨信誠經治忠木 島田石崎合森山山出坂々藤 飯内大岡河金叶上小佐 石崎合森山山出坂々藤 中	誠之經信節久清朝暢 馨信誠經治忠木 島田石崎合森山山出坂々藤 飯内大岡河金叶上小佐 石崎合森山山出坂々藤 中	誠之經信節久清朝暢 馨信誠經治忠木 島田石崎合森山山出坂々藤 飯内大岡河金叶上小佐 石崎合森山山出坂々藤 中	誠之助亮磯雄夫吉二銑藏恭三 森馨島山崎野藤田夕橋城野 金飯上叶岡上後藤佐高結清 上叶岡上後藤佐高結清
幹事長	三島卯治郎 藤田島忠 中	四治郎 郎次	四治郎 郎次	四利忠慎 島卯海慎 中津海慎	二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	
主事	菊田吉政 昭和16年	菊田吉政 昭和17年	菊田吉政 昭和18年	菊田吉政 昭和19年					
支商議長	夫助二磯雄夫吉之郎藏恭三郎治總郎 匹飯菅叶岡上後熊佐高結清 中	敏之良信節久信治清朝暢太辰季 藤野藤川藤橋城田本本島田沢野 饭菅叶加上後熊佐高結龍椋山大内門清	夫助二磯吉夫吉之郎藏恭三郎治總郎 匹飯菅叶岡上後熊佐高結清 中	敏之良信節久信治清朝暢太辰季 藤野藤川藤橋城田本本島田沢野 饭菅叶加上後熊佐高結龍椋山大内門清	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	
幹事長	昭和16年	昭和17年	昭和18年	昭和19年					
幹事長	夫助二磯雄夫吉之郎藏恭三郎治總郎 匹飯菅叶岡上後熊佐高結清 中	敏之良信節久信治清朝暢太辰季 藤野藤川藤橋城田本本島田沢野 饭菅叶加上後熊佐高結龍椋山大内門清	夫助二磯吉夫吉之郎藏恭三郎治總郎 匹飯菅叶岡上後熊佐高結清 中	敏之良信節久信治清朝暢太辰季 藤野藤川藤橋城田本本島田沢野 饭菅叶加上後熊佐高結龍椋山大内門清	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	夫助二嚴吉夫彦二德芳恭 三藏恭三造吉郎 次	

土木学会創立40周年記念

商議員	市 村 益 夫 清 明 三	市 村 益 夫 清 明 三 郎	菅 原 瑞 太 義 廉 德	宏 郎 重 司 治	菅 原 宏 太 義 廉 德
"	市 薄 武 深	市 薄 武 深 庄	萩 原 城 木 内	萩 原 城 木 内	萩 原 宏 太 義 廉 德
"	田 井	田 井	宮 城 木 内	宮 城 木 内	宮 城 木 内
"	義 浩	義 浩	松 橋	松 橋	松 橋
主 嘴	松 本 龜	松 本 龜	松 本 龜	松 本 龜	松 本 龜
事 託	昭 和 20 年	昭 和 21 年	昭 和 22 年	昭 和 23 年	
支 部	内 田 麥 德	内 田 麥 德	石 田 啓 達	石 田 啓 達	郎 治 雄 吉
商 議	池 田 德 栄	池 田 德 栄	田 関 池 啓 一	田 関 池 啓 一	正 启 雅 樂
員	荒 木 良 平	荒 木 良 平	野 部 雅 樂	野 部 雅 樂	雄 吉 之 亟
"	加 上 鈴	加 上 鈴	藤 川 駒 繁 四	藤 川 駒 繁 四	吉 亟 一 繁
"	鈴 高 千 結	鈴 高 千 結	部 池 駒 繁 四	部 池 駒 繁 四	良 吉 久 隆
"	岡 金 長 渡	岡 金 長 渡	池 岡 駒 繁 四	池 岡 駒 繁 四	良 吉 保 駒 繁
"	岡 千 結	岡 千 結	島 本 駒 繁 四	島 本 駒 繁 四	良 吉 久 隆
"	本 泽	本 泽	本 秋 駒 繁 四	本 秋 駒 繁 四	良 吉 久 隆
"	澤 辺	澤 辺	邦 良 駒 繁 四	邦 良 駒 繁 四	源 喜 駒 繁
"	阿 部	阿 部	良 駒 繁 四	良 駒 繁 四	達 駒 繁 四
"			之 駒 繁 四		也 駒 繁 四
幹 事 長	小 池 啓	吉 三 藏	治 郎 浩 貞	治 吉 郎 貞	治 吉 郎 貞
幹 事	門 池 利	宏 宏	貞 次 駒 繁	英 駒 繁	英 駒 繁
"	安 部 弁	原 宏	次 駒 繁	次 駒 繁	次 駒 繁
"	菅 原 太	太 瑞	郎 伊 藤 德	郎 伊 藤 德	郎 伊 藤 德
"	宮 城 義	城 瑞	浩 貞 信 治	浩 貞 信 治	浩 貞 信 治
"	松 木 憲	木 憲	英 次 郎 信 治	英 次 郎 信 治	英 次 郎 信 治
"	橋 内	內	次 郎 信 治	次 郎 信 治	次 郎 信 治
"			四 郎 信 治		四 郎 信 治
主 嘴	萩 松 原	原 本 龜	千 葉 伊 信 治	千 葉 伊 信 治	千 葉 伊 信 治
事 託	萩 松 原	原 本 龜	勢 伊 信 治	勢 伊 信 治	勢 伊 信 治
"			雄 伊 信 治		雄 伊 信 治
支 部	昭 和 24 年	昭 和 25 年	昭 和 26 年	昭 和 27 年	
商 議	伊 藤 信	伊 藤 信	照 井 隆 三	照 井 隆 三	郎 夫 一 保 郎
員	池 田 德	池 田 德	司 藤 三	司 藤 三	夫 一 保 郎
"	井 関 啓	井 関 啓	佐 宮 一	佐 宮 一	夫 一 保 郎
"	小 牧	小 牧	野 本 要	野 本 要	夫 一 保 郎
"	野 雅 樂	野 雅 樂	原 三	原 三	夫 一 保 郎

三次雄太郎	貞三治八助	雄次吉	見襄義	橡郎藏	雄三郎	喜夫	男美松	寛利繁信	幹治彦	平德源	寅正啓	清房	元錄源森	泰太弘倫	富道龜
沢藤谷川村	野田内櫻村	辺林池	藤田上	林藤藤木々	藤川橋	崎本	田	門佐戸	横中今原橋	大木渡若	小佐内河	小内佐	三佐佐黒高森	矢松沢	本
郎次雄三郎	雄龍治八也	義次						郎次雄郎	郎郎	雄治八也	義里				
一繁信	浩治寿	蟄德源	甚友正					一繁信	浩治寿	蟄德源	甚友正	晴之三	彌彌錄源芳	泰壯弘倫	
川藤谷井村	原尾内櫻橋	松林						川藤谷井村	原尾内櫻橋	松林		柳村	野藤藤海々	藤川橋	
古佐戸深中桑	驚橋大高北若							古佐戸深中桑	驚橋大高北若			青米星今内佐	西佐後黒高		
幹幹事								幹幹事				三吉郎貞英	一郎真介		
事								事				三雄郎貞郎	一郎真介	清夫	
主囁								主囁				雄松郎	勢龜一	勢龜伊芳	
議員								議員				葉日本木	葉日本木	葉日本木	
"								"				千松鈴	千松鈴	千松鈴	
"								"				松吾	松吾	松吾	
"								"				龜清	龜清	龜清	
"								"				本田	本田	本田	
"								"				松増	松増	松増	

昭和 28 年

支	長員	郎	一郎	郎	太孝英助	岁三	郎	郎
部	議	夫	義三	実郎	三八登吉	視裏橡	信三	太幹信
商	"	保	三	太貞英助	芳三	富	藤原	野山木谷新葉浦
"	"	三	儀	利	治千源寅啓次	澤	佐上	高横鈴大米千樋
"	"	隆	信	太幹彥	之大房錄	藤	上	横内
"	"	井	司	本	野山野谷新葉浦	澤	宮庄河門宇中原大古小市内小	
"	"	照	庄	沢野村田楓辺池浦	上藤	宮庄河門宇中原大古小市内小		
"	"	庄	宮	門	宇中原大渡小三内小	河内		
幹	事	長	事	長	事	長	事	長

幹事	佐藤源蔵	三木森雄	佐藤源蔵	竹内益雄
"	戸谷信雄	佐藤芳太郎	戸谷信雄	佐藤芳太郎
"	菊地忠雄	高橋倫夫	菊地忠雄	高橋倫夫
"	森富男	矢崎道美	森富男	矢崎道美
"			後藤幸正	磯部磯七
"			長久程一郎	田辺右門
"			大宮利左衛門	
主事	松本龜松		松本龜松	
嘱託	神門武夫		桜田安忠	

土木学会北海道支部

昭和12年10月札幌市に支部を設置し、北海道一円の土木学会会員の支部活動を目標として発足し、年々活動を盛んにしていたが、戦時中その機能もしばらく停止の状態となり終戦を迎えた。

その後だんだん活動を開始し、昭和26年度から技術資料を発行し、北海道の特殊性に応じて技術を体得するよう努め現在第9号を編集中である。

そのほか見学会、講演会を毎年2~3回、講習会、研究会を年1回ずつ行い、それぞれ多数の支部会員の参加を見、年々盛大になつてている。

昭和29年8月末支部所属会員数は次のとおりである。

正員 483 准員 593 学生員 95 特別員 10 名譽員 1 賛助員 1 計 1183

北海道支部規定

第1条 札幌市に支部をおき土木学会北海道支部という

第2条 土木学会北海道支部は北海道在住者をもつて組織する

第3条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する

講演会、見学旅行、土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第4条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる

第5条 支部長は北海道在住の正員の互選により会長が委嘱する

第6条 支部長の任期は1箇年とする

第7条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

商議員 若干名

幹事長 1名

幹事 若干名

第8条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月までの1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第9条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第10条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

北海道支部役員

昭和12年

支部長 吉町太郎一
商議員 井口鹿象

昭和13年

吉町太郎一
井口鹿象

昭和14年

神保金衛
小野諒兄

昭和15年

神保金衛
小野諒兄

商議員	雄脩彦夫平松雄吾	雄脩彦夫平松雄吾	雄脩彦夫平松雄吾
"	定靜文邦福龜津俊信	定靜文邦福龜津俊信	定靜文邦福龜津俊信
"	西藤森秋屋部多尾岡	西藤森秋屋部多尾岡	西藤森秋屋部多尾岡
"	河齋杉千鷹奈野平山	河齋杉千鷹奈野平山	河齋杉千鷹奈野平山
"	脩彦夫平松雄吾	脩彦夫平松雄吾	脩彦夫平松雄吾
"	静文邦福龜津俊信	静文邦福龜津俊信	静文邦福龜津俊信
"	藤森秋屋部多尾岡	藤森秋屋部多尾岡	藤森秋屋部多尾岡
"	斎杉千鷹奈野平山	斎杉千鷹奈野平山	斎杉千鷹奈野平山
"	喜久太郎孝三雄	喜久太郎孝三雄	喜久太郎孝三雄
幹事長	大安板瀨	大安板瀨	大安板瀨
幹事	坪芸倉田	坪芸倉田	坪芸倉田
"	喜久太郎孝三雄	喜久太郎孝三雄	喜久太郎孝三雄
"	大安板瀨	大安板瀨	大安板瀨
支部長員	昭和 16 年	昭和 17 年	昭和 18 年
"	小野諒兄郎脩吉彥	脩口鹿久梯利之	象崎雄久治
"	小出農次郎脩吉彥	喜久利吉助	喜利吉助
"	小斎藤伯利文彥	利之文彥	利治吉助
"	佐杉進利文彥	要藏郎	藏郎
"	森來福龜一郎雄	松郎	松郎
"	進鷹奈良原壽一郎雄	龜一郎	龜一郎
"	中平尾俊利信	寿一郎	臣吾
"	町山喜久太郎	利信	二雄
"	大坂田岡喜久太郎	讓武忠五郎	三郎
"	高橋倉忠五郎弘	忠五郎	雄
幹事長	昭和 20 年	昭和 21 年	昭和 22 年
幹事	佐伯利吉	宮崎正夫	樋浦大三
"	(以下不明)	(以下不明)	(以下不明)
支部長員	昭和 23 年		
"	大林金真	喜久太郎	雄
"	上島三加吉	猛俊	三雄
"	納川田池	恭健	郎
"	川上	有	二直
"	川	一	男
"	横	讓	雄
"	谷	忠	司
"	上	武	治
"	川道	忠	雄
"	川倉戸川	忠	雄
"	川	武	雄
"	倉戸	忠	雄
"	川	武	雄
"	横	忠	雄

幹 事 (以下不明)

HISTORICAL SKETCHES

尾崎晃(以下不明)

晃曉造三郎
博國浩三英

豊雄忠信夫嚴長次正進显
道光源康貞

昭和 28 年

昭和29年

土木学会中部支部

昭和 13 年 5 月名古屋市に支部を設置し、年々盛大になりつつあつたが戦時中その活動は休止の状態となり終戦を迎える。昭和 24 年 5 月に久しく途絶えていた第 5 回年次学術講演会を名古屋市で開催してからはその活動は俄然活潑となり、毎年講演会、見学会、映画会、講習会等を数回開催し、また毎年 1 回支部大会を催すなどますます盛大になりつつある。

昭和 29 年 8 月現在支部所属会員数は次のとおりである。

正員 725 準員 931 学生員 118 特別員 32 名譽員 3 計 1809

中 部 支 部 規 定

第 1 条 名古屋市に支部をおき土木学会中部支部という

第2条 土木学会中部支部は左の各県に在住する土木学会会員をもつて組織する
静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、石川県、富山県、長野県

第 3 条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する

講演会、見学旅行、土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第4条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる

第5条 支部長は支部内在住の正員の互選により会長が委嘱する

第6条 支部長の任期は1箇年とする

第7条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

評議員 若干名

幹事長 1名

幹事 若干名

第8条 支部長は毎年年度開始4月より翌年3月までの1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第9条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第10条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

中部支部役員

	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年
支部長	杉山 栄	北沢 忠男	田淵 寿郎	田淵 寿郎
"	北沢 忠男			
評議員	池田 篤三郎	池田 篤三郎	安部 源三郎	安部 源三郎
"	上井 兼吉	石川 栄治郎	石川 栄次郎	石川 栄太郎
"	奥田 助七郎	上井 兼吉	上井 兼吉	上井 兼吉
"	大串 栄太郎	大石 巍	大石 巍	上田 柳一郎
"	大島 六七男	大串 栄太郎	大串 栄太郎	上梅 達也郎
"	金子 久治	大島 六七男	大島 六七男	大串 栄太郎
"	城石 鎮吉	奥田 助七郎	大西 英式	大石 巍
"	北沢 忠男	城戸 鎮吉	城戸 鎮吉	大西 英式
"	鈴木 鹿象	小林 柴朗	杉山 宗次郎	大城 戸鐵吉
"	関谷 新造	杉山 宗次郎	鈴木 鹿象	杉山 宗次郎
"	中 忠義	鈴木 鹿象	千田 正重	鈴木 健二郎
"	永田 民也	田辺 良忠	田辺 良忠	鈴木 鹿象
"	花卉 又太郎	田淵 寿郎	中 忠義	千田 正重
"	畠山 好伸	塚本 積	中原 寿一郎	土井 源三郎
"	平川 保一	中 忠義	中 村満輔	中 村満輔
"	三宅 発造	中原 寿一郎	永田 民也	永田 民也
"	柳ヶ瀬 正哉	中 村満輔	花卉 又太郎	花卉 又太郎
"	山口 十一郎	永田 民也	平川 保一	星野 茂樹
"				鷲尾 肇
"				横山 喬
幹事長	北沢 忠男	塚本 積	比企野 広治	比企野 広治
"	塚本 積	千田 正重		
幹事	今泉 佳三郎	花卉 又太郎	伊吹 正紀	伊吹 正紀
"	杉戸 清	平川 保一	今泉 佳三郎	桑野 実代嗣
"	塚本 積	丸山 悅三	桑野 実代嗣	小山 清孝

幹事 比金野廣治 三宅發造 小山清孝 中島忠次
船本貫時 山口十一郎 松本金吾 本松金吾
三上昭 今泉佳三郎

式清治時貫本船企比野廣企比戶杉大英西大

昭和17年

幹事長	比企野 広治	比企野 広治	比企野 広治	(以下不明)
幹事	伊吹 正紀	伊吹 正紀	足立 正俊	
"	小山 清孝	大谷 新太郎	伊吹 正紀	
"	広川 憲二郎	高桑 鋼一郎	松本 金吾	
"	松本 金吾	松本 金吾	吉田 光太郎	
"	吉田 光太郎	吉田 光太郎		

昭和21年

幹	事	長	事	幹	事	一	茂	郎	郎	夫	一	春	郎	孝	郎	勉	次	郎	龜	田	三	利	秋	茂	昌	太	一	憲	福			
"	"	"	"	"	"	綾	松	見	井	利	三	一	秋	吉	松	吉	松	荒	吉	田	見	井	田	谷	原	市	谷	桑	久	石	田	
"	"	"	"	"	"	龜	荒	奥	井	利	一	秋	天	藤	原	中	松	荒	奥	田	見	井	田	谷	原	市	木	桑	鋼	井	大	戸
"	"	"	"	"	"	一	郎	安	田	昌	一	春	天	藤	原	笠	乾	高	石	一	郎	利	一	秋	昌	太	信	一	憲	石	大	戸
"	"	"	"	"	"	郎	奥	安	藤	昌	郎	夫	昌	原	木	木	桑	鈴	高	石	孝	郎	太	信	一	憲	石	大	戸	福	田	
"	"	"	"	"	"	龜	松	見	井	利	三	一	秋	吉	松	吉	松	荒	吉	田	見	井	田	谷	原	市	木	桑	鋼	井	大	戸
"	"	"	"	"	"	一	郎	安	田	昌	一	春	天	藤	原	笠	乾	高	石	一	郎	利	一	秋	昌	太	信	一	憲	石	大	戸
"	"	"	"	"	"	郎	奥	安	藤	昌	郎	夫	昌	原	木	木	桑	鈴	高	石	孝	郎	太	信	一	憲	石	大	戸	福	田	
"	"	"	"	"	"	龜	松	見	井	利	三	一	秋	吉	松	吉	松	荒	吉	田	見	井	田	谷	原	市	木	桑	鋼	井	大	戸
"	"	"	"	"	"	一	郎	安	田	昌	一	春	天	藤	原	笠	乾	高	石	一	郎	利	一	秋	昌	太	信	一	憲	石	大	戸
"	"	"	"	"	"	郎	奥	安	藤	昌	郎	夫	昌	原	木	木	桑	鈴	高	石	孝	郎	太	信	一	憲	石	大	戸	福	田	

	昭和 25 年	昭和 26 年	昭和 27 年	昭和 28 年
支 部	比 金	立 神	石 川	松 本
長 員	野 庄	草 洋	川 栄	秋 田
評 議	小 林	秋 弘	藤 次	奥 田
"	佐 々 木	古 神	木 駿	藤 鈴
"	大 神	高 賀	野 原	木 田
"	大 林	藤 原	林 田	林 木
"	中 田	高 岩	科 岩	笛 笹
"	清 鈴	坂 本	久 保	科 仁
"	一 木	貞 長	仁 長	郎 郎

評議員	平一郎 一恭 三良雄 一己夫 郎清 郎嘉造 德郎惠 信庄 清一 時朝 一元利鉱勝芳 一 保利 久林 中井 井城 田田口場 士原 桑 戶田立飼 中勘 久林 中井 井城 田田口場 士原 桑 戶田立飼 中勘 長小田 荒永 結前 柴山 堀進 高高 杉石足 鵜竹 姫伊 平一郎 吾清 郎良彦 一雄 夫郎 一恭 嘉夫 郎惠 三造 德郎知 雄宏 武郎 一淳 雄雄 一三郎 三一平郎 雄彦 邦吉 庄清敏 金二元慶 鉱貞芳 一時朝貞秋 次政 一孝 一良麻 三龍健誠 新哲久茂和太英 一義隆 林中村 本戸 田田松場 本原 井井城立 田野藤田飼 中桑栗河内村岡福龜田間島木辺野田谷木上久坂山木 小田西 松杉石柴 二堀坂高荒永結足 奥姫伊前鵜竹高小安小片戸綾岡佐前鈴渡四黑中鈴井和長増鈴 山高藤古永杉石足姫結立松水 岡泰一 略清時 次貞治朝弘金太 林田賀井戸川栄立野城神本野 茂郎五藏一清郎嘉郎恭洋吾賀 一平一郎糊治吾清郎郎一恭郎嘉郎一 鉱庄清敏俊清次唯勇金二一時朝次貞次毅 場林中村久木神野林本戸田利井城川立野藤田飼 中桑栗河内村岡福龜田間島木辺野田谷木上久坂山木 堀小田西長鈴大大松杉石荒永結石足姫河合 郎勲郎一三春夫郎勉次郎 利草見三龜呂昌秀一 井秋松綾黑笠河高松大戸 郎武一郎一郎平三郎郎三一彦邦知 秋一龜福幸三誠太和新哲一久茂一義良 田田岡福木上木辺野桑田谷坂山栗 奥石片綾戸鈴井鈴渡四高黑中長增小 郎勲郎一三春夫郎勉次郎 利草見三龜呂昌秀一 井秋松綾黑笠河高松大戸 郎武一郎一郎平三郎郎三一彦邦知 秋一龜福幸三誠太和新哲一久茂一義良 田田岡福木上木辺野桑田谷坂山栗 奥石片綾戸鈴井鈴渡四高黑中長增小 長事幹幹
-----	---

昭和29年

支部長	大林勇治	鈴木清一	青篠慶三郎	仁科太郎
評議員	奥田秋夫	小林庄平	田中精一	荒井利一郎
"	長久保信夫	結城朝恭	杉戸清	石田二郎
"	永井時一	前田一三	堀場鉄一	高原芳夫
"	松見三郎	河西清	加藤英司	河合秀夫
"	田中武夫	渡辺時也	鶴飼孝造	竹中徳
"	関一雄	中谷茂一	伊藤政恵	姫野勘次郎
幹事長	竹重貞藏			
幹事	樽井常忠	小村宏	片岡武	戸田福三郎
"	島山実	岡田淳	佐久間龍雄	渡辺新三
"	四野宮哲郎	小野一良	鈴木和平	

土木学会西部支部

昭和13年7月福岡市に土木学会西部支部を設置し、九州一円及び下関市在住会員の支部活動と親睦を目標として発足し、年々活潑な活動を展開していたが、特に昭和16年10月第3回年次学術講演会を福岡市において開催し、全国から多数の会員が参集し非常に盛大であった。

その後戦時中は一時活動が停止していたが、終戦後漸時恢復し、毎年講演会、講習会、見学会等を開催し、支部会員の技術的向上に貢献している。特に昭和28年6月下旬西日本をおそつた台風による未曾有の風水害調査には支部所属の役員ほか関係会員の献身的努力によって、その報告書が完成に近付きつつある。

昭和29年8月末支部所属の会員数は次のとおりである。

正員 534 準員 725 学生員 91 特別員 18 名譽員 1 計 1369

西部支部規定

第1条 福岡市に支部をおき土木学会西部支部という

第2条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第3条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる

第4条 支部長は左の各県在住の正員の互選により会長が委嘱する
福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県及び下関市

第5条 支部長の任期は1箇年とする

第6条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

商議員 若干名

幹事長 1名

幹事 若干名

第7条 支部長は必要に応じて支部に左の職員をおくことができる

主事 1名

書記 若干名

第8条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月まで1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要
がある

第9条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第10条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

西部支部役員

	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年	
支部長 商議員	君島八郎 伊藤世一 上田柳百 小早川利 佐藤貞太 佐藤忠三 志道鉄 関口秀 徳弘春 土肥憲 徳田文 松尾文 三瀬幸 三原久 山田正	君島八郎 伊藤世一 上田柳百 小早川利 佐藤貞太 佐藤忠三 志道鉄 関口秀 徳弘春 土肥憲 徳田文 松尾文 三瀬幸 三原久 山田正	君島八郎 伊藤世一 上田柳百 大河木合 小早川利 佐藤貞太 志道鉄 関口秀 徳弘春 土肥憲 徳田文 松尾文 三瀬幸 三原久 山田正	精郎世一 西阿伊河 菊釣佐 河島中 島田出 寺豊八 山吉綿 田幸十 本田貴 守輔 田善之 大野夫 安藏善 安藏善 大門利 細川英	三瀬幸三 稻田英 菊釣佐 池宮木 島中島 島田出 寺豊八 山吉綿 口本田 十田貴 保守治 寿明
幹事長	鮫島茂	鮫島茂	鮫島茂	松尾守	
幹事	安藏善 大川一 門沢利 細川英	之輔郎 郎輔 郎輔 二郎	之輔郎 安藏善 大川一 細川英	博夫 夫信 夫信 高	
支部長 商議員	金森誠 稻田要 今井久 古坂一 坂佐久 佐鮫園 田中田 田中田 谷田中 出平星	之隆人 人六平 賀本木 坂佐久 鮫園田 田中田 中田中 口島野 平星野	樹輔人郎 要太郎 今大加古 島佐後 賀藤藤 園寺中 中熊謙 園田中 中口島野 星樹	後藤季三 今泉佳末 大岡加片 島本桑坂 本藤岡野 本藤岡野 中佐田 中田田 中沼田 中田谷 中口豊 中村原	
	昭和17年	昭和18年	昭和19年	昭和20年	
	之隆人 要久一 木島賴 元島賴 中熊謙 中口島野 重茂光	六平銑茂 太伴久季 久季一 木島賴 中熊謙 中口島野 太四郎	平六吉 太伴久季 一木島賴 中口島野 沼田謙 中沼田 中田沼 中口豊 中村原	彦正平 平嗣代 一木茂 吉太郎 中沼謙 中田沼 中口豊 中村光	

土木学会創立40周年記念

商議員	真 隅 隆 介 山 口 十 一 郎 綿 貫 保 一	平 船 本 貫 重 真 守 田 隅 隆 時 守 田 道 道 介	一 重 田 成 雄 三 重 田 道 道 田 成 雄 台 介 田 道 道 田 成 雄	雄 隆 男 辰 助 男 辰 助 二 正 明 辰 助 二 正 明 造	
幹事長	芥 川 晖 雄 今 津 尚 人 東 森 寿 賢 水 野 高 明 鷺 崎 文 雄 渡 渡 辺 寅 雄	桑 野 実 代 納 上 高 明 村 野 高 清 榎 岩 永 俊 武 田 利 雄 橋 川 保 雄 鷺 崎 文 雄	野 田 道 嗣 木 田 納 優 優 大 田 納 上 水 野 本 造 榎 岩 永 俊 赤 岩 川 勝 橋 緒 形 重	道 道 嗣 台 優 優 加 田 納 上 水 野 本 造 榎 岩 永 俊 赤 岩 川 勝 橋 緒 形 重	雄 隆 男 辰 助 男 辰 助 二 正 明 辰 助 二 正 明 造 彦 俊 勝 美 保 吉
幹事					
支部長	昭和21年 上山鉄之介 (以下不明)	昭和22年 杉山宗治郎 (以下不明)	昭和23年 鷹部屋福平 (以下不明)	昭和24年 伊集院久明助 水野高之助 上山鉄一 前小金佐 林子野塚利 佐是大伊藤 前松井川武 園熊田信 千中尾藤 前吉田敬 園千代守 吉村讓 齊藤卯之 岡崎忠 隅部正 丸安河内 藤原軍治 住友一 内田一郎 三瀬幸三郎	
商議員					
幹事長	立 神 弘 洋 小 池 剛 佐 波 勝 一	富 横 凱 一 小 池 勝 一 佐 波 勝 一			
幹事					
企画部長	昭和25年 支部長 大島末彦	昭和26年 稻垣茂樹	昭和27年 飯田一実	昭和28年 田中吉郎	

剛晴彦実勇男雄実雄夫治愿郎郎市親次之藏郎彥也一應典彥美古吉	正末一忠三文正寛太五定敬善信重次盛德憲正正秀比善	藤藤島田藤丸分朝上口田中野川塚田東崎藤田田方津田田	伊加大飯近鬼佐是鷺下渡重川江森田山熊塙吉山山乙佐福天下上和
樹彦晴郎勇藏男実助雄夫郎郎願治市親次愛仁	茂也願穗一彥彦賀信郎弘平治人	垣島藤口藤塚分利枝崎鳥中口松林田中野崎田	稻大加穂近塙佐是鷺下田江重小森田山山江小
彦三郎粧勇藏男実助雄郎次一隆紀市次親	健徳秀謙正盛兼親太武公軍良	積崎田田塚方東田田上井賀原田	穗山佐岡大天山広石川福古藤野
末一三重三台文吉幸高道清定善敬	次徳通四秀謙芳輔兼親太武公軍三	浦岬川賀田塚塚東田田上井賀原田	樹三吉粧男藏男実助市正一次隆明次市友夫
島田口保子藤塚分利枝野崎中林郷田閑田野中	丈崎雷公兼親太武公軍幸	岡畑山古岡大大山広石川福古藤三	茂一之俊重三台徳高幸道維善定康文
大前穂金近塙佐是大鷺田小新守古森山田	本崎賀田田東野開代塚田里	岡畑山古広石山三吉田大内江	垣田藤子野塚分校野上郷林田方野田松本
夫男也平賀信彦定文雄男郎夫	幸瀬瀬瀬	三	稻前齊金佐塙佐是大柿村新小守緒山森西岡
幹幹事長事	三	幸	企画部長

昭和 29 年

一 実実 愿親
田 枝 松 中塚 敬重
飯 是 重 田 塩 晴男 治市 次
正 三 寛定 善 藤 分 边 田 野
藤 加 佐 渡 森 山 末 忠 正 五 時
島 大 鬼 下 江 宮 島 丸 鳥 口 子
彦 伊 潤 崎 文 謙 太 康 雄 雄
雄 伊 永 鶯 川 上 松 西 友
之 川 信 刚 肇 雄 郎 友

商議員	吉田朝次郎			
幹事長	田代信雄			
幹事	武田武男	下津秀美	上田年比古	乙藤憲一
"	福田正典	和田善吉	吉賀公平	天方正彦
	吉開正文			

土木学会朝鮮支部

昭和14年9月京城府に朝鮮支部を設置し、同地区在住の会員の技術的活動の助成を目標として発足し、当初会員の内外往来頻繁なときに当り、各方面に友交的飛躍を遂げていた。

その後毎年支部総会、講演会、見学会等を開催していたが、戦争苛烈になるに及び自然その機能は停止の状態となり、終戦後解消したのはまことに遺憾である。

朝鮮支部規定

- 第1条 京城に支会を置き之を土木学会朝鮮支部と称す
 第2条 土木学会朝鮮支部は朝鮮在住者を以て組織す
 第3条 支部に支部長を置き支部に関する一般事務並に左の事業を委嘱す
 　　講演会、見学旅行、土木に関する研究調査
 　　前項以外の事業に就ては会長の承認を受くるを要す
 第4条 支部長は本会常議員会に出席し決議に加はることを得
 第5条 支部長は朝鮮在住の会員の互選に依り会長之を委嘱す
 第6条 支部長の任期は1箇年とす
 第7条 支部に左の役員を置き支部長之を委嘱し会長に報告するものとす
 　　評議員 若干名
 　　幹事長 1名
 　　幹事 若干名
 第8条 支部長は必要に応じ支部に左の職員を置くことを得
 　　主事 1名
 　　書記 若干名
 第9条 支部長は毎年10月に於て翌年1月より12月に至る1箇年収支予算を調製し会長の承認を受くべし
 第10条 支部長は毎年1月10日迄に於て前年中の収支決算並に事業一般に付会長に報告し収支決算に付ては其の承認を受くるものとす
 第11条 支部長は支部役員の数、任期、其の他に関する内規を作製し会長の承認を受くるものとす

朝鮮支部役員

	昭和14年	昭和15年	昭和16年	昭和17年
支部長	新田留次郎	新田留次郎	新田留次郎	樺葉孝平
評議員	池神重政	池神重政	池神重政	池神重政
"	市村定	市村定	市村定	市村定
"	江崎義人	江崎義人	江崎義人	江崎義人
"	川沢章明	川沢章明	川沢章明	大島満一
"	久保田豊	久保田豊	久保田豊	川沢章明
"	清水幸次	清水幸次	清水幸次	小橋朝雄
"	樺葉孝平	樺葉孝平	樺葉孝平	佐藤時彦

評議員	高木居郷田間岡原上井本新鈴武長轟富本山勝野玉山
"	鐵郎二郎義雄治介郎六男雄
"	坂次衛九孝義増敬四佳敏治
"	木居郷島間山井岡上本本
"	鈴武長伏本待横山野山橋星
"	鉄郎二郎義雄治介郎六男雄
"	坂次衛九孝義増敬四佳敏治
"	木居郷島間山井岡上本本
"	鈴武長伏本待横山野山橋星
幹事	鐵郎二郎義雄治介郎六男雄
幹事	坂次衛九孝義増敬四佳敏治
幹事	木居郷島間山井岡上本本
幹事	鈴武長伏本待横山野山橋星

昭和18年

昭和19年

文彌主篤	三	庄	四	七
藤永升水	松浦	岡	強莊	
伊岩上清	西三山	野永	上井	
次一松樹	次治夫勝助	喜德		
幸彥茂秀	勘元格	之誠俊		
水司泉本	藤寺宅	彌坂中		
清赤今樟佐	田伴安小有田			
計次一郎好助				
主勘高次三雄庄				
升藤鄉謙				
上佐新蘿西藤三				
藏一一彥敏次夫二介三男				
孝彥滿時直格範敬享茂				
間司島藤木田木岡原井				
本赤大佐鈴富伴正山勝玉				
幹事				

土木学会華北支部

昭和 16 年 6 月 24 日北京に土木学会華北支部を設置し、7 月 4 日盛大に発会式を挙行して、華北在住の会員の技術的活動を助成する目的で発足し、昭和 17 年には特殊技術講習会を開催し、18 年には講習会を 5 回、その他各種の会合を行つてきたが、戦争猛烈となり、その活動も意のとおり行われず、終戦を迎えたのである。

華北支部役員

	昭和 16 年	昭和 17 年	昭和 18 年	昭和 19 年
支部長	三浦 郡	三浦 郡	田山 秋	山中 長
副支部長	新元 石瀬	新元 山石瀬	浅石 田守	久草 尾
評議員	秋山 田守	秋洋 田守	江上 佐	中市 佐
"	稻猪 上江	稻猪 上江	江片 佐	佐鮫 武松
"	岡片 佐	岡本 岡	藤本 寛	松宮 松
"	佐	藤 寧	藤 寧	宮 宮
"	佐	保 寧	忠 寧	良 良
"	佐	保 寧	平 寧	樹 樹
"	佐	保 寧	平 寧	夫 信
"	佐	保 寧	平 寧	吉 男
"	佐	保 寧	勝 九	一 司
"	佐	保 寧	勝 九	郎 郎

評議員	佐藤忠三郎	高橋末治郎	松本龜司	森田直治
"	高橋末治郎	長久保俊夫	宮本九郎	
"	長久保俊夫	平松頼夫		
"	平尾勝	平尾勝		
"	本荘秀一	本荘秀一		
"	柳ヶ瀬正哉	柳ヶ瀬正哉		
"	柳沢米吉	柳沢米吉		
幹事長	江守保平	江守保平	秋草黙	上田秀正
幹事	秋山和夫	秋山和夫	猪瀬寧雄	安藤貢
"	猪瀬寧雄	猪瀬寧雄	佐藤隆治	木村公道
"	上田秀正	上田秀正	深谷克海	佐藤隆治
"	岡本港	佐藤寛政	三木巧	野田道也
"	佐藤寛政	平松頼夫		山崎博

土木学会中国・四国支部

昭和 16 年 8 月 4 日広島市に中国四国支部を設置し、同地方の会員の技術的活動の助成を目途として発足し、同年 10 月 12 日広島市において盛大な発会式を挙行し、その後昭和 17 年には岡山、昭和 18 年には高松で支部総会を開催し、引き続き講演会、講習会等を各地で開催していたが、戦争苛烈のため、一時活動を中止し、広島市は終戦直前の原子爆弾で全市鳥有に帰したが、その後機能も次第に回復し、昭和 24 年度第 1 回支部学術講演会を山口大学で開催してからは、毎年秋学術講演会を開催し、昨年度第 5 回講演会と特に土質及び基礎工学講習会を開催し、活潑な支部活動を行つてている。

昭和 29 年 8 月末現在支部所属会員数は次のとおりである。

正員 473 準員 577 学生員 74 特別員 25 名譽員 1 賛助員 2 計 1152

中國・四国支部規定

第 1 条 広島市に支部をおき土木学会中国四国支部という

第 2 条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第 3 条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる

第 4 条 支部長は左の各県在住の正員の互選により会長が委嘱する

岡山県、広島県、山口県（下関市を除く）、島根県、鳥取県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県

第 5 条 支部長の任期は 1 箇年とする

第 6 条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

評議員 若干名

幹事長 1 名

幹事 若干名

第 7 条 支部長は必要に応じて支部に左の職員をおくことができる

主事 1 名

書記 若干名

第 8 条 支部長は毎年年度開始前 4 月より翌年 3 月まで 1 箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第9条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第10条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

中国・四国支部役員

	昭和16年	昭和17年	昭和18年	昭和19年 (不　明)
支部長	佐土原　勲	大島六七郎	大島六七郎	大島六七郎
評議員	赤松三郎	赤松三郎	赤松三郎	赤松三郎
"	荒川龍雄	荒川龍雄	荒川龍雄	荒川龍雄
"	今泉佳三郎	今泉佳三郎	今泉佳三郎	今泉佳三郎
"	岡田信次郎	小野木次郎	奥崎益治郎	奥崎益治郎
"	奥崎益美郎	奥崎益治郎	大塩政治郎	大塩政治郎
"	大塩政治郎	大塩政治郎	木村又季	木村又季
"	金沢節治郎	木村新太郎	高花逸発	高花逸発
"	木村又太郎	猿谷秀太郎	木桐宅造	木桐宅造
"	猿谷新太郎	善如寺秀太郎	高花昭三	高花昭三
"	高木季雄	高木季雄	木葉治上	木葉治上
"	千葉労策造	千葉労策造	桐谷三	桐谷三
"	千葉逸発	逸発	花上	花上
"	三上	三上	三上	三上
幹事長	大島六七郎	西岡宏治	岡宏治	岡宏治
幹事	工藤久夫	工藤久夫	久竹二之	久竹二之
"	桑原竹二	桑原竹二	桑原本孝	桑原本孝
"	橋本孝之	橋本孝之	橋本孝之	橋本孝之
支部長	(不　明)			
	昭和20年	昭和21年	昭和22年	昭和23年 (不　明)
支部長	(不　明)			
	昭和24年	昭和25年	昭和26年	昭和27年 (不　明)
支部長	末松栄実	伊藤令二	伊藤令二	伊藤令二
評議員	飯田一雄	飯田一秀	飯田一秀	飯田一秀
"	三宅重忠	三宅重忠	森永鬼有	森永鬼有
"	井丸馬	井丸馬	永井有	永井有
"	鬼有	鬼有	藤青有	藤青有
"	藤池本	藤池青	青高	高青
"	高仁野	高仁野	平井	高平
"	芥川原	芥川原	大島六	大島六
"	芥篠渡	芥篠渡	山岡敬	山岡敬
"	河内	河内	辺久	辺久
"	加賀美	加賀美	木信彦	木信彦
	一二三	一二三	邦	邦

評議員	大野諫	庄司陸太郎	庄司陸太郎
"	近藤正雄	加賀美一二三	加賀美一二三
"		大野諫	大野諫
"		近藤正雄	近藤正雄
"		内林達一	内林達一
幹事長	早田英二	江藤礼	江藤礼
幹事	小田英一	早田英二	早田英二
"	三宅靜太郎	坂田雄見	坂田雄見
"	吉川吉三	吉川吉三	吉川吉三

昭和28年

支部長	宮田隆一郎	森四郎	郎助
評議員	大野台助	黒沢文雄	近藤勇
"	永井重雄	石井博讓	馬野雄
"	有馬博唯	杉本培	大野綱
"	大野唯	佐々木銑	吉田光
"	三宅靜太郎	日笠育夫	田口正夫
"	日笠豊	接井忍	江里正夫
"	庄司陸太郎	飯野暉	庄司太郎
"	久保田敬一	加賀美一二三	久保田敬一
"	山田勝則	内林達	山田勝
"	江藤礼	岡野尚	江藤礼
幹事長	齊藤武幸	齊藤武幸	齊藤武幸
幹事	小林真一	坂田雄	小林真一
"	小田英一	河野通之	網干寿一
"	豊田栄一		中村慶一
"	津野田泰彦		津野田泰彦

昭和29年

幹事長	森澤文郎	森石井	四郎
幹事	佐々木培	佐々木	文雄
"	芥川暉	芥川	吉忍
"	飯野忍	飯野	一三
"	加賀美正雄	加賀美	正雄
"	近藤三雄	近藤	三雄
"	内林達一	内林	一達
"	岡野尚一	岡野	一尚
"	齊藤武幸	齊藤	武幸
幹事長	小林真一	小林	雄之
幹事	網干寿一	網干	静通
"	中村慶一	中村	雄之
"	津野田泰彦	津野田	泰彦

土木学会台湾支部

昭和18年6月7日台北市に土木学会台湾支部を設置し、同地方会員の支部活動を助成する目的として発足し、昭和18年12月4日総会を開き、支部長松本虎太氏以下役員を決定し、活動を開始する体制はととのつたのであるが、だんだん戦争激烈となり、残念ながらそのまま終戦となつたのである。

台湾支部役員

支部長	松本虎太	池田季苗	石井林次郎	石塚久展
評議員	阿部貞寿	上野長三郎	北川幸三郎	白木原民次
"	磯田謙雄	谷口広三	竹村俊一	山本格
"	篠原園憲	増谷悠	前田兼雄	岡子武八
"	山下繁造			
幹事長	浜田正彦			
幹事	坂本敏一	田島正彦	牧野八郎	

満洲土木学会

昭和 15 年 9 月満洲に土木学会が設立せられたので、当土木学会ではこれと提携し、斯界の発達に貢献する目的で昭和 16 年 2 月 17 日総会において定款を改正し、満洲土木学会の会員は本会員とみなし、人事交流の頻繁に行われる際も、互いに学術上の不便をともなわないようにし、わが土木学会誌にも同学会の記事を登載することとしたが昭和 20 年第 5 回総会を開催後、互いに文通も自由ならず、消息不明のまま終戦を迎えたのは遺憾であった。

満洲土木学会役員

	昭和 16 年	昭和 17 年	昭和 18 年	昭和 19 年
会長	佐藤 慶次郎	平山 復二郎	坂田 昌亮 (本間 徳雄)	鈴木 長明
"				
副会長	平山 復二郎	坂田 昌亮	鈴木 長明	宇木 甫 田義知
"	坂田 昌亮	本間 徳雄 (坂上丈三郎)		町高野与作
総務部長	西川 総一郎	西川 総一郎	大野 巍	吉村 富之助
調査部長	本間 徳雄	坂上丈三郎	坂上丈三郎	吉村 富之助
経理部長	武藤 吉次	重住 文男	重住 文男	藤原 健二
編輯部長	町田 義和	町田 義和	照井 隆三郎	山田 武治
常議員	浦 要 治	猪口 理徳	宇木 浩実	伊地知綱彦
"	加藤 喜一郎	内田 弘四	浮洲 実	青木 信夫
"	風間 武雄	浮洲 寒実	内田 弘四	石井 鉄三
"	佐藤 九郎	大野 巍	吉川 有直	吉村 富之助
"	鈴木 長明	加藤 喜一郎	貝島 太三郎	高野 宗久
"	高橋 誠一	風間 武雄	高野 与作	高山 武治
"	永井 了吉	黒田 重治	辰村 国治	豊島 棟建
"	沼田 征矢	鈴木 長明	平川 保一	
"	溝江 五月	高橋 誠一	福島 三七治	
"	山内 丈夫	溝江 五月	藤原 健二	

昭和 29 年 10 月 15 日 印刷
昭和 29 年 10 月 20 日 発行 土木学会略史 非売品

編集兼発行者 東京都千代田区大手町 2 丁目 4 番地 中川 一美
印刷者 東京都港区赤坂溜池 5 番地 大沼 正吉
印刷所 東京都港区赤坂溜池 5 番地 株式会社 技報堂

東京中央郵便局区内 千代田区大手町 2 丁目 4 番地 電話 (20) 3945・4078
発行所 土木学会 振替 東京 16828 番